

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成31年3月26日
【事業年度】	第10期（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）
【会社名】	サントリーホールディングス株式会社
【英訳名】	Suntory Holdings Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 新浪 剛史
【本店の所在の場所】	大阪市北区堂島浜二丁目1番40号
【電話番号】	06(6346)1682
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務経理部長 石川 一志
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区堂島浜二丁目1番40号
【電話番号】	06(6346)1682
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務経理部長 石川 一志
【縦覧に供する場所】	サントリー ワールド ヘッドクォーターズ (東京都港区台場二丁目3番3号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	国際会計基準			
	移行日	第8期	第9期	第10期
決算年月	2016年 1月1日	2016年12月	2017年12月	2018年12月
売上収益（酒税込み）（百万円）	-	2,358,404	2,420,286	2,517,258
売上収益（酒税控除後）（百万円）	-	2,101,598	2,157,531	2,250,782
税引前利益（百万円）	-	223,837	226,890	232,347
当期利益（百万円）	-	222,812	251,846	181,387
親会社の所有者に帰属する 当期利益（百万円）	-	185,682	211,448	140,151
当期包括利益（百万円）	-	105,376	295,210	102,920
親会社の所有者に帰属する 当期包括利益（百万円）	-	89,566	244,659	75,497
親会社の所有者に帰属する 持分（百万円）	889,760	966,979	1,204,747	1,272,770
総資産額（百万円）	4,612,335	4,472,380	4,579,576	4,421,864
1株当たり親会社所有者帰 属持分（円）	1,301.25	1,412.09	1,757.07	1,856.01
基本的1株当たり当期利益 （円）	-	271.40	308.63	204.39
希薄化後1株当たり当期利 益（円）	-	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率 （％）	19.3	21.6	26.3	28.8
親会社所有者帰属持分当期 利益率（％）	-	20.0	19.5	11.3
株価収益率（倍）	-	-	-	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー（百万円）	-	252,606	261,703	250,384
投資活動によるキャッ シュ・フロー（百万円）	-	62,371	80,049	104,196
財務活動によるキャッ シュ・フロー（百万円）	-	87,721	172,042	232,938
現金及び現金同等物の期末 残高（百万円）	255,589	352,519	359,518	272,425
従業員数（人）	41,830	37,761	37,745	39,466
[外、平均臨時雇用人員]	[9,692]	[8,560]	[8,597]	[8,873]

(注) 1. 第9期より国際会計基準（以下「IFRS」という。）により連結財務諸表を作成しています。

2. 売上収益には、消費税等は含まれていません。

3. 希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 株価収益率については、当社株式は非上場ですので記載していません。

回次	日本基準			
	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月
売上高 (百万円)	2,455,249	2,686,765	2,651,479	2,734,191
経常利益 (百万円)	153,842	156,286	175,825	185,826
親会社株主に帰属する当期 純利益 (百万円)	38,363	45,239	121,518	179,591
包括利益 (百万円)	178,420	24,767	41,980	235,531
純資産額 (百万円)	1,190,756	1,162,629	1,156,720	1,371,167
総資産額 (百万円)	4,536,537	4,606,990	4,374,356	4,375,359
1株当たり純資産額 (円)	1,290.82	1,254.32	1,276.01	1,561.47
1株当たり当期純利益金額 (円)	56.20	66.19	177.62	262.13
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.4	18.6	20.0	24.5
自己資本利益率 (%)	4.7	5.2	14.0	18.5
株価収益率 (倍)	-	-	-	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	157,686	266,237	256,326	254,384
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	1,473,724	207,552	64,366	77,306
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	1,077,974	6,527	91,840	167,467
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	199,308	257,990	352,525	362,962
従業員数 (人)	37,613	42,081	38,013	38,017
[外、平均臨時雇用人員]	[10,095]	[9,696]	[8,561]	[8,601]

(注) 1. 第9期の日本基準に基づく連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けていません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 株価収益率については、当社株式は非上場ですので記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月
営業収益 (百万円)	76,259	60,377	115,874	138,000	107,068
経常利益 (百万円)	44,633	24,389	80,247	94,577	69,297
当期純利益 (百万円)	38,969	7,513	81,699	89,950	65,668
資本金 (百万円)	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000
発行済株式総数 (千株)	687,136	687,136	687,136	687,136	687,136
純資産額 (百万円)	525,848	530,658	605,113	689,632	743,190
総資産額 (百万円)	2,072,729	2,046,401	2,172,686	2,180,181	2,074,343
1株当たり純資産額 (円)	769.57	776.07	883.65	1,005.80	1,083.75
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	12 (-)	12 (-)	13 (-)	13 (-)	13 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	57.09	10.99	119.42	131.29	95.77
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.4	25.9	27.9	31.6	35.8
自己資本利益率 (%)	7.6	1.4	14.4	13.9	9.2
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	21.0	109.2	10.9	9.9	13.6
従業員数 (人)	437	442	438	449	434

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 株価収益率については、当社株式は非上場ですので記載していません。

2【沿革】

年月	概要
2009年2月	サントリー(株)の株式移転により設立
2009年4月	当社は、サントリー(株)が営む事業の一部を吸収分割の方法により承継し、同時にサントリー(株)は、サントリー(株)が営む事業の一部を、サントリー食品(株)、サントリーワインインターナショナル(株)に吸収分割の方法により承継し、サントリーブロダクツ(株)、サントリーウエルネス(株)、サントリーピア&スピリッツ(株)、サントリービジネスエキスパート(株)に新設分割の方法により承継するとともに、サントリー(株)の商号をサントリー酒類(株)に変更し、当社を持株会社とする純粋持株会社制に移行
2009年11月	欧州のOrangina Schweppes Holdings S.à r.l (組織再編により現Orangina Schweppes Holding B.V.)を買収
2011年1月	当社の海外食品事業部門において営む事業をサントリー食品(株)に承継させる吸収分割を実施 サントリー食品(株)が、サントリー食品インターナショナル(株)に商号変更
2011年10月	サントリー食品インターナショナル(株)とガルダ・フード・グループの合弁会社PT SUNTORY GARUDA BEVERAGEが、インドネシアにおいて事業を開始
2013年4月	サントリー食品インターナショナル(株)とPepsiCo, Inc.の合弁会社PEPSICO INTERNATIONAL - VIETNAM COMPANY (現Suntory PepsiCo Vietnam Beverage Co., Ltd.) が、ベトナムにおいて事業を開始
2013年7月	サントリー食品インターナショナル(株)が、東京証券取引所市場第一部に上場
2014年1月	サントリー食品インターナショナル(株)が、GlaxoSmithKline plcから譲り受けた「Lucozade」「Ribena」の製造・販売事業を、Lucozade Ribena Suntory Limitedにおいて開始
2014年5月	米国のBeam Inc. (現Beam Suntory Inc.)を買収
2014年10月	サントリー酒類(株)が、同社のビール事業をサントリービール(株)に承継させる吸収分割を実施
2015年1月	サントリー酒類(株)が、サントリースピリッツ(株)に商号変更 サントリーピア&スピリッツ(株)が、サントリー酒類(株)に商号変更
2015年7月	サントリー食品インターナショナル(株)が、(株)ジャパンビバレッジホールディングスを買収
2016年4月	サントリーフーズ(株)が、同社の自動販売機事業等をサントリービバレッジソリューション(株)に承継させる吸収分割を実施
2017年3月	サントリービール(株)及びサントリーワインインターナショナル(株)が、サントリーBWS(株)を株式移転により設立
2017年4月	サントリーBWS(株)が、サントリー酒類(株)を子会社とするため、同社の全株式を取得 サントリーブизнесエキスパート(株)が、同社が営むグループ共通のビジネスシステム業務に係る事業をサントリーブизнесシステム(株)に承継させ、グループ共通の宣伝・デザイン及びお客様リレーション業務に係る事業をサントリーコミュニケーションズ(株)に承継させる会社分割を実施 サントリーブизнесエキスパート(株)が、サントリーMONOZUKURIエキスパート(株)に商号変更
2017年6月	FRUCOR BEVERAGES LIMITEDが、FRUCOR SUNTORY NEW ZEALAND LIMITEDに商号変更
2018年3月	サントリー食品インターナショナル(株)とPepsiCo, Inc.の合弁会社Suntory PepsiCo Beverage (Thailand) Co., Ltd.がタイにおいて事業を開始
2018年7月	(株)ダイナックが持株会社制に移行し、(株)ダイナックホールディングスに商号変更

3【事業の内容】

当社及び関係会社は、純粹持株会社制を導入しており、当社、親会社、子会社257社及び持分法適用会社41社より構成され、飲料・食品及び酒類の製造・販売、更にその他の事業活動を行っています。当社は、グループ全体の経営戦略の策定・推進及びコーポレート機能を果たしています。当社グループが営んでいる主な事業内容と当該事業を構成している各関係会社の当該事業における位置づけは次のとおりです。

[飲料・食品セグメント]

サントリー食品インターナショナル(株)及びその子会社は、日本、欧州、アジア、オセアニア、米州等のエリアで、清涼飲料の製造・販売を行っています。

日本では、サントリーフーズ(株)が、サントリー食品インターナショナル(株)が製造・輸入する清涼飲料の国内におけるスーパー、量販店、コンビニエンスストアを通じた販売を行っています。また、サントリービバレッジソリューション(株)が、自動販売機事業及びファウンテン事業等を行っています。さらに、サントリービバレッジサービス(株)及び(株)ジャパンビバレッジホールディングスが、主として自動販売機を通じた清涼飲料の販売を行っています。加えて、サントリープロダクツ(株)が、サントリー食品インターナショナル(株)より清涼飲料の製造を受託しています。

欧州では、Orangina Schweppes Holding B.V.及びその子会社からなるオレンジナ・シュウェップス・グループ並びにLucozade Ribena Suntory Limited及びその子会社からなるルコゼードライビーナサントリー・グループが、清涼飲料の製造・販売を行っています。アジアでは、BRAND'S SUNTORY INTERNATIONAL CO., LTD.及びその子会社からなるブランドサントリー・グループがタイを含む東南アジア、台湾等で健康食品の製造・販売を行っています。また、PT SUNTORY GARUDA BEVERAGE及びその子会社からなるサントリーガルダ・グループが、インドネシアで清涼飲料の製造・販売を行っています。さらに、Suntory PepsiCo Vietnam Beverage Co., Ltd.が、ベトナムで清涼飲料の製造・販売を行っています。加えて、Suntory PepsiCo Beverage (Thailand) Co., Ltd.が、タイで清涼飲料の製造・販売を行っています。オセアニアでは、FRUCOR SUNTORY NEW ZEALAND LIMITED等からなるフルコアサントリー・グループが清涼飲料の製造・販売を行っています。米州では、Pepsi Bottling Ventures LLC及びその子会社からなるペプシ・ボトリング・ベンチャーズ・グループが清涼飲料の製造・販売を行っています。

[酒類セグメント]

Beam Suntory Inc.及びその子会社は、米国をはじめ世界の様々なエリアで、スピリッツの製造・販売を行っています。サントリースピリッツ(株)は、スピリッツの製造・販売を行っています。

サントリーBWS(株)は、国内酒類事業の経営戦略策定・推進等を行っています。

サントリービール(株)は、ビール類の製造・販売を行っています。

サントリーワインインターナショナル(株)は、ワインの製造・販売を行っています。

サントリー酒類(株)は、サントリースピリッツ(株)、サントリービール(株)及びサントリーワインインターナショナル(株)が製造・販売する酒類の販売を行っています。

[その他セグメント]

サントリーウエルネス(株)は、健康補助食品、特定保健用食品、栄養機能食品の製造・販売を行っています。

ハーゲンダッツジャパン(株)は、高級アイスクリームの製造・販売を行っています。

(株)ダイナックホールディングスは、飲食店経営等の外食事業を行う同子会社の経営戦略策定・推進等を行っています。

サントリーフラワーズ(株)は、花苗・切花の生産・販売等を行っています。

サントリー(中国)ホールディングス有限公司及びその子会社は、中国で酒類・飲料事業を行っています。

サントリーMONOZUKURIエキスパート(株)は、グループ共通の品質保証、技術開発、SCMの業務に係る事業を行っています。

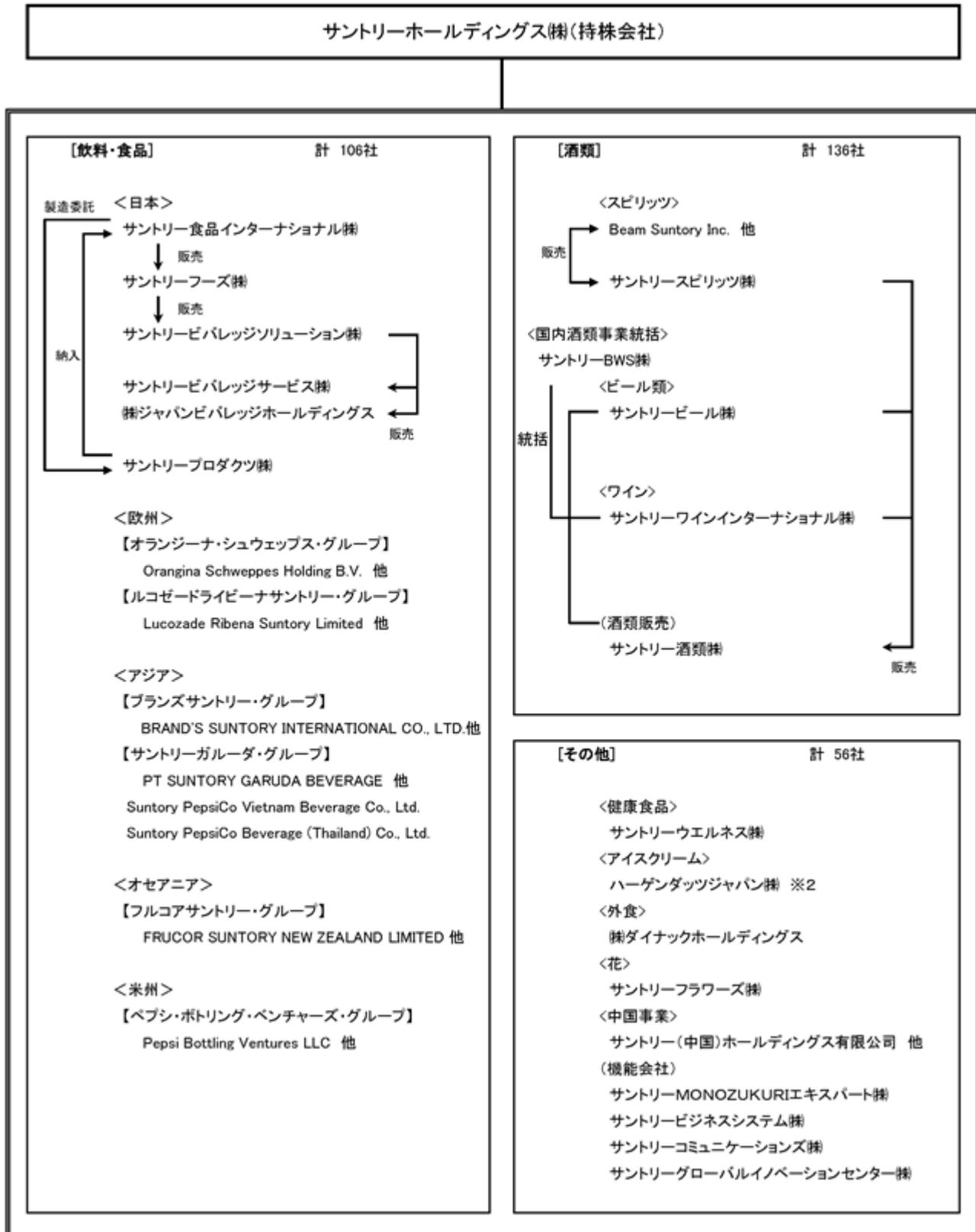
サントリービジネスシステム(株)は、グループ共通のビジネスシステムの業務に係る事業を行っています。

サントリーコミュニケーションズ(株)は、グループ共通の宣伝・デザイン、お客様リレーションの業務に係る事業を行っています。

サントリーグローバルイノベーションセンター(株)は、グループ全体の価値向上、事業成長のための基盤研究・技術開発を行っています。

当社グループの状況を、事業系統図に示すと次のとおりです。

寿不動産㈱ ※1



(注)1. ※1 は親会社です。

2. 二重枠内、無印は連結子会社です。

3. ※2 は持分法適用会社です。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容		
					役員の兼任	資金援助	その他の関係
(親会社) 寿不動産㈱	大阪府大阪市北区	122百万円	その他	被所有 89.5	あり	-	-
(連結子会社) * 1 サントリー食品インターナショナル㈱ * 2 ショナル㈱	東京都中央区	168,384百万円	飲料・食品	所有 59.4	あり	-	ロイヤリティーの受取 事務協力費の受取 不動産等の賃貸
サントリーフーズ㈱	東京都中央区	1,000百万円	飲料・食品	100.0 (100.0)	-	-	不動産等の賃貸
サントリービバレッジソリューション㈱	東京都中央区	1,000百万円	飲料・食品	100.0 (100.0)	-	-	不動産等の賃貸
サントリービバレッジサービス㈱	東京都新宿区	100百万円	飲料・食品	99.0 (99.0)	-	-	不動産等の賃貸
㈱ジャパンビバレッジホールディングス	東京都新宿区	100百万円	飲料・食品	82.7 (82.7)	-	-	-
サントリープロダクツ㈱	東京都中央区	1,000百万円	飲料・食品	100.0 (100.0)	-	-	不動産等の賃貸
Orangina Schweppes Holding B.V.	オランダ アムステルダム	18千EUR	飲料・食品	100.0 (100.0)	-	-	-
* 1 Lucozade Ribena Suntory Limited	イギリス ロンドン	755百万 stg.	飲料・食品	100.0 (100.0)	-	-	-
* 1 Suntory Beverage & Food Asia Pte. Ltd.	シンガポール	1,543,648千S\$	飲料・食品	100.0 (100.0)	-	-	-
BRAND'S SUNTORY INTERNATIONAL CO., LTD.	タイ バンコク	250百万THB	飲料・食品	100.0 (100.0)	-	-	-
* 1 PT SUNTORY GARUDA BEVERAGE	インドネシア ジャカルタ	198,048百万IDR	飲料・食品	75.0 (75.0)	-	-	-
* 1 Suntory PepsiCo Vietnam Beverage Co., Ltd.	ベトナム ホーチミン	5,597,429百万VND	飲料・食品	100.0 (100.0)	-	-	-
* 1 Suntory PepsiCo Beverage (Thailand) Co., Ltd.	タイ バンコク	18,085,250千THB	飲料・食品	51.0 (51.0)	-	-	-
* 1 FRUCOR SUNTORY NEW ZEALAND LIMITED	ニュージーランド オークランド	446,709千NZ\$	飲料・食品	100.0 (100.0)	-	-	-
* 1 Pepsi Bottling Ventures LLC	アメリカ ノースカロライナ	215,554千US\$	飲料・食品	65.0 (65.0)	-	-	-
* 1 Beam Suntory Inc.	アメリカ イリノイ	10US\$	酒類	100.0 (100.0)	あり	-	-
サントリーBWS㈱	東京都港区	100百万円	酒類	100.0	あり	-	ロイヤリティーの受取 不動産等の賃貸
* 1 サントリースピリッツ㈱	東京都港区	15,000百万円	酒類	100.0 (100.0)	あり	あり	ロイヤリティーの受取 不動産等の賃貸
* 1 サントリービール㈱	東京都港区	10,000百万円	酒類	100.0 (100.0)	-	あり	ロイヤリティーの受取 不動産等の賃貸
サントリーワインインターナショナル㈱	東京都港区	2,000百万円	酒類	100.0 (100.0)	-	あり	ロイヤリティーの受取 不動産等の賃貸
サントリー酒類㈱	東京都港区	1,000百万円	酒類	100.0 (100.0)	あり	-	ロイヤリティーの受取 不動産等の賃貸
サントリーウエルネス㈱	東京都港区	500百万円	その他	100.0	-	-	ロイヤリティーの受取 不動産等の賃貸
* 2 ㈱ダイナックホールディングス	東京都新宿区	1,741百万円	その他	61.7	-	-	不動産等の賃貸
サントリーフラワーズ㈱	東京都港区	100百万円	その他	100.0	-	-	ロイヤリティーの受取 不動産等の賃貸
* 1 サントリー(中国)ホールディングス有限公司	中国 上海市	1,696,604千元	その他	100.0	-	あり	-
サントリーMONOZUKURIエキスパート㈱	東京都港区	100百万円	その他	100.0	あり	-	ロイヤリティーの受取 間接業務の委託 不動産等の賃貸

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容		
					役員の兼任	資金援助	その他の関係
サントリービジネスシステム(株)	東京都港区	100百万円	その他	100.0	-	あり	ロイヤリティーの受取 間接業務の委託 不動産等の賃貸
サントリーコミュニケーションズ(株)	東京都港区	100百万円	その他	100.0	-	-	ロイヤリティーの受取 間接業務の委託 不動産等の賃貸
サントリーグローバルイノベーションセンター(株)	東京都港区	100百万円	その他	100.0	あり	あり	ロイヤリティーの受取 不動産等の賃貸
その他228社							
(持分法適用会社)							
ハーゲンダッツジャパン(株)	東京都目黒区	460百万円	その他	40.0	-	-	-
その他40社							

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しています。

2. * 1は特定子会社に該当します。

3. * 2は有価証券報告書を提出している会社です。

4. 議決権の所有又は被所有割合欄の下段()内数字は間接所有割合であり、上段数字に含まれています。

5. サントリーフーズ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。この会社の主要な損益情報等(日本基準)は次のとおりです。

サントリーフーズ(株)

売上高	562,681百万円
経常損失	1,686百万円
当期純損失	981百万円
純資産額	10,471百万円
総資産額	172,067百万円

6. サントリー酒類(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。この会社の主要な損益情報等(日本基準)は次のとおりです。

サントリー酒類(株)

売上高	622,781百万円
経常利益	1,370百万円
当期純利益	1,424百万円
純資産額	20,889百万円
総資産額	203,036百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2018年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
飲料・食品	24,142 [2,022]
酒類	8,054 [186]
その他	6,836 [6,654]
全社(共通)	434 [11]
合計	39,466 [8,873]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

2018年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
434	44.4	18.8	11,465,113

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるため、記載していません。
 2. 平均勤続年数は、持株会社体制への移行前のサントリー(株)(現サントリースピリッツ(株))における勤続年数を通算して記載しています。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
 4. 提出会社の従業員数は全てセグメントの「全社(共通)」に含まれるため、合計人数のみ記載しています。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、28支部からなるサントリー労働組合を結成し、2018年12月31日現在の組合員数は3,160人です。

なお、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものです。

(1) 経営方針

当社グループは、「人と自然と響きあう」という企業理念のもと、よき企業市民として最高の品質をめざした商品やサービスをお届けし、世界の生活文化の発展に貢献していきます。

そのために、創業以来、脈々と受け継がれている「やってみなはれ」の精神に基づき、積極果敢に挑戦し、世界でも信頼され、愛される、オンリーワンの総合食品酒類企業グループを目指し、安全・安心・高品質な商品やサービスをお届けするとともに、お客様ニーズを起点とした、ユニークでプレミアムな需要を創造し続けていきたいと考えています。

また、創業の精神である「利益三分主義」のもと、積極的な社会貢献にもつとめてまいります。

当社グループは、「水と生きるSUNTORY」として、生命の輝きに満ちた持続可能な社会の実現に向けて新たな価値を創造し続ける「Growing for Good」な企業グループを目指して、さらなる革新と挑戦を続けてまいります。

(2) 経営環境及び対処すべき課題等

当社グループの経営環境は、競争の激化等により厳しさを増すものと予測されます。当社グループはかかる経営環境に対処すべき課題と認識しています。このような課題に対処するため、当社グループは、社会と自然との共生を目指しながら、市場環境の変化に迅速に対応し未知なる価値の創造へ挑戦するとともに、グローバルに展開する食品酒類総合企業グループとして更なる成長と収益力の強化を図ります。

飲料・食品セグメントでは、長期経営戦略及び中期経営計画に基づき、更なる収益性向上と基盤構築に取り組みます。

日本では、各種コストが上昇する等厳しい事業環境が続く中で、収益力向上に向けた構造改革に取り組みます。欧州では、主要国において、主力ブランドの強化を進めるとともに、営業やサプライチェーンマネジメントの強化等、構造改革にも取り組みます。アジアでは、主力ブランドの成長や、高まる健康志向への需要の取り込みに向け低糖商品の強化にも取り組みます。健康食品事業においては、成長市場への取り組みを強化します。オセアニアでは、清涼飲料事業、フレッシュコーヒー事業ともに主力ブランドの強化を継続します。米州では、引き続き、炭酸カテゴリーの回復に注力するとともに、非炭酸カテゴリーの更なる拡大やコスト削減の取り組みも継続します。

酒類セグメントでは、スピリッツ事業は、世界中に広がる販路の活用や、プレミアムブランドの育成により、グローバル市場においてトレンドを上回る成長を目指します。日本では、「ジムビーム」「トリス」「メーカーズマーク」「-196 ストロングゼロ」等のマーケティング活動を強化します。また、4月には、世界で初めて5大ウイスキー産地の自社蒸溜所でつくられた原酒をブレンドした、サントリーワールドウイスキー「碧Ao」を発売します。

ビール事業では、既存ブランドのバリューアップとイノベティブな新商品の発売などにより、新たな需要を創造し、総市場の活性化を図ります。「ザ・プレミアム・モルツ」ブランドは、洗浄いらずの新型電動式神泡サーバーを投入するなど、“神泡”の体験接点を更に拡大し、ビールの選択基準を泡に変える活動を継続します。新ジャンルは、主力の「金麦」を発売13年目にして初めてフルリニューアルするとともに、「金麦<ゴールド・ラガー>」と「マグナムドライ<本辛口>」を発売し、過去最高の販売数量を目指します。

ワイン事業では、日本・欧州に自社農園を持つワインメーカーであり、世界各国の銘醸ワインを取り扱うディストリビューターでもある強みを発揮し、更なる成長を目指します。日本では、日欧EPAの発効により注目を集める欧州産ワインのラインナップ拡充や、ロングセラーブランドのマーケティング活動を強化します。また、国産カジュアルワインにおいても新たな需要創造に取り組みます。

その他セグメントでは、健康食品事業は、引き続き「セサミン」シリーズやスキンケア化粧品「F.A.G.E.(エファージュ)」等に注力します。また、(株)ダイナックホールディングス、(株)プロントコーポレーションなども積極的に事業展開します。

2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のものが考えられます。なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経済情勢等に関するリスク

日本その他の主要市場における将来の景気の後退又は減速等の経済不振は、当社グループの商品に対する購買力や消費者需要に悪影響を及ぼす可能性があります。低迷する経済情勢のもとでは、消費者が買い控えを行い、低価格帯商品を志向する可能性があります。日本その他の主要市場における当社グループの商品に対する消費者需要の低下は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、日本の長期的な人口動向は、全体として高齢化及び減少傾向にあり、日本における消費者需要に悪影響を与える可能性があります。仮に、かかる日本の人口動向により、当社グループの商品に対する需要が減少した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 消費者嗜好の変化に関するリスク

当社グループが関わる飲料・食品市場及び酒類市場等においては、消費者の嗜好が多様化し、目まぐるしく変化しています。そのため、売上及び利益を確保するためには、消費者の嗜好にあった魅力的な商品を適時に提供することが必要となります。当社グループは、清涼飲料、健康食品、スピリッツ、ビール類、ワインといった飲料・食品全般を取り扱う総合食品酒類企業グループとしての強みを生かし、消費者嗜好の変化を敏感に予測し、消費者の嗜好にあった魅力的な商品の研究開発に努めていますが、消費者の嗜好にあった魅力的な新商品を開発できる保証はありません。また、商品の供給量に関しても、消費者嗜好の変化を予測し需給計画を立案していますが、製造に要する期間が長期にわたる商品が存在する等、消費者からの需要に適切に応じられない可能性があります。

当社グループの事業の継続的な成長は、新商品の継続的な市場への投入、中味開発及び商品デザインや広告宣伝活動の改善による更なるブランド強化といった革新活動に依存しているため、当社グループは、新商品投入及びブランド力強化のための積極的な広告宣伝活動を行い、お客様の心に響く商品をお届けするために営業活動に励む等多大な経営資源を投入しています。しかしながら、当社グループが新たなヒット商品を市場に投入できなかった場合や、市場動向・技術革新に対応した有効な販売施策、適切な革新活動を実現できなかった場合、当社グループの商品に対する需要が減少するとともに、競争力の低下、ブランドイメージへの悪影響、棚卸資産の評価損その他の費用が発生する可能性があります。

さらに、当社グループが、予測の範囲を超える種々の環境変化等による消費者嗜好の重大な変化を的確に把握し、対応することができない場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 競合に関するリスク

当社グループが事業を展開している飲料・食品市場及び酒類市場等における競争は厳しくなっており、当社グループの商品は、大手メーカーの商品、特定の地域や商品カテゴリーで強みをもつメーカーの商品、プライベート・ブランド商品及び輸入商品等と競合しています。当社グループは、これらの商品を製造・販売する企業と、研究開発、商品の品質、新商品の導入、商品価格、販売促進活動及び広告宣伝活動等といった面において競っています。当社グループがこれらの企業との競争において優位に立てない場合、当社グループの売上又は利益が低下し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 天候・自然災害・感染症等に関するリスク

当社グループには、消費者の購買行動が天候状況の影響を受けやすい商品の製造・販売事業があり、特に春夏の低温等の天候不順は、これらの事業における売上の低迷をもたらし、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、地震、風水害の自然災害等により、生産・物流設備、情報システムや原材料・資材等の調達等に支障をきたし、商品供給が円滑に行えない場合や、新型インフルエンザ等の感染症流行による社会的混乱が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 食品の安全性に関するリスク

当社グループは、食品を製造・販売する企業グループとして商品及びサービスの品質、安全性を最重要課題と認識し、適用される規制を遵守するとともに、「サントリーグループ品質方針～All for the Quality～」を制定し、サントリーグループの一人一人が、お客様の立場に立って、誠実に商品・サービスをお届けする、お客様に正確で分かりやすい情報をお届けし、お客様の声に真摯に耳を傾け、商品・サービスに活かす、法令を遵守する、商品・サービスの安全性を徹底する、国際標準を活用し、よりよい品質の追求を続ける、という理念のもと品質、環境、健康及び安全に関する様々な基準を採用し、品質管理・品質保証に取り組んでいます。

しかしながら、当社グループの品質保証の取組みにもかかわらず、商品及びサービスがこれらの基準を満たさず、又は、その品質が低下し、安全性に問題が生じた場合、多額の費用を伴う製造中止、リコール又は損害賠償請求が発生する可能性があります。また、当社グループの商品及びサービスの安全性に問題がない場合であっても、食品等の安全性に関

する否定的な報道がされた場合やソーシャルネットワーク上で否定的な情報が拡散された場合、他社商品等の安全性に問題が生じた場合等にも、当社グループのブランド及び信用に悪影響を及ぼす可能性があります。これらの事由が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製造委託商品・輸入商品の品質に関するリスク

当社グループは、商品の一部について外部に製造委託するとともに、輸入商品も取り扱っています。これらの製造委託商品、輸入商品についても、当社グループで製造する商品と同様に、その品質には、万全を期していますが、事前の予測の範囲を超えた品質問題が生じた場合、多額の費用を伴う製造中止、リコール又は損害賠償請求が発生し、当社グループのブランド及び信用に悪影響を及ぼす可能性があります。これらの事由が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 原材料調達に関するリスク

当社グループが使用する主要な原材料（缶・缶蓋、ペットボトル、段ボール、糖類、コーヒー豆、茶葉等）には、気候変動による原産地の天候不順やグローバル市場の状況等により、その需給バランスが大きく変動するものがあります。また、原材料価格及び商品を製造する際に使用する電気や天然ガスといったエネルギーの価格は著しく変動する可能性があります。これらの原材料及びエネルギーの価格が継続的に上昇した場合、当社グループの原価を押し上げる可能性があります。増加した原価を販売価格に転嫁できない場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが使用する原材料の中には、供給源が限られているものがあります。当社グループの仕入先において、気候変動、天候、自然災害、火災、作物の不作、疾病、ストライキ、製造上の問題、輸送上の問題、供給妨害、政府による規制、行政措置、政治不安及びテロリズム等の事由が生じたことにより、当社グループは原材料不足に陥る可能性があります。かかるリスクは、仕入先又はその施設が、上記の事由が生じる危険性の高い国や地域に所在する場合、より深刻な問題となる可能性があります。また、仕入先を変更する場合には長期のリードタイムを要する可能性があります。原材料不足に陥った場合又は原材料の供給が長期にわたり滞る場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) サプライチェーンに関するリスク

サプライチェーンマネジメントにより適切な品質管理、コスト削減及び収益性の向上を実現することは、当社グループの事業戦略の一つですが、当社グループは、当社グループの管理が及ばない要因による場合を含め、目標とする効率性を達成できない可能性があります。天候、自然災害、火災、労働力不足、労働衛生・労働安全上の問題、ストライキ、製造上の問題、輸送上の問題、供給妨害、政府による規制、行政措置、政治不安及びテロリズム等の事由が生じたことにより当社グループの製造又は販売活動に支障が生じる結果、当社グループの製造又は販売能力が損なわれる可能性があります。かかる事由の発生可能性を減少させその潜在的影響を低減するための十分な措置がとられない場合、又はかかる事由が発生したときに適切な対処ができない場合には、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があるとともに、当社グループのサプライチェーンを修復するための追加的な経営資源の投入が必要となる可能性があります。これらの事由が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 為替や金利の変動に関するリスク

当社グループは、原材料及び商品の一部を、主に米ドルを中心とした日本円以外の通貨建てで国外から調達しており、為替相場の変動リスクを軽減するために、為替予約・通貨オプション等のリスクヘッジを行っています。しかしながら、かかるヘッジ取引によっても全ての為替相場の変動リスクを回避できるわけではなく、予測の範囲を超える大幅な為替変動があった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、連結財務諸表を作成するにあたり、海外子会社の収益及び費用並びに資産及び負債の金額を、各決算期の期中又は期末における為替レートに基づき日本円に換算する必要があります。そのため、外国通貨の為替変動は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、必要資金の一部を有利子負債で調達しており、将来的な資金需要に応じて今後も金融機関からの借入や社債等による資金調達を新たに行う可能性があります。金利の変動リスクを軽減するために、固定金利での調達やデリバティブ取引を利用していますが、金融資本市場の混乱や格付機関による当社の格付の引下げ等により、金利に大幅な変動があった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) のれん・商標権に関するリスク

当社グループは、企業買収等に伴い、のれん及び商標権を計上しています。また、当社グループが将来新たに企業買収等を行うことにより、新たなのれん、商標権を計上する可能性があります。当社グループは、かかる無形資産等について、毎期減損テストを実施し評価しています。当該無形資産等について減損損失を計上した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 海外事業に関するリスク

当社グループは、国内のみならず、米州、欧州、アジア・オセアニア、アフリカにおいても幅広く事業を展開していますが、海外事業においては、以下に掲げるものを含むリスクが考えられます。これらの事由が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

- ・通常と大きく異なる又は十分に整備されていない租税制度や法律、規制等の制定及び変更
- ・予測し得ない経済的・政治的な要因の発生
- ・テロリズム・戦争の勃発・暴動等の非常事態、気候変動・自然災害、インフルエンザ等感染症の流行による社会的・経済的混乱
- ・為替レートの変動

(12) 事業提携・資本提携・企業買収に関するリスク

当社グループは、競争力強化による更なる成長の実現のため、国内外他社との事業提携・資本提携及び国内外他社の買収を重要な経営戦略の一つと位置付けています。事業提携・資本提携・企業買収の意思決定に際しては必要かつ十分な検討を行っていますが、以下に掲げるような問題が生じ、意図した成果を十分に得られない可能性があります。これらの事由が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

- ・事業提携等の適切な機会を見出せないことや競合的な買収による場合を含め相手先候補との間で事業提携等に係る条件について合意できないこと
- ・事業提携等に関連して必要な同意、許認可又は承認を得ることができないこと
- ・必要資金を有利な条件で調達できないこと
- ・新たな地域又は商品カテゴリーに参入することにより、当社グループの事業内容が変化すること、また、当社グループが精通していない又は予測することができない課題に直面すること
- ・事業提携等の結果として、予期していた利益や経費削減効果を実現できないこと

(13) 酒類に対する規制に関するリスク

当社グループは、アルコール関連問題にグローバルに取り組むために、専門部署を設置し、国内外の酒類業界と連携して、不適切な飲酒の予防や適正飲酒の啓発、責任ある酒類マーケティング活動の推進、様々なステークホルダーとの連携・協力等を行っています。酒類を製造・販売する企業グループとしての社会的責任を果たすため、広告宣伝活動にあたっては、厳しい自主基準のもと、自ら規制を行っていますが、WHO（世界保健機関）において、「アルコールの有害な使用を低減するための世界戦略」が2010年に採択され、また、日本においても「アルコール健康障害対策基本法」が2014年に施行される等、世界的な規模で、責任ある酒類のマーケティング活動、アルコール関連問題への取り組み強化が求められています。長期的にみて、当社グループの予測の範囲を超える規制等が実施された場合、酒類の消費が減少する等のリスクが考えられます。このようなリスクが発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 企業の社会的責任に関するリスク

当社グループは、「人と自然と響きあう」という企業理念のもと、「サントリーグループ環境基本方針」を定め、地球環境を経営資源の一つと認識して環境保全活動に取り組み、次の世代に持続可能な社会を引き渡すことができるよう努力しています。水使用量削減、水源涵養、CO2排出量削減、水質保全、廃棄物再資源化、容器リサイクルの徹底を図り、事業を遂行していくうえで、関連する各種環境規制を遵守しています。また、当社グループは、「サントリーグループCSR調達基本方針」を制定し、調達先と連携して、人権・労働基準・環境等の社会的責任にも配慮した調達活動を推進しています。しかしながら、当社グループの努力にもかかわらず、事業活動及びサプライチェーンにおいて、地球規模での気候変動や資源枯渇等による地球環境問題、海洋プラスチック問題、事故・トラブル等による環境汚染や、関係法令の改正等に起因する新規の設備投資等によるコストの増加及び生産量の制約、労働安全衛生や児童労働等の人権に係る問題等が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、取引業務の遂行、顧客との連絡、経営陣への情報提供及び財務に関する報告書の作成等を正確かつ効率的に行うため、情報システムを利用しており、セキュリティ、バックアップ及び災害復旧に係る対策を講じています。また、情報の取り扱いについては、「サントリーグループ情報セキュリティ基本方針」のもと、個人情報や機密情報の安全管理と漏洩防止、情報セキュリティ遵守意識の維持・向上及び情報システムの安全かつ円滑な稼働の堅持のため、適切なセキュリティ対策を実施しています。

しかしながら、地震その他の自然災害、テロリストによる攻撃、ハードウェア・ソフトウェア・設備・遠隔通信の欠陥・障害、処理エラー、新種のコンピュータ・ウイルス感染、ハッキング・悪意をもった不正アクセス等のサイバー攻撃、その他セキュリティ上の問題又は外部業者の債務不履行に起因する障害又は不具合等予測の範囲を超える事態により、個人情報や機密情報の漏洩、情報システムの一定期間の停止等が生じる場合があります。これらの事由が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(16) 法律・規制の変更等に関するリスク

当社グループは、日本その他当社グループが事業を行う地域において、様々な法的規制を受けています。これらの規制には、品質関連法規、表示関連法規、競争関連法規、贈賄防止関連法規、労働関連法規、環境・リサイクル関連法規及び税関関連法規が含まれ、当社グループによる商品の製造、安全、表示、輸送、広告宣伝及び販売等の事業活動の様々な側面に適用されます。

当社グループが、当社グループに適用のある法的規制に違反した場合、当社グループの信用が失われるとともに、厳格な罰則や多額の損害を伴う規制上の処分又は民事上の訴訟提起が行われる可能性があります。さらに、当該法的規制の内容が大幅に改正され、若しくはその解釈に大幅な変更が生じ又はより高い基準若しくは厳格な法的規制が新たに導入された場合、これらに対応するために、費用が発生する可能性があります。特に、酒税・消費税の税率等の変更や炭酸飲料等の加糖飲料の販売に関して課税・規制の導入等がなされた場合、当社グループの商品の需要が変動する可能性があります。加えて、他事業分野における規制緩和がなされた場合にも、当社グループの商品の需要が変動する可能性があります。これらの事由が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(17) 当社ブランドの信用に関するリスク

当社グループにとって、当社グループの信用を維持することは極めて重要です。商品の汚染若しくは異物混入、供給元から調達する原材料及び含有物等に関するものを含め商品の品質、安全性及び完全性を高い水準で維持できないことにより、当社グループの信用が損なわれ、また、当社グループの商品に対する需要の低下又は製造・販売活動への支障が生じる可能性があります。当社グループの商品が、一定の品質基準を満たさない場合、消費者等に損害を与えた場合又は商品について不正な表示がなされた場合、当社グループのブランドの信用に悪影響を及ぼす可能性があります。さらに、当社グループの業務委託先においてコンプライアンス上の問題等が生じた場合にも、当社グループのブランドに影響を及ぼす可能性があります。上記の事項については、真実であるか否かを問わず、その疑惑が生じた場合にも、当社グループの信用が損なわれる可能性があります。当社グループの信用が損なわれ、又は当社グループの商品に対する消費者の信頼を失った場合、当社グループの商品の需要の低下に繋がる可能性があり、更には当社グループの信用を回復するための追加的な経営資源の投入が必要となる可能性があります。これらの事由が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(18) 知的財産権に関するリスク

当社グループは、事業上重要な商標権、特許権等の知的財産権を所有しています。また、様々な商標等に関する使用許諾を第三者から受けるとともに、当社グループが所有する商標等の使用を第三者に許諾しています。

これらの知的財産権につき、第三者との間で紛争が生じた場合、当社グループの事業に支障を及ぼすとともに、権利保護等に多額の費用を要する可能性があります。また、知的財産権の取得、維持、保護、防衛が予定どおり行えなかった場合、当社グループのブランド、商品及び事業に損害が生じ、当社グループの事業遂行等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループが第三者から使用許諾を受けている商標等については、使用許諾契約等が解約された場合、関連する商品が製造・販売できなくなる可能性があります。当社グループが第三者に使用を許諾している商標等については、当該第三者による商標等の使用や関連商品に問題が生じた場合、当社グループによる当該商標等の使用や当社グループのブランドに影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループが商標を登録していない地域において当社グループの商標と同じ又は類似する商標を、第三者が所有又は使用していることがあります。当該第三者による商標等の使用や関連商品に問題が生じた場合、当社グループのブランドに影響を及ぼす可能性があります。

これらの事由が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(19) 訴訟に関するリスク

当社グループでは、事業の遂行に際して、法令・規制等を遵守し、コンプライアンス経営を推進しています。しかしながら、国内外において事業活動を遂行していくうえで、当社グループ及び従業員の法令等の違反の有無にかかわらず、訴訟提起がなされる可能性があります。当社グループが訴訟を提起された場合、また訴訟の結果によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(20) 保有資産の価値変動に関するリスク

保有する土地や有価証券等の資産価値が下落した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(21) 経営陣及び従業員に関するリスク

当社グループが持続的に成長するためには、リーダーシップのある経営陣及び有能な従業員を継続して雇用し、かつ、育成することが必要となります。また、当社グループは、新たな従業員を雇用し、教育し、その技術及び能力を育成しなければなりません。計画外の退職が生じ、又は現経営陣の適切な後継者の育成に失敗した場合には、当社グループの組織的ノウハウが失われ、当社グループの競争優位性が損なわれる可能性があります。

従業員の雇用に関する競争の激化、従業員の退職率の上昇、従業員の福利厚生費の増加に起因するコストの増加又は適切な労務管理ができないことによる従業員の健康阻害等が発生することにより、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(22) 退職給付債務に関するリスク

従業員の退職給付費用及び債務は、年金数理計算上の前提に基づき算出されています。実際の結果が前提条件と相違した場合又は前提条件が変更された場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

経営成績の状況

当社グループは、[飲料・食品][酒類][その他]の各セグメントにおいて国内外で積極的な事業展開を行いました。当連結会計年度の業績は、売上収益（酒税控除後）2兆2,508億円（前年同期比104%、売上収益（酒税込み）2兆5,173億円（前年同期比104%）、売上総利益1兆781億円（前年同期比102%）となりました。

販売費及び一般管理費は、8,329億円（前年同期比232億円の増加）を計上しましたが、この主な内容は、広告宣伝及び販売促進費3,801億円（前年同期比107億円の増加）、従業員給付費用2,625億円（前年同期比82億円の増加）等です。販売費及び一般管理費に加えて持分法による投資利益79億円（前年同期比18億円の減少）、その他の収益189億円（前年同期比86億円の増加）、その他の費用211億円（前年同期比24億円の増加）を計上しました。その他の収益の主な内容は関係会社株式売却益122億円等です。その他の費用の主な内容は固定資産廃棄損45億円、減損損失45億円等です。その結果、営業利益は2,509億円（前年同期比99%）となりました。

金融収益は63億円（前年同期比32億円の増加）、金融費用は248億円（前年同期比50億円の減少）を計上しました。金融費用の主な内容は支払利息230億円（前年同期比28億円の減少）等であり、その結果、税引前利益は2,323億円（前年同期比102%）となりました。

以上の結果に加え、法人所得税費用510億円（前年同期比759億円の増加）を計上したこと等により、当期利益は1,814億円（前年同期比72%）となり、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,402億円（前年同期比66%）となりました。また、基本的1株当たり当期利益は204円39銭となりました。

報告セグメント別の業績については、以下のとおりです。

[飲料・食品セグメント]

売上収益1兆2,866億円（前年同期比105%）、営業利益1,353億円（前年同期比98%）となりました。

[酒類セグメント]

売上収益（酒税控除後）7,494億円（前年同期比104%）、売上収益（酒税込み）1兆159億円（前年同期比103%）、営業利益1,330億円（前年同期比105%）となりました。

[その他セグメント]

売上収益2,148億円（前年同期比103%）、営業利益254億円（前年同期比98%）となりました。

財政状態の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,577億円減少し、4兆4,219億円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて2,637億円減少し、2兆7,702億円となりました。

当連結会計年度末の資本合計は、前連結会計年度末に比べて1,060億円増加し、1兆6,517億円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて871億円減少し、2,724億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,504億円の収入（前年同期は2,617億円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,042億円の支出（前年同期は800億円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,329億円の支出（前年同期は1,720億円の支出）となりました。

生産、受注及び販売の実績生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
飲料・食品	1,147,454	102.1
酒類	752,174	99.9
その他	115,063	109.0
合計	2,014,692	101.6

- （注）1．金額は、最終販売価格によっています。
 2．上記の金額には、消費税等は含まれていません。
 3．生産実績には外注分を含んでいます。

受注実績

当社グループは、原則として見込み生産を主体とする生産方式を採っているため、記載を省略しています。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
飲料・食品	1,286,582	104.9
酒類	749,439	103.7
その他	214,760	103.0
合計	2,250,782	104.3

- （注）1．セグメント間の取引については相殺消去しています。
 2．上記の金額には、消費税等は含まれていません。
 3．主な相手先別の記載については、相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満のため記載を省略しています。

（2）経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容等

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、IFRSに準拠して作成されています。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っています。

連結財務諸表を作成するにあたり、重要となる会計方針については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 3.重要な会計方針、4.重要な会計上の判断及び見積りの不確実性の主要な発生要因」に記載しています。また、過去の実績や取引状況を勘案し、合理的と判断される前提に基づき見積りを行っている部分があり、これらの見積りについては不確実性が存在するため、実際の結果と異なる場合があります。

経営成績の分析・検討内容

当社グループは、[飲料・食品][酒類][その他]の各セグメントにおいて国内外で積極的な事業展開を行いました。当連結会計年度の業績は、売上収益（酒税控除後）は2兆2,508億円（前年同期比104%）、営業利益2,509億円（前年同期比99%）、親会社の所有者に帰属する当期利益は、1,402億円（前年同期比66%）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりです。

[飲料・食品セグメント]

サントリー食品インターナショナル(株)は、お客様の嗜好・ニーズを捉えた上質でユニークな商品を提案し、お客様の生活に豊かさをお届けするという考えのもと、ブランド強化や新規需要の創造に注力したほか、同社グループ各社の知見を活かしたコスト革新による収益力強化や、グループ全体での品質の向上に取り組みました。

日本では、水・コーヒー・無糖茶カテゴリーを中心に、重点ブランドの強化や新たな価値を持つ商品の提案を通じて新規需要の創造に取り組み、販売数量は前年同期を上回りました。

「サントリー天然水」は、主力のミネラルウォーターが好調に推移したほか、「サントリー 南アルプススパークリング」シリーズも大きく伸長し、ブランド全体の販売数量は前年同期を大きく上回りました。その結果、国内清涼飲料市場で2018年年間販売数量がNo. 1のブランド 1になりました。「BOSS」は、引き続き缶コーヒーのマーケティング活動を積極的に展開しました。また、「クラフトボス」も引き続きご好評いただき、ブランド全体の年間の販売数量が1億ケースを突破しました。無糖茶カテゴリーでは、「伊右衛門」ブランド全体の販売数量が、「特茶」の減少の影響により前年同期を下回りましたが、「GREEN DA・KA・RA やさしい麦茶」の販売数量が大幅に伸長しました。

欧州では、主力ブランドを中心に積極的なマーケティング投資を行いました。フランスでは、「Orangina」「Oasis」の販売数量が前年同期を上回ったことに加え、「MayTea」の販売も好調に推移しました。英国では、「Lucozade」ブランドの販売数量が前年を上回りました。スペインでは、「Schweppes」の消費者接点拡大に取り組みましたが、同ブランドの販売数量は前年同期を下回りました。

アジアでは、重点エリアで主力ブランドの販売拡大に取り組みました。清涼飲料では、ベトナムにおいて、エナジードリンク「Sting」が堅調に推移したほか、茶飲料「TEA+」やポトルドウォーター「Aquafina」、炭酸飲料等が伸長し、売上は前年同期を上回りました。また、タイにおいてPepsiCo, Inc.との合弁会社が事業を開始しました。健康食品では、主力市場のタイを中心にマーケティングを強化しましたが、売上は前年同期を下回りました。

オセアニアでは、引き続き主力ブランドの強化を進めました。フルコアサントリー・グループでは、「V」をはじめとするエナジードリンクが好調に推移しました。フレッシュコーヒー事業では、引き続き「TOBY'S ESTATE」「L'AFFARE」「Mocopan」等の主力ブランドの強化を図りました。

米州では、主力炭酸ブランドの苦戦が続いていましたが、回復の兆しが見られるようになりました。

1 飲料総研調査結果に基づく

以上の結果、飲料・食品セグメントは売上収益1兆2,866億円（前年同期比105%）、営業利益1,353億円（前年同期比98%）となりました。

[酒類セグメント] 酒類セグメントに記載の売上収益は酒税控除後の数値です。

Beam Suntory Inc.を中心としたスピリッツ事業は、為替や事業売却などの影響を除いた既存事業ベースの売上収益が前年同期比一桁台半ば増となりました。中でも、バーボンウイスキー「ジムビーム」の販売数量が一桁代後半増、「メーカーズマーク」の販売数量が二桁増となったほか、日米共同開発のジャパニーズクラフトジン「ROKU」を世界31の国と地域で展開し、好調な販売となりました。日本は、サントリースピリッツ(株)の売上収益が前年同期比103%となりました。ウイスキーでは、戦略ブランド「角瓶」「ジムビーム」「トリス」「メーカーズマーク」を中心に好調に推移しました。RTDでは、食中酒としてご好評いただいている「-196 ストロングゼロ」やハイボール缶が伸長し、販売数量が前年同期比110%と大きく伸長しました。また、本格的なレモンサワーが家庭で手軽に楽しめる「こだわり酒場のレモンサワーの素」を発売する等、新たな需要を創造しました。米国の売上収益は前年同期比一桁台半ば増、欧州は同一桁台後半増、東南アジア・中国は同二桁増となりました。

サントリービール(株)を中心としたビール事業は、総市場 2 が前年同期比96%程度と推定される中、前年同期比98%となる6,993万ケース 3 を販売し、総市場のトレンドを上回りました。ノンアルコールビールテイスト飲料を除いたビール類のシェアは16.0% (課税数量ベース) となりました。「ザ・プレミアム・モルツ」ブランドは、ビール固有の価値である泡にフォーカスした“神泡”プロモーションを大々的に展開し、ビール市場が前年同期比94%程度と推定される中、前年同期を上回る1,711万ケースを販売しました。新ジャンルは、「金麦」ブランドを中心とした積極的なマーケティング活動を展開し、4,192万ケースを販売しました。「オールフリー」ブランドは、中核となる「オールフリー」の中味・パッケージ・コミュニケーションを大きく刷新したことなどが寄与し、前年同期比102%と好調な販売となりました。

2 ノンアルコールビールテイスト飲料を含むビール類 数量ベース

3 大瓶換算 (1ケース = 633ml × 20本)

サントリーワインインターナショナル(株)を中心としたワイン事業は、売上収益が前年同期比105%となりました。国産ワイン売上No.1 4 ブランド「酸化防止剤無添加の美味しいワイン。」に続き「デリカメゾン」も販売数量100万ケースを達成しました。また、国産ぶどう100%ワイン“日本ワイン”の販売数量も大きく伸長しました。「登美 赤2013」が5月の国際ワインコンクール「インターナショナル・ワイン・チャレンジ」で日本ワイン(赤)部門最高賞「トロフィー」を受賞しました。

4 インタージェSRI調べ

以上の結果、酒類セグメントは売上収益(酒税控除後)7,494億円(前年同期比104%)、売上収益(酒税込み)1兆159億円(前年同期比103%)、営業利益1,330億円(前年同期比105%)となりました。

[その他セグメント]

サントリーウエルネス(株)を中心とした健康食品事業は、「セサミン」シリーズ等が好調で前年同期比107%の売上収益となりました。また、(株)ダイナックホールディングス、(株)プロントコーポレーション等の売上収益が伸長し、外食事業は好調に推移しました。

その結果、その他セグメントは売上収益2,148億円(前年同期比103%)、営業利益254億円(前年同期比98%)となりました。

親会社の所有者に帰属する当期利益は1,402億円(前年同期比33.7%減)となりました。これは主に、2017年12月に米国で成立した税制改革法を受けて、前期に法人所得税費用を971億円(貸方)計上したことによる反動等によるものです。

なお、国内と海外の売上収益は次のとおりです。

売上収益(酒税控除後)

国内 1兆3,063億円(前年同期比102%) 海外 9,445億円(前年同期比107%)

海外比率 42%

売上収益(酒税込み)

国内 1兆4,981億円(前年同期比102%) 海外 1兆191億円(前年同期比107%)

海外比率 40%

当社グループは、創業以来、積極的に事業を展開するとともに、創業の精神である『利益三分主義』に基づき、文化・社会貢献、環境活動などにも取り組んでいます。また、『水と生きる』を社会との約束と位置づけ、社会と自然との共生を目指したさまざまな活動を展開しています。

災害の復興支援にも積極的に取り組んでいます。東日本大震災の復興支援活動は累計108億円規模、熊本地震の復興支援活動は累計4億円規模で実施しています。なお、「平成30年7月豪雨」で被災した岡山県・広島県・愛媛県の3県に対し合計9億円の義捐金を拠出しました。

環境活動では、サントリーグループ「水理念」に基づいた「サントリー天然水の森」の活動、節水や水質管理の取り組み、ステークホルダーとの連携や適切な情報開示が高く評価され、「サントリー天然水 奥大山ブナの森工場」が「Alliance for Water Stewardship」認証 5 を日本で初めて取得しました。さらに、ベトナムで水に関する次世代環境教育、米国やフランスにおいて水源保全活動を実施する等地域課題に沿った活動をグローバルに進めています。

また、ペットボトル開発における当社独自の「2R+B」戦略 6 のもと、容器包装の軽量化や、国内飲料業界で初めて構築したFtoPダイレクトリサイクル技術 7 によるリサイクル活動を通じ、環境負荷低減活動を継続しています。さらに、2025年までに国内清涼飲料事業における全ペットボトル重量の半数以上に再生ペット素材を使用していく中期目標を策定しました。

- 5 世界中の工場を対象とした持続可能な水利用に関する認証。水の保全やスチュワードシップ（管理する責任）の推進を目的としている。
- 6 樹脂使用量の削減と再生素材の使用により徹底した資源の有効利用を図りつつ、可能な範囲で石油由来原料を再生可能原料で代替していく考え方（Reduce・Recycle+Bio）。
- 7 回収したペットボトルを粉砕・洗浄したフレーク（Flake）を高温、真空で一定時間処理し、溶解・ろ過後、直接プリフォーム（Preform）を製造できる技術。

財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,577億円減少し、4兆4,219億円となりました。これは主に、飲料・食品セグメントの子会社で合併会社の事業開始に伴い、有形固定資産等が増加したものの、前連結会計年度末と比べて、主要通貨の為替レートが円高となったことにより、在外子会社の資産合計が減少したためです。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて2,637億円減少し、2兆7,702億円となりました。これは主に、事業活動等により創出したキャッシュ・フローにより社債及び借入金の返済を進めたためです。

当連結会計年度末の資本合計は、前連結会計年度末に比べて1,060億円増加し、1兆6,517億円となりました。これは主に、主要通貨の為替レートが円高となったことにより、在外営業活動体の換算差額が減少したものの、親会社の所有者に帰属する当期利益を計上したことで利益剰余金が増加したためです。

キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて871億円減少し、2,724億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前利益や法人所得税の支払に加え、減価償却費など非資金取引などにより、2,504億円の収入（前年同期は2,617億円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、飲料・食品セグメントの子会社で連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得や売却等、非経常的な取引の影響もありましたが、中長期の成長へ向けて積極的な設備投資等を行ったことで、1,042億円の支出（前年同期は800億円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、事業活動等により創出したキャッシュ・フローにより借入金や社債の返済を進めたことで、2,329億円の支出（前年同期は1,720億円の支出）となりました。

資本の財源及び資金の流動性

当社グループにおける資金需要のうち、主なものは設備投資、事業投資、有利子負債の返済及び運転資金などです。

当社グループは資金の流動性確保のため、市場環境や長短のバランスを勘案して、銀行借入やリース等による間接調達のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行等の直接調達を行い、資金調達手段の多様化を図っています。

また、事業活動等により創出したキャッシュ・フローに加えて、金融機関より随時利用可能な信用枠を確保しており、資金需要に対応しています。

なお、今後予定されている設備投資に係る資金需要の主なものは、飲料・食品セグメントの食品製造設備と酒類セグメントのウイスキー原酒貯蔵設備の新設です。

(3) 経営成績等の状況の概要に係る主要な項目における差異に関する情報

IFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と連結財務諸表規則（第7章及び第8章を除く。以下「日本基準」という。）により作成した場合の連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異に関する事項は、以下のとおりです。

のれんの償却

日本基準ではのれんを一定期間にわたり償却していましたが、IFRSではのれんの償却は行われず、每期減損テストを実施することが要求されます。この影響により、IFRSでは日本基準に比べて販売費及び一般管理費が601億円（前連結会計年度は608億円）減少しています。

4【経営上の重要な契約等】

契約会社名	契約締結先	国名	契約内容	締結年月
サントリー食品 インターナショナル(株)	PepsiCo, Inc.	U.S.A.	ペプシブランド製品の製造・ 販売に関するライセンス契約	1997年12月
サントリー食品 インターナショナル(株)	Pepsi Lipton Trading SARL	Switzerland	リプトンブランド紅茶飲料の 製造・販売に関するライセン ス契約	2000年9月
サントリー食品 インターナショナル(株)	(株)福寿園	日本	日本茶製品の共同開発と商品 展開に関する業務提携契約	2003年7月
サントリー食品 インターナショナル(株)	STARBUCKS CORPORATION	U.S.A.	スターバックスブランドR T Dコーヒーの製造・販売に関 するライセンス契約	2005年3月
Greatwall Capital PTE LTD	PT DOMULYO MAJU BERSAMA PT SENTOSA TEKNIK MANDIRI	Indonesia	インドネシアにおける飲料の 製造・販売に関する合弁契約	2011年10月
Suntory Beverage & Food Asia Pte. Ltd.	PepsiCo, Inc. 他	U.S.A.	ベトナムにおける飲料の製 造・販売に関する合弁契約	2012年8月
Suntory Beverage & Food Asia Pte. Ltd.	PepsiCo, Inc. 他	U.S.A.	タイにおける飲料の製造・販 売に関する合弁契約	2017年11月
Suntory International Corp.	Pepsi Beverages Holdings, Inc.	U.S.A.	ペプシブランド製品の製造・ 販売に関する合弁契約	1999年7月
Pepsi Bottling Ventures LLC	PepsiCo, Inc.	U.S.A.	ペプシブランド製品に関する フランチャイズ契約	1999年7月
サントリーホールディング ス(株)	The Pillsbury Company 高梨乳業(株)	U.S.A. 日本	ハーゲンダッツアイスクリー ムの製造・販売に関する合弁 契約	1984年8月

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発体制は、以下のとおりです。

当社では、当社グループの研究開発活動の連携・協働を推進しています。サントリー食品インターナショナル(株)、サントリースピリッツ(株)、サントリービール(株)、サントリーワインインターナショナル(株)の各商品開発部門、サントリーウエルネス(株)の健康科学研究所では、商品開発のための研究開発活動を行っています。また、サントリーグローバルイノベーションセンター(株)では、中長期的な視点での新たな価値創造のための基盤研究を行っています。

当社グループの研究開発活動は、主として、京都府のサントリー ワールド リサーチセンター及び神奈川県の商品開発センターの2拠点にて行っています。このような体制のもとで、当社グループは、安心安全で、おいしさや高機能を備えた商品をお客様にお届けするべく、全グループ一丸となり新商品・新規事業の開発に努めました。

[飲料・食品セグメント]

サントリー食品インターナショナル(株)では、「サントリー天然水」ブランドにおいて、従来品に比べ、製造充填時のガス圧を大幅にアップし、適度にミネラルを含んだ「サントリー 南アルプスの天然水」に強い炭酸が加わることで、爽快な刺激と後味のよさを感じられる中味に仕上げた「サントリー 南アルプススパークリング」「同 レモン」等を発売しました。また、独特な味わいがありカフェインを含む茶葉である「グアユサ」やコクがあり後キレの良い爽快な辛みのジンジャー、クリアな清涼感のミント等の自然が育んだ素材を使用し、エナジー感のある味わいに仕上げた「サントリー 南アルプス PEAKER ビターエナジー」を発売しました。「BOSS」ブランドでは、「クラフトボス」シリーズの新たなラインナップとして、ブラックコーヒーにミルクポーションとガムシロップを1個ずつ加えた甘さを想定し、コーヒーの豊かな香りとともに、満足感があるのにすっきりと飲める「かるやかな甘さ」を実現した「クラフトボス ブラウン」を発売しました。「伊右衛門」ブランドでは、サントリー緑茶「伊右衛門」をリニューアルしました。これまでの高い評価の中味をベースに、香りが豊富な「一番茶のかぶせ茶」を使用することで、急須で淹れたお茶のようなホッとする香りを強化し、更に、旨み、渋みが豊富な茶葉を使用することで、すっきりとしたキレと余韻のある味わいに進化させました。「サントリー烏龍茶」ブランドでは、お通じの習慣を改善することが報告されているイヌリンを配合するとともに、軽発酵茶(ウーロン茶)を使用し、ほどよいコクがありながら、爽やかな香りが感じられる、すっきりとした味わいの「おいしい腸活 流々茶(るるちゃ)」(機能性表示食品)を発売しました。

欧州では、「Schweppes」「Ribena」「Pulco」をはじめとする既存ブランドにおいて、消費者の更なる健康志向の高まりに合わせて、おいしさはそのままに砂糖含有量を低減させた中味リニューアルや容器の小容量展開等の活動を実施しました。フランスでは、ティーとフルーツフレーバーの爽やかな味わいの組み合わせを楽しめるお茶ブランド「MayTea」から、新たに「Green tea-based Jasmin」「Black tea-based Blueberry」「Green tea-based Yuzu Citrus」等のフレーバーを発売しました。スペインやベルギーでは、フランスで販売を行ってきた「MayTea」を新たに展開しました。

アジアでは、PT SUNTORY GARUDA BEVERAGEが、インドネシアのお客様の嗜好に合わせたフレーバードウォーター「Good Mood」ブランドから新たに「Strawberry」「Blackcurrant」の2フレーバーを発売しました。また、「MY TEA」ブランドからインドネシアの伝統的な急須で淹れたお茶を意味する新商品「Teh Poci」を発売しました。ベトナムでは、健康価値を主軸においたお茶ブランド「TEA+」ブランドから新たに「Oolong Lemon」を発売しました。

オセアニアでは、オーストラリア及びニュージーランドにおいて、近年ますます高まるお客様の健康・ナチュラル志向に対応し、オーガニック原料を用いた発酵飲料コンブチャ「Amplify」ブランドから「Original」「Raspberry Lime」「Ginger Lemon」等6フレーバーを発売しました。

米州では、昨年に引き続き、消費者の健康志向の高まりを踏まえ新たなビジネスの展開に向け取組みを行いました。

[酒類セグメント]

サントリースピリッツ(株)では、ウイスキーにおいて、響21年がInternational Spirits Challenge (ISC)のWorld Blended Whisky部門でトロフィーを受賞し、白州25年はISCのWorld Single Malt Whisky部門でトロフィーを受賞したことに加えて、World Whisky AwardsのWorld's Best Single Maltを受賞しました。さらに、ISCではサントリースピリッツ(株)としてWorld Whisky Producer of the Yearを受賞し、製品品質の高さだけでなく、業界における存在感を示すことができました。製品開発では、ワイン樽後熟原酒に由来する甘やかさを特徴とした「響BLENDER'S CHOICE」を発売し、また、多彩な原酒を楽しんでいただくシリーズとして、「THE ESSENCE of SUNTORY WHISKY」を数量限定で発売しました。RTDでは、主力の「-196」ブランドにおいて、当社独自の「-196 製法」によるレモンまるごとの浸漬酒を「-196 ストロングゼロ<ダブルレモン>」の1.2倍、果汁を同商品の1.5倍配合し、更にレモンピール浸漬酒を加え、同ブランド史上最も強いレモンの味わいを実現した「-196 ストロングゼロ<トリプルレモン>」を期間限定で発売しました。お客様には好評をいただいております。同ブランドの更なるファン拡大に寄与しています。リキュール・スピリッツでは、飲食店様で飲むようなレモンサワーの味わいを、ご家庭で手軽に楽しめる「こだわり酒場のレモンサワーの素」を発売しました。

サントリービール(株)では「ザ・プレミアム・モルツ」こだわりの素材・製法・注ぎ方によって実現したクリーミーな泡を「神泡」と称し、年間を通じて「神泡プロモーション」を展開し、ビール固有の価値「泡」を徹底して訴求しました。また、「ザ・プレミアム・モルツ<香る>エール」は、第57回「モンドセレクション(MONDE SELECTION)」ビール、水&ノンアルコール飲料部門で最高金賞(GRAND GOLD MEDAL)を受賞しました。また、「ザ・プレミアム・モルツ~マスタースドリーム<山崎原酒樽熟成>2018」の樽生を数量限定で販売しました。山崎原酒樽で熟成させることにより「満ち溢れる余韻と濃厚な香り」を実現しました。ノンアルコールビールテイスト飲料「オールフリー」については、「ビー

「らしい味わい」の素となる香りを発見し、のどごしの良さにつながる香りを採用することで、「のどごし、スッカリ」な味わいに仕上げ、リニューアルしました。新ジャンルでは、「金麦＜濃いめのひととき＞」を数量限定で発売しました。「金麦」こだわりの素材である「旨味麦芽」を通常の1.3倍使用、ミュンヒナー麦芽を一部使用し、「深いコクとまるやかな余韻」を実現しました。また、4月より酒税法によるビールの定義が改正され、より幅広い中味開発が可能となり、お客様ニーズの更なる多様化にお応えするため、世界各地の様々なビールの楽しみ方や原材料の使い方をヒントに、「海の向こうのビアレシビ＜オレンジビールのさわやかビール＞」「同＜芳醇カシスのまるやかビール＞」を数量限定にて発売しました。

サントリーワインインターナショナル(株)では、「登美 赤 2013」が「インターナショナル・ワイン・チャレンジ 2018」日本ワイン(赤)部門において、金賞に加え、日本ワインとしては初となる部門最高賞であるトロフィーを受賞し、同社のこれまでのワインづくりに対する取り組みを高く評価いただきました。発売から111年を迎えた「赤玉スイートワイン」では、飲食店様にてご好評をいただいているワインサーバー「赤玉パンチ」をご家庭で手軽に楽しんでいただけるよう、ほのかな甘みに炭酸とレモンの爽快感をバランス良く加えた「赤玉パンチ350ml缶」を発売しました。お客様の食の安全・安心への関心が高まる中、日常的に楽しめるワインとして幅広いお客様にご愛飲いただいている「酸化防止剤無添加のおいしいワイン。」ブランドでは、日常の様々なシーンで気軽に楽しんでいただけるように、果実味をより感じられる中味にリニューアルするとともに、果実味が凝縮されたボリューム感のある原酒を贅沢に使用することで力強い飲みごたえを実現した「酸化防止剤無添加のおいしいワイン。ストロング」を発売しました。

[その他セグメント]

サントリーウエルネス(株)では、国内の商品開発においては、「オメガエイド」を認知機能の一部である注意機能の維持に役立つ機能性表示食品として、「グッドムービング ウォーキングシューズ」をミズノとの共同企画商品として、「DHA&EPA+セサミンEX」を7つの健康成分を配合したリニューアル商品として発売しました。また、薬用デオドラントソープ「+de0【プラス・デオ】」を、ノネナールを吸着洗浄する機能を強化し、アンドロステノン吸着消臭するクララエキスを新配合するなどしてリニューアル発売したほか、有効成分「エラグ酸」を配合したシミ対策美容液「F.A.G.E.(エファージュ) MELANO RESET」を発売しました。さらに、「オメガエイド」の前向きな気分の維持、「ロコモア」のひざ関節機能の維持と日常生活における歩く速さの維持について機能性表示食品としての届出が受理されました。海外展開のための商品開発においては、台湾で「極の青汁」を発売しました。研究開発においては、国内外の学会で6件の研究成果を発表しました。主なものとしては、国内では、高齢者におけるリノール酸からアラキドン酸への代謝に関する遺伝子変異の影響について第72回日本栄養・食糧学会大会で、海外では、異性化Asp含有タンパク質を修復する酵素であるPIMTの真皮線維芽細胞における発見について国際化粧品技術者連盟主催のIFSCC 2018 Congressミュンヘン大会で発表しました。また、論文については、乳酸菌S-PT84株の継続摂取による腹部脂肪低減効果とその安全性の検討に関する臨床研究や国内の地域在住中高年男女を対象としたDHA、EPAの摂取量と抑うつ指標(CES-D)との関係に関する縦断研究等、4報が公表されました。

サントリーフラワーズ(株)では、国内春夏市場で花苗では4ブランド13商品を新たに発売し、3ブランド3商品をリニューアルし、花鉢では1ブランド1商品を発売しました。野菜苗では7ブランド10商品を発売し、2ブランド2商品をリニューアルしました。「サフィニア」に大輪系の「シャインレッド」を、「サンパラソル」に「アプリコット」を追加し、戦略2ブランドを強化したほか、早春のプレミアムマムシリーズとして新たなブランド「コロロ」を発売し、ラインナップを充実させました。また、「ミリオンベル」の大輪系品種6品種を同時に発表しました。この6品種は消費者により楽しんでいただけるよう生産工程時にLEDを活用することで開花特性を改善しました。国内秋冬市場では、花苗では3ブランド5商品を、花鉢では3ブランド4商品を、野菜苗では2ブランド6商品を新たに販売しました。

欧州市場では3ブランド5商品を発表し、「Grandaisy」3品種を発売しました。北米市場では5ブランド12商品を発表し、「Soiree Kawaii」2品種を発売し、それぞれの市場においてのブランド強化を図りました。

また、1月にドイツで開催されたIPM展示会において、「Senetti White」がグランプリに輝きました。11月に英国王立園芸協会RHSのAward of Garden Merit (AGM)に「サフィニア」3品種(「Hot Pink」「Impulz Snow」「Deep Red」)が追加されるとともに、主力の「Purple」が改めてAGMとしてre-confirmedされました。また、8月にトルコで開催された国際園芸学会議において、サントリーフラワーズ(株)としてHorticulture Innovation Awardを受賞し、R&Dをはじめとした同社の活動が国際的に園芸学の発展に貢献したと評価されました。

サントリーグローバルイノベーションセンター(株)では、ウーロン茶と油脂を多く含む食材との相性の良さを科学的に解明し、公益社団法人日本食品科学工業会第65回大会においてFood Science and Technology Research Awardを受賞しました。

なお、当連結会計年度の研究開発費は飲料・食品セグメント87億円、酒類セグメント53億円、その他セグメント22億円、各セグメントに配分できない研究開発費90億円となり、研究開発費の総額は252億円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、生産増強、更新、販売力強化、品質向上、合理化を目的とし、当連結会計年度は、全体で1,175億円の設備投資を行いました。

飲料・食品セグメントにおきましては、自動販売機の設置、生産増強等を中心に、626億円の設備投資を行いました。

酒類セグメントにおきましては、生産増強、更新等を中心に、489億円の設備投資を行いました。

その他セグメントにおきましては、店舗設備等を中心に、48億円の設備投資を行いました。

また、各セグメントに配分できない設備投資は、11億円でした。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社

2018年12月31日現在

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数（人）	
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地（面積千㎡）	その他		合計
サントリーワールドヘッドクォーターズ他	東京都港区他	全社	その他設備他	20,851	606	1,575	4,042 (230) [5]	-	27,075	434

(2) 国内子会社

2018年12月31日現在

会社名	事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数（人）	
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地（面積千㎡）	その他		合計
サントリー食品インターナショナル(株)	本社他（東京都中央区他）	飲料・食品	研究開発用設備・研究施設 食品製造設備 その他設備	783	3,702	1,009	20,414 (1,409) [18]	-	25,910	508
サントリービバレッジソリューション(株)	本社他（東京都中央区他）	飲料・食品	自動販売機 その他設備等	0	10	55,403	-	-	55,414	430 [20]
サントリープロダクツ(株)	天然水南アルプス白州工場他（山梨県北杜市他）	飲料・食品	食品製造設備等	31,505	31,609	901	1,148 (16) [1,408]	-	65,164	992 [18]
サントリースピリッツ(株)	白州蒸溜所他（山梨県北杜市他）	酒類	ウイスキー原酒製造貯蔵設備等	13,652	32,759	602	7,509 (2,004) [52]	-	54,524	516 [3]
サントリービール(株)	利根川ビール工場等（群馬県邑楽郡千代田町等）	酒類	ビール類製造設備等	17,225	21,887	815	10,730 (900) [5]	56	50,716	477 [12]

(3) 在外子会社

2018年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
Orangina Schweppes Holding B.V.	本社他 (オランダ アムステ ルダム他)	飲料・食品	食品製造設 備 その他設備	8,064	30,361	627	3,455 (781)	3,944	46,453	3,106 [63]
Lucozade Ribena Suntory Limited	本社他 (イギリス ロンドン 他)	飲料・食品	食品製造設 備 その他設備	5,737	12,082	777	341 (196)	-	18,937	692 [29]
Suntory PepsiCo Vietnam Beverage Co., Ltd.	本社他 (ベトナム ホーチミ ン他)	飲料・食品	食品製造設 備 その他設備	9,539	19,813	166	-	3,481	33,000	2,827 [-]
Suntory PepsiCo Bevorage (Thailand) Co.Ltd.	本社他 (タイ他)	飲料・食品	食品製造設 備 その他設備	10,476	13,223	133	1,583 (318)	3,398	28,814	966 [-]
Pepsi Bottling Ventures LLC 他4社	本社他 (アメリカ ノースカ ライナ他)	飲料・食品	食品製造設 備 その他設備	7,426	14,091	1,140	1,171 (1,170)	-	23,829	2,306 [50]
Beam Suntory Inc.	本社他 (アメリカ イリノイ 他)	酒類	ウイスキー 原酒製造貯 蔵設備 その他設備	43,699	81,693	679	6,697 (7,805)	-	132,771	4,184 [84]

(注) 1. 金額には消費税等は含まれていません。

2. 各事業所には、事務所、倉庫並びに社宅等を含んでいます。

3. 帳簿価額には、建設仮勘定は含まれていません。

4. 賃借している土地の面積は [] で外書きしています。なお、各表内の帳簿価額にはリース資産を含めて記載しています。

5. 現在休止中の主要な設備はありません。

6. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しています。ただし、提出会社の臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるため、記載していません。

7. 提出会社は土地及び建物の一部を貸与しています。連結会社以外への貸与中の土地は1百万円、建物は1,462百万円です。

8. サントリー食品インターナショナル(株)は土地の一部を貸与しています。連結会社以外への貸与中の土地は1,659百万円です。

9. サントリープロダクツ(株)の土地の一部はサントリー食品インターナショナル(株)から賃借しているものです。

10. サントリースピリッツ(株)は土地の一部を貸与しています。連結会社以外への貸与中の土地は22百万円です。

11. サントリービール(株)は土地及び建物の一部を貸与しています。連結会社以外への貸与中の土地は1百万円、建物は3百万円です。

12. Pepsi Bottling Ventures LLCの他4社は、Midland Intermediate Holdings Inc.、PBV Conway-Myrtle Beach LLC、Ventures Food & Beverage LLC、Charlotte Bottling LLCです。

3【設備の新設、除却等の計画】

2018年12月31日現在実施中又は計画している主なものは、次のとおりです。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額	既支払額		着手	完了予定
サントリープロダクツ(株) 宇治川工場	京都府 城陽市	飲料・食品	食品製造設備	7,000	938	自己資金	2018年8月	2019年8月
サントリープロダクツ(株) 榛名工場	群馬県 渋川市	飲料・食品	食品製造設備	13,000	1,035	自己資金	2018年12月	2021年2月
サントリープロダクツ(株) 新工場 (注)2	長野県 大町市	飲料・食品	食品製造設備	17,700	100	自己資金	2019年	2021年
サントリースピリッツ(株) 近江エージングセラー	滋賀県 東近江市	酒類	ウイスキー原 酒貯蔵設備	8,600	6,127	自己資金	2017年1月	2019年10月
サントリースピリッツ(株) 白州蒸留所	山梨県 北杜市	酒類	ウイスキー原 酒貯蔵設備	8,800	2,714	自己資金	2017年11月	2020年8月
サントリースピリッツ(株) 近江エージングセラー	滋賀県 東近江市	酒類	ウイスキー原 酒貯蔵設備	6,100	-	自己資金	2018年11月	2021年4月

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2. サントリープロダクツ(株)の新工場の正式名称は未定です。

(2) 重要な設備の除却、売却

2018年12月31日現在実施中又は計画している重要な設備の除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,305,600,000
計	1,305,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2019年3月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	687,136,196	687,136,196	該当事項は ありません。	普通株式は全て譲渡制限株式で す。 当該株式を譲渡により取得する 場合、当社取締役会の承認を要し ますが、寿不動産㈱、当社取締 役、当社監査役その他別途取締 役会の定めた者のいずれか二者間の 譲渡による取得については、当社 取締役会の承認があったものとみ なします。なお、当社は単元株制 度を採用していません。
計	687,136,196	687,136,196	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2009年2月16日(注)	687,136,196	687,136,196	70,000	70,000	17,500	17,500

(注) 当社は、2009年2月16日に株式移転により設立しています。

(5) 【所有者別状況】

2018年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 - 株)							計	単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	4	-	2	-	-	73	79	-
所有株式数 (株)	-	27,485,448	-	617,408,764	-	-	42,241,984	687,136,196	-
所有株式数 の割合 (%)	-	4.00	-	89.85	-	-	6.14	100.00	-

(注) 自己株式1,380,000株は、「個人その他」に含めて記載しています。

(6) 【大株主の状況】

2018年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
寿不動産株式会社	大阪市北区堂島浜二丁目1番40号	613,818	89.50
サントリー持株会	大阪市北区堂島浜二丁目1番40号	34,543	5.03
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	6,871	1.00
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	6,871	1.00
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	6,871	1.00
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	6,871	1.00
公益財団法人サントリー生命科学財団	京都府相楽郡精華町精華台八丁目1番地1	3,590	0.52
佐治信忠	東京都港区	652	0.09
鳥井信吾	神戸市東灘区	539	0.07
鳥井信宏	東京都港区	173	0.02
計	-	680,803	99.27

(注) 1. サントリー持株会は、当社従業員持株会です。

2. 当社は、保有する自己株式100,748株を、第三者割当の方法で2018年8月31日付にてサントリー持株会に割り当てました。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,380,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 685,756,196	685,756,196	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	687,136,196	-	-
総株主の議決権	-	685,756,196	-

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
サントリーホールディングス株式会社	大阪市北区堂島浜二丁目1番40号	1,380,000	-	1,380,000	0.20
計	-	1,380,000	-	1,380,000	0.20

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	100,748	159,181,840	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,380,000	-	1,380,000	-

3【配当政策】

当社は、安定的な配当の維持と将来に備えた内部留保の充実を念頭に置き、年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針として利益配分を行っています。配当の決定機関は株主総会です。

当期は、業績の状況及び経営環境等を勘案し、2019年3月25日の定時株主総会決議により、1株当たり13円、総額8,914百万円の配当を実施しました。その結果、当期の連結配当性向は、6.4%となります。

内部留保資金については、設備投資等に充当します。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めています。

なお、第9期の剰余金の配当につきましては、2018年3月26日の定時株主総会決議により、1株当たり13円、総額8,913百万円の配当を実施しました。

4【株価の推移】

当社株式は非上場ですので、該当事項はありません。

5【役員】の状況】

男性13名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)	-	佐治 信忠	1945年11月25日生	1971年4月 ソニー商事㈱入社 1974年6月 サントリー㈱入社 1981年8月 同社大阪支店長就任 1982年6月 同社取締役就任 1984年6月 同社常務取締役就任 1987年6月 同社専務取締役就任 1989年3月 同社取締役副社長就任 1990年3月 同社代表取締役副社長就任 2001年3月 同社代表取締役社長就任 2002年3月 同社代表取締役会長兼社長就任 2002年3月 寿不動産㈱代表取締役社長就任 2009年2月 当社代表取締役会長兼社長就任 2014年10月 当社代表取締役会長就任(現任) 2016年3月 寿不動産㈱代表取締役会長就任 (現任)	(注)4	652
取締役副会長 (代表取締役)	-	鳥井 信吾	1953年1月18日生	1980年4月 伊藤忠商事㈱入社 1983年6月 サントリー㈱入社 1990年3月 同社生産企画部長就任 1992年3月 同社取締役就任 1999年3月 同社常務取締役就任 2001年3月 同社代表取締役専務就任 2003年3月 同社代表取締役副社長就任 2009年2月 当社代表取締役副社長就任 2009年3月 寿不動産㈱代表取締役副社長就任 2014年10月 当社代表取締役副会長就任 (現任) 2016年3月 寿不動産㈱代表取締役副会長就任 (現任)	(注)4	539
取締役社長 (代表取締役)	-	新浪 剛史	1959年1月30日生	1981年4月 三菱商事㈱入社 2001年4月 同社コンシューマー事業本部ロー ソン事業ユニットマネージャー兼 外食事業ユニットマネージャー 就任 2002年5月 ㈱ローソン代表取締役社長執行 役員CEO就任 2005年3月 同社代表取締役社長CEO就任 2014年5月 同社代表取締役会長就任 2014年5月 同社取締役会長就任 2014年8月 当社顧問就任 2014年9月 当社取締役就任 2014年10月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)4	170

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役副社長 (代表取締役)	-	鳥井 信宏	1966年3月10日生	1991年7月 ㈱日本興業銀行(現㈱みずほ銀行)入行 1997年4月 サントリー㈱入社 2005年9月 同社営業統括本部部長就任 2007年3月 同社取締役就任 2009年4月 当社執行役員就任 2010年4月 当社常務執行役員就任 2011年1月 当社専務取締役就任 2011年1月 サントリー食品インターナショナル㈱代表取締役社長就任 2013年1月 当社取締役就任 2016年3月 寿不動産㈱代表取締役社長就任(現任) 2016年3月 当社代表取締役副社長就任(現任) 2016年3月 サントリー食品インターナショナル㈱取締役就任(現任) 2017年4月 サントリーBWS㈱代表取締役社長就任(現任) 2018年3月 サントリー酒類㈱代表取締役会長就任(現任)	(注)4	173
取締役副社長	-	小嶋 幸次	1952年5月21日生	1978年4月 サントリー㈱入社 2003年10月 同社技術開発部長兼エンジニアリング部長就任 2005年3月 同社取締役就任 2009年4月 当社常務執行役員就任 2013年3月 当社専務取締役就任 2018年3月 当社取締役副社長就任(現任)	(注)4	120
取締役 (専務執行役員)	-	肥塚 眞一郎	1955年11月19日生	1978年4月 サントリー㈱入社 2009年4月 サントリーピア&スピリッツ㈱(現サントリー酒類㈱)執行役員就任 2009年4月 同社営業推進第1部長就任 2011年1月 当社執行役員就任 2012年3月 サントリー食品インターナショナル㈱常務取締役就任 2012年12月 同社専務取締役就任 2015年3月 当社専務取締役就任 2018年3月 当社取締役就任(現任) 2018年3月 当社専務執行役員就任(現任)	(注)4	101

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (専務執行役員)	-	有竹 一智	1957年10月14日生	1980年4月 サントリー㈱入社 2006年3月 同社法務部長就任 2010年1月 当社執行役員就任 2012年4月 当社常務執行役員就任 2017年3月 当社専務取締役就任 2018年3月 当社取締役就任(現任) 2018年3月 当社専務執行役員就任(現任)	(注)4	113
取締役	-	御厨 貴	1951年4月27日生	1988年10月 東京都立大学(現首都大学東京) 法学部教授就任 2012年4月 東京大学先端科学技術研究センタ ー客員教授就任(現任) 2012年4月 東京大学名誉教授就任(現任) 2016年4月 放送大学客員教授就任(現任) 2017年3月 当社取締役就任(現任)	(注)4	-
取締役	-	Matthew J. Shattock (マシュー・ジェ イ・シャトック)	1962年8月19日生	2009年3月 Beam Global Spirits & Wine, Inc. Director, President & CEO 就任 2011年10月 Beam Inc.(現Beam Suntory Inc.) Director, President & CEO就任(現任) 2014年4月 Beam Suntory Inc. Chairman就任 (現任) 2014年5月 当社取締役就任(現任)	(注)4	-
常勤監査役	-	鎌田 泰彦	1958年2月4日生	1980年4月 サントリー㈱入社 2008年4月 同社酒類中国事業部長兼サントリ ー(中国)ホールディングス有限 公司常務副総経理就任 2009年4月 当社執行役員就任 2013年3月 サントリー食品インターナシヨナ ル㈱取締役就任 2013年4月 サントリービバレッジサービス㈱ 代表取締役社長就任 2016年3月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	170

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	-	朴 洪植	1958年6月16日生	1982年4月 サントリー(株)入社 2011年9月 Suntory Beverage & Food Asia Pte. Ltd. CEO就任 2016年4月 当社執行役員就任 2017年4月 Beam Suntory Inc. Audit Committee Member 就任 (海外事業所担当) 2019年3月 当社監査役就任(現任)	(注)5	10
監査役	-	天野 実	1948年2月17日生	1976年4月 裁判官任官 1980年3月 裁判官退官 1980年5月 弁護士登録(現任) 2003年3月 サントリー(株)監査役就任 2009年2月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役	-	山田 英夫	1955年2月23日生	1997年4月 早稲田大学システム科学研究所教授就任 2015年6月 (株)ふくおかフィナンシャルグループ社外監査役就任(現任) 2016年3月 当社監査役就任(現任) 2016年4月 早稲田大学大学院経営管理研究科教授就任(現任)	(注)4	-
計						2,048

- (注) 1. サントリー(株)は、現サントリースピリッツ(株)です。
2. 取締役御厨貴は、社外取締役です。
3. 監査役天野実及び監査役山田英夫は、社外監査役です。
4. 2019年12月期に係る定時株主総会終結の時までです。
5. 2022年12月期に係る定時株主総会終結の時までです。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、当社の企業理念である「人と自然と響きあう」の実現を目指し、経営の効率性を高めつつ、地域社会、お客様、取引先等の各ステークホルダーとの間の良好な関係を保ち、企業として社会的責任を果たすため、コーポレート・ガバナンスの拡充を進めています。

2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社はコーポレート・ガバナンス体制として、取締役会、監査役、監査役会及び会計監査人を設置しています。当社の取締役は、定款で員数を3名以上と定めており、現在の員数は9名で、うち1名は社外取締役となっています。また、当社の監査役の現在の員数は4名となっており、うち2名が社外監査役となっています。なお、当社は、執行役員制度を採用しています。

取締役会は、定時取締役会が毎月開催されるほか、必要に応じて臨時取締役会が開催され、サントリーグループの経営方針、事業計画、組織、資金調達等、経営上の重要な事項を全て審議、意思決定するとともに、各グループ会社の業務執行状況の報告を受け、監督を行っています。なお、取締役の任期は、経営環境の変化に対応し、最適な経営体制を機動的に構築するため、1年間としています。

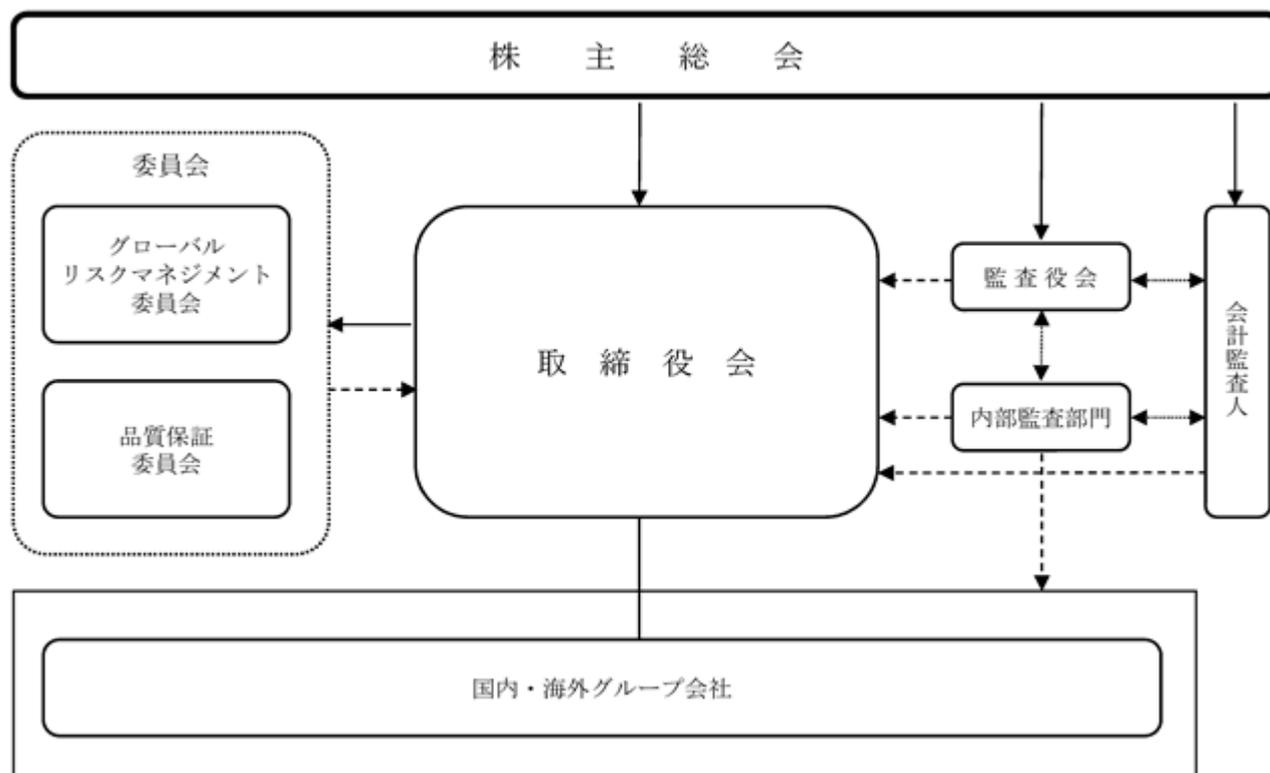
監査役は、取締役会その他重要な会議に出席すること等により、取締役の職務執行をはじめ、内部統制システムの整備状況、グループ経営に関わる全般の職務執行状況について監査を実施しています。また専門的知見を有した社外監査役が厳格な監査を実施することで、当社の業務の適正が担保されています。なお、当社は、監査役室を設置し、監査役による監査を支援しています。

会計監査人は、有限責任監査法人トーマツを会計監査人として選任しており、会計及び会計に係る内部統制の適正及び適法性について第三者としての視点より助言・指導を受けています。

当社グループの業務実施状況等の検証につきましては、社内規定に基づき、内部監査部門（グループ監査部・18名）が当社及び関係会社の監査を実施し、業務の適正な執行に関わる健全性の維持に努めています。監査役との間では必要に応じて情報交換を行う等、監査の実効性の確保を図っています。また、会計監査人による監査結果報告に関しては、監査役及び内部監査部門の責任者が出席し、相互に意見交換や情報の共有化を行う等、会計監査人、社外監査役を含めた監査役、内部監査部門相互の意見交換・情報交換の機会を設け、連携を図ります。

内部監査部門、社外監査役を含めた監査役、会計監査人と、経理部門、財務部門等の内部統制部門とは、必要に応じて打ち合わせを実施し、内部統制に関する報告、意見交換を実施しています。また、各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に従い、取締役、内部統制部門と意思疎通を図り、情報の収集・監査環境の整備に努めています。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。



当該コーポレート・ガバナンス体制を採用する理由

当社は、業務執行に対する取締役会による監督と監査役会による監査の二重のチェック機能をもつ監査役会設置会社の体制を選択しています。

また、執行役員制度の採用により経営の意思決定機能と業務執行機能の分離を図ることで、機動的な経営意思決定を可能としています。

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

- ・ 当社の取締役、執行役員及び使用人並びに当社子会社の取締役、執行役員その他これらの者に相当する者及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- 1. サントリーグループは、サントリーグループ企業倫理綱領により、以下のとおり基本原則を示している。
 - 「人と自然と響きあう」という企業理念を共通の志として、国際的企業市民としての自覚をもとに、市民社会のルールを尊重し、コンプライアンスを最優先にする組織と風土が何より重要である。
 - サントリーグループの取締役、執行役員及び従業員一人ひとり、企業市民として、社会的な倫理のうえに組織の意思決定を行い、事業活動を展開する。
- 2. この実践のために、法令遵守・社会倫理の遵守をサントリーグループの全ての取締役、執行役員及び従業員の行動規範とする。サントリーグループの取締役及び執行役員は、コンプライアンス経営の実践のため、法令・定款並びに企業倫理の遵守を率先垂範して行うとともにコンプライアンス経営の維持・向上に積極的に努めるものとする。
- 3. グローバルリスクマネジメント委員会及びサントリーグループ内に設置される各リスクマネジメント委員会（グローバルリスクマネジメント委員会及び各リスクマネジメント委員会を総称して以下「リスクマネジメント委員会」という）において、コンプライアンス体制の推進を行うとともに、重要課題を審議する。また、サントリーグループ内にコンプライアンス担当部門を設置し、活動の徹底を図るため、当該部門を中心として、定期的に教育・研修活動を行うとともに、サントリーグループ全体のコンプライアンス体制の構築・推進を行う。
- 4. 当社のリスクマネジメント委員会及びコンプライアンス担当部門はその審議内容及び活動を、適宜、取締役会及び監査役会に報告するものとする。
- 5. サントリーグループの取締役、執行役員及び監査役がコンプライアンス上の問題を発見した場合は、速やかにリスクマネジメント委員会に報告するものとする。また、コンプライアンスホットラインを社内・社外に設置し、サントリーグループの従業員がコンプライアンス上の問題点について、直接報告できる体制とし、情報の確保に努めた上で、報告を受けたリスクマネジメント委員会は、その内容を調査し、必要に応じて関連部署と協議し、是正措置をとり、再発防止策を策定し、全社にこれを実施させる体制とする。

6. 必要に応じて、子会社に取締役又は執行役員を派遣し、適正な業務執行・意思決定や監督を実施する。また、当社の関連部署は、子会社に対して助言、指導、支援を実施するものとする。
7. 必要に応じて、子会社に監査役又はこれらに相当する者（以下「監査役等」という）を派遣し、監査の実施を行うものとする。また、監査部門において、子会社に対する内部監査を実施する。
8. サントリーグループの従業員のコンプライアンスの状況・業務の適正性について、監査部門による内部監査を実施し、その結果は、代表取締役社長に報告されるものとする。
9. 財務報告の適正の確保に向けた内部統制体制を整備・構築する。
10. サントリーグループの取締役及び執行役員は、反社会的勢力との関係断絶及び不当要求への明確な拒絶のための体制を構築し、推進するものとする。

・ 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

1. 総務担当役員は、社内的重要文書の保存及び管理について、文書管理規定等を必要に応じて見直し、改善を図るものとする。
2. 取締役及び執行役員は、株主総会議事録、取締役会議事録、重要な意思決定に関する文書等（電磁的記録を含む。以下同じ。）その他取締役及び執行役員の職務の執行に係る重要な情報を法令及び社内規定に従い保存・管理するものとする。
3. 上記の文書等は、取締役、執行役員及び監査役が必要に応じて閲覧可能な状態を維持するものとする。
4. リスクマネジメント委員会において、個人情報を含む情報の保護・保存のみならず、情報の活用による企業価値向上を含めた情報セキュリティ・ガバナンス体制を構築・推進する。

・ 当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

1. サントリーグループの経営上の戦略的意思決定は、取締役会に付議されるものとする。
2. 業務執行におけるリスクは、各取締役及び各執行役員がその対応について責任を持ち、重要なリスクについて、取締役会において、分析・評価を行い、改善策を審議・決定するものとする。
3. グループ経営上重要なリスクは、リスクマネジメント委員会及び品質保証委員会において、グループ全体にわたる業務遂行上のリスク及び品質リスクを網羅的・総括的に管理する。また、それぞれの重要なリスクについて、必要に応じ、当該リスクの管理に関する規定の制定・ガイドラインの策定・研修活動の実施等を行うものとする。
4. 新たに生じたグループ経営上重要なリスクについては、取締役会において、速やかに対応の責任を持つ取締役又は執行役員を選定し、対応について決定するものとする。

・ 当社の取締役及び当社子会社の取締役、執行役員その他これらの者に相当する者の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

1. サントリーグループの取締役、執行役員及び従業員が共有すべき全社的目標を定め、担当取締役及び担当執行役員は、全社的目標達成のための具体的目標及び権限の適切な配分等、当該目標達成のための効率的な方法を定める。
2. 担当取締役及び担当執行役員は、目標達成の進捗状況について、取締役会又は経営報告会において確認し、具体的な対応策を報告しなければならないものとする。
3. 各取締役及び各執行役員の業務執行の適切な分担を実施し、責任権限規定に基づき、効率的な意思決定を図るものとする。

・ 当社子会社の取締役、執行役員その他これらの者に相当する者の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

1. 子会社の取締役及び執行役員の業務執行の状況については、定期的に取り締り会及び経営報告会において報告されるものとする。
2. 子会社を担当する取締役及び執行役員は、随時子会社の取締役及び執行役員から業務執行の状況の報告を求めるものとする。
3. 責任権限規定において、一定の事項については、当社の関連部署との協議・報告を義務付け、あるいは当社の取締役会の承認を得るものとする。
4. 監査部門は、子会社に対する内部監査の結果を、適宜、代表取締役社長に報告するものとする。

・ その他の当社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
親会社及び上場子会社を含めたグループ会社間の取引は、取引の実施及び取引条件の決定等に関する適正性を確保し、客観的かつ合理的な内容で行うものとする。

- ・ 当社の監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の取締役及び執行役員からの独立性に関する事項並びに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

当社は、監査役が必要とした場合、協議のうえ、監査役の職務を補助する使用人を置くものとする。

なお、当該使用人の異動、評価等は、監査役会の意見を尊重した上で行うものとし、当該使用人の取締役及び執行役員からの独立性を確保するものとする。

また、当該使用人は、監査役の職務を補助するに際しては、監査役の指揮命令に従うものとする。

- ・ 当社の取締役、執行役員及び使用人並びに当社子会社の取締役、執行役員、監査役その他これらの者に相当する者及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

1. 監査役は、取締役会に出席し、代表取締役及び業務執行を担当する取締役及び執行役員は、随時その担当する業務執行の報告を行うものとする。
2. サントリーグループの取締役、執行役員及び従業員は、監査役が事業の報告を求めた場合又は業務及び財産の調査を行う場合は、迅速かつ的確に対応するものとする。
3. サントリーグループの監査部門は、定期的に当社の監査役又は監査役会に対する連絡会を実施し、内部監査等の現状を報告する。
4. 内部通報制度の担当部署は、内部通報の状況について、必要に応じて当社の監査役又は監査役会に報告する。

- ・ 当社の監査役へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、サントリーグループの取締役、執行役員及び従業員が、コンプライアンス担当部門等を通じて、監査役へ報告をしたことを理由として、不利な取扱いを行うことを禁止する。

- ・ 当社の監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項その他当社の監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制

1. 当社は、監査役がその職務の執行について、当社に対し、会社法第388条に基づく費用の前払等の請求をした場合、当該請求に係る費用又は債務が監査役職務の執行に必要な場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。
2. 監査役は、当社子会社の監査役等又は監査部門との意思疎通及び情報の交換がなされるように努めるものとする。
3. 監査役会は代表取締役社長及び会計監査人と意見を交換する機会を設けるものとする。

C S R活動

当社グループは、創業以来一貫して独自のC S R活動を継続しています。従来の文化・社会活動に加え、環境経営への取り組みを継続して強力に推進します。

3) 内部監査及び監査役監査等の状況

内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続、並びに 内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携及び内部統制部門との関係については、「2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況 コーポレート・ガバナンス体制の概要」に記載のとおりです。

4) 社外役員の状況

提出日現在における当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名です。社外取締役の御厨貴氏は、東京大学名誉教授等を兼務しています。同氏は、大学教授としての長年の経験と政治、社会等の企業を取り巻く事象に対する深い見識に基づき、取締役会において発言を行うことにより、意思決定及び業務執行の監督を適切に行うことに貢献しています。社外監査役の天野実氏は、当社の顧問弁護士です。社外監査役の山田英夫氏は、早稲田大学大学院経営管理研究科教授及び株式会社ふくおかフィナンシャルグループの社外監査役を兼務しています。両氏は、弁護士、研究者等の専門的見地から、取締役会・監査役会において発言を行うことにより、監査機能の充実に貢献しています。

当社は、社外役員を選任するための独立性に関する基準又は方針を明確に定めておりませんが、当社の社外役員と当社との間には、特別な利害関係はなく、社外役員がその機能・役割を果たす上で必要な独立性が確保されていると判断しており、適切な選任状況にあると考えています。

当社は、各分野において専門的知見を有する社外取締役、社外監査役及び社内に精通した当社出身の監査役が会計監査人及び内部監査部門と連携して厳格な監督・監査を実施しています。

5) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は次のとおりで、いずれも継続監査年数は7年以内です。

- ・ 稲垣浩二 (有限責任監査法人トーマツ)
- ・ 菱本恵子 (有限責任監査法人トーマツ)
- ・ 川合直樹 (有限責任監査法人トーマツ)

また、会計監査業務に係る補助者は公認会計士18名及びその他31名です。

6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってする旨、また、その決議は累積投票によらない旨定款に定めています。

7) 取締役会決議事項とした株主総会決議事項

株式の割当てを受ける権利等の決定

当社は、機動的な資金調達を図ることを目的として、会社法第202条第3項第2号及び第241条第3項第2号の規定により、当社の株式(自己株式の処分による株式を含む)及び新株予約権を引き受ける者の募集をする場合で、株主に割当てを受ける権利を与える場合において、その募集事項、株主に当該株式又は新株予約権の割当てを受ける権利を与える旨及びその申込みの期日の決定は取締役会の決議によって定める旨定款に定めています。

中間配当

当社は、機動的な配当を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨定款に定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)		当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	
	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)
提出会社	253	43	136	3
連結子会社	338	7	281	10
計	591	50	418	13

その他重要な報酬の内容

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

当社及び当社の連結子会社であるBeam Suntory Inc.他27社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Limitedのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬611百万円、非監査業務に基づく報酬325百万円を支払っています。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

当社及び当社の連結子会社であるBeam Suntory Inc.他21社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Limitedのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬573百万円、非監査業務に基づく報酬195百万円を支払っています。

監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の主な内容は、社債発行時のコンフォートレター作成業務、その他コンサルティング業務等です。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の主な内容は、社債発行時のコンフォートレター作成業務です。

監査報酬の決定方針

当社は、監査報酬について、作業負荷、作業時間及び人員を考慮し、監査法人と協議の上、適正と判断される報酬額を監査役会の同意を得た上で決定しています。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年(昭和51年)大蔵省令第28号)第93条の規定により、国際会計基準(以下、「IFRS」という。)に準拠して作成しています。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年(昭和38年)大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年1月1日から2018年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年1月1日から2018年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けています。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っています。その内容は以下のとおりです。

- (1) 適正な連結財務諸表等を作成するため、社内規程、マニュアル等を整備するとともに、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーや参考図書によって理解を深め、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備しています。
- (2) IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っています。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表を作成するため、IFRSに準拠したグループ会計方針を作成し、それに基づいて会計処理を行っています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	8	359,518	272,425
営業債権及びその他の債権	9,36	396,645	405,556
その他の金融資産	10,36	19,687	3,671
棚卸資産	11	408,822	415,841
その他の流動資産	12	66,914	68,231
小計		1,251,588	1,165,726
売却目的で保有する資産	13	23,152	27
流動資産合計		1,274,741	1,165,753
非流動資産			
有形固定資産	14	660,481	696,103
のれん	15	882,123	867,986
無形資産	15	1,469,110	1,422,962
持分法で会計処理されている投資	16	41,544	42,411
その他の金融資産	10,36	135,882	120,483
繰延税金資産	17	75,394	71,300
その他の非流動資産	12	40,297	34,861
非流動資産合計		3,304,835	3,256,110
資産合計		4,579,576	4,421,864

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
社債及び借入金	18,36	291,501	243,396
営業債務及びその他の債務	19	515,323	529,616
その他の金融負債	20,36	103,578	98,190
未払法人所得税等		29,478	24,499
引当金	21	12,383	16,490
その他の流動負債	22	84,614	84,765
小計		1,036,880	996,959
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	13	6,215	-
流動負債合計		1,043,096	996,959
非流動負債			
社債及び借入金	18,36	1,539,763	1,348,629
その他の金融負債	20,36	72,908	66,286
退職給付に係る負債	24	41,478	40,670
引当金	21	7,979	7,190
繰延税金負債	17	307,115	288,542
その他の非流動負債	22	21,520	21,895
非流動負債合計		1,990,767	1,773,215
負債合計		3,033,863	2,770,175
資本			
資本金	25	70,000	70,000
資本剰余金	25	133,885	133,944
利益剰余金	25	1,064,603	1,198,492
自己株式	25	1,006	938
その他の資本の構成要素	25	62,735	128,728
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,204,747	1,272,770
非支配持分		340,965	378,918
資本合計		1,545,713	1,651,689
負債及び資本合計		4,579,576	4,421,864

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上収益(酒税込み)	6,27	2,420,286	2,517,258
酒税		262,754	266,475
売上収益(酒税控除後)	6,27	2,157,531	2,250,782
売上原価		1,095,535	1,172,720
売上総利益		1,061,995	1,078,062
販売費及び一般管理費	29	809,653	832,899
持分法による投資利益	16	9,688	7,916
その他の収益	28	10,334	18,888
その他の費用	30	18,725	21,108
営業利益	6	253,639	250,859
金融収益	31	3,084	6,305
金融費用	31	29,833	24,817
税引前利益		226,890	232,347
法人所得税費用	17	24,956	50,959
当期利益		251,846	181,387
当期利益の帰属			
親会社の所有者		211,448	140,151
非支配持分		40,398	41,236
当期利益		251,846	181,387
1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益(円)	33	308.63	204.39

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期利益		251,846	181,387
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する金融 資産の公正価値の純変動	32	8,999	5,064
確定給付制度の再測定	32	1,835	1,941
持分法適用会社におけるその他の包括利 益に対する持分	16,32	870	852
純損益に振り替えられることのない項目 合計		9,965	6,152
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	32	30,230	71,691
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値 の変動額の有効部分	32	566	1,093
持分法適用会社におけるその他の包括利 益に対する持分	16,32	2,601	1,716
純損益に振り替えられる可能性のある項 目合計		33,398	72,314
税引後その他の包括利益		43,363	78,467
当期包括利益		295,210	102,920
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		244,659	75,497
非支配持分		50,551	27,423
当期包括利益		295,210	102,920

【連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計	
	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			合計
2016年12月31日時点の残高		70,000	133,251	851,912	1,598	86,586	966,979	305,155	1,272,134
新会計基準適用による累積的 影響額						783	783	290	492
2017年1月1日時点の残高		70,000	133,251	851,912	1,598	85,802	967,762	304,864	1,272,627
当期利益				211,448			211,448	40,398	251,846
その他の包括利益						33,211	33,211	10,152	43,363
当期包括利益合計		-	-	211,448	-	33,211	244,659	50,551	295,210
自己株式の処分			534		591		1,125		1,125
配当金	26			8,902			8,902	15,141	24,043
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替				10,145		10,145	-		-
支配の喪失とならない子会社 に対する所有者の持分の変動			99			1	101	691	793
所有者との取引等合計		-	633	1,243	591	10,143	7,675	14,449	22,124
2017年12月31日時点の残高		70,000	133,885	1,064,603	1,006	62,735	1,204,747	340,965	1,545,713
新会計基準適用による累積的 影響額				1,356			1,356		1,356
2018年1月1日時点の残高		70,000	133,885	1,065,959	1,006	62,735	1,206,103	340,965	1,547,069
当期利益				140,151			140,151	41,236	181,387
その他の包括利益						64,654	64,654	13,813	78,467
当期包括利益合計		-	-	140,151	-	64,654	75,497	27,423	102,920
自己株式の処分			90		68		159		159
配当金	26			8,913			8,913	16,401	25,315
企業結合による増加	7						-	26,881	26,881
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替				1,295		1,295	-		-
支配の喪失とならない子会社 に対する所有者の持分の変動			32			43	76	50	25
所有者との取引等合計		-	58	7,618	68	1,338	8,829	10,529	1,699
2018年12月31日時点の残高		70,000	133,944	1,198,492	938	128,728	1,272,770	378,918	1,651,689

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前利益		226,890	232,347
減価償却費及び償却費		97,262	98,417
減損損失及び減損損失戻入(は益)		616	4,318
受取利息及び受取配当金		2,790	2,435
支払利息		25,800	22,970
持分法による投資損益(は益)		9,688	7,916
棚卸資産の増減額(は増加)		15,623	14,118
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		19,451	9,990
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		15,002	11,409
その他		3,573	6,327
小計		321,593	328,676
利息及び配当金の受取額		7,477	6,988
利息の支払額		27,358	24,217
法人所得税の支払額		40,008	61,061
営業活動によるキャッシュ・フロー		261,703	250,384
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		99,379	110,712
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		8,115	5,741
投資の取得による支出		3,370	1,404
投資の売却による収入		19,504	3,539
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	7	8,587	26,890
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	7	-	24,216
その他		3,667	1,313
投資活動によるキャッシュ・フロー		80,049	104,196
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(は減少)	35	8,546	405
長期借入金及び社債の発行による収入	35	132,125	112,937
長期借入金の返済及び社債の償還による支出	35	280,465	311,123
リース債務の返済による支出	35	10,458	10,014
自己株式の売却による収入		1,125	159
配当金の支払額	26	8,902	8,913
非支配持分への配当金の支払額		15,160	16,388
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		171	54
その他		1,317	54
財務活動によるキャッシュ・フロー		172,042	232,938
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		9,611	86,750
現金及び現金同等物の期首残高 (連結財政状態計算書計上額)	8	352,519	359,518
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の振戻額	13	-	3,439
現金及び現金同等物の期首残高		352,519	362,958
現金及び現金同等物の為替変動による影響		827	3,782
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物	13	3,439	-
現金及び現金同等物の期末残高	8	359,518	272,425

【連結財務諸表注記】

1. 報告企業

サントリーホールディングス㈱(以下、当社)は、日本の会社法に基づいて設立された株式会社であり、日本に所在する企業です。その登記されている本社及び主要な事業所の住所はホームページ(URL <https://www.suntory.co.jp/>)に開示しています。当社の連結財務諸表は、12月31日を期末日とし、当社及びその子会社(以下、当社グループ)並びに関連会社及び共同支配企業に対する当社グループの持分により構成されています。また、当社の親会社は寿不動産㈱です。

当社グループは、純粋持株会社制を導入しており、飲料・食品及び酒類の製造・販売、さらにその他の事業活動を行っています。当社は、グループ全体の経営戦略の策定・推進及びコーポレート機能を果たしています。当社グループの主な事業内容については注記「6. セグメント情報」に記載しています。

2. 作成の基礎

(1) 準拠する会計基準

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準(以下、IFRS)に準拠して作成しています。

本連結財務諸表は、2019年3月18日に代表取締役新浪剛史及び取締役専務執行役員肥塚眞一郎によって承認されています。

(2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、「3. 重要な会計方針」に記載のとおり、公正価値で測定する特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しています。

3. 重要な会計方針

(1) 連結の基礎

子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいいます。当社グループがある企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、当該企業に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合に、当社グループは当該企業を支配していると判断しています。

子会社の財務諸表は、当社グループが支配を獲得した日から支配を喪失する日まで、連結の対象に含めています。

当社グループ間の債権債務残高及び内部取引高、並びに当社グループ間の取引から発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しています。

子会社持分を一部処分した際、支配が継続する場合には、資本取引として会計処理しています。非支配持分の調整額と対価の公正価値との差額は、親会社の所有者に帰属する持分として資本に直接認識しています。

子会社の非支配持分は、当社グループの持分とは別個に識別しています。子会社の包括利益については、非支配持分が負の残高となる場合であっても、親会社の所有者と非支配持分に帰属させています。

関連会社

関連会社とは、当社グループが当該企業に対し、財務及び営業の方針に重要な影響力を有しているものの、支配をしていない企業をいいます。

関連会社への投資は、当初取得時には取得原価で認識し、以後は持分法によって会計処理しています。関連会社に対する投資は、取得に際して認識されたのれん(減損損失累計額控除後)を含めていません。

共同支配企業

共同支配企業とは、当社グループを含む複数の当事者が経済活動に対する契約上合意された支配を共有し、その活動に関連する戦略的な財務上及び営業上の決定に際して、支配を共有する当事者全ての合意を必要とする企業をいいます。

当社グループが有する共同支配企業に対する投資については、持分法によって会計処理しています。

(2) 企業結合

企業結合は取得法を用いて会計処理しています。取得対価は、被取得企業の支配と交換に譲渡した資産、引き受けた負債及び当社が発行する持分金融商品の取得日の公正価値の合計として測定します。取得対価が取得した識別可能な資産及び引き受けた負債の取得日における公正価値の正味の金額を超過する場合は、のれんとして計上しています。反対に下回る場合には、直ちに純損益として計上しています。

仲介手数料、弁護士費用、デュー・デリジェンス費用等の、企業結合に関連して発生する費用は、発生時に費用処理しています。

支配獲得後の非支配持分の追加取得については、資本取引として会計処理しているため、当該取引からのれんは認識していません。

被取得企業における識別可能な資産及び負債は、以下を除いて、取得日の公正価値で測定しています。

- ・繰延税金資産・負債及び従業員給付契約に関連する資産・負債
- ・IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従って売却目的に分類される資産又は処分グループ

(3) 外貨換算

外貨建取引

当社グループの各企業は、その企業が営業活動を行う主たる経済環境の通貨として、それぞれ独自の機能通貨を定めており、各企業の取引はその機能通貨により測定しています。

各企業が財務諸表を作成する際、その企業の機能通貨以外の通貨での取引の換算については、取引日の為替レート又はそれに近似するレートを使用しています。

期末日における外貨建貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートで換算しています。

換算又は決済により生じる換算差額は、純損益として認識しています。ただし、在外営業活動体に対する純投資のヘッジ手段として指定された金融商品、その他の包括利益を通じて測定する金融資産、及びキャッシュ・フロー・ヘッジから生じる換算差額については、その他の包括利益として認識していません。

在外営業活動体の財務諸表

在外営業活動体の資産及び負債については期末日の為替レート、収益及び費用については著しい変動のない限り平均為替レートを用いて日本円に換算しています。在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる換算差額は、その他の包括利益として認識しています。在外営業活動体の換算差額は、在外営業活動体が処分された期間に純損益として認識しています。

(4) 金融商品

金融資産

() 当初認識及び測定

当社グループは、営業債権及びその他の債権を発生日に当初認識し、その他の金融資産を当該金融資産の契約当事者になった取引日に当初認識しています。

当社グループは、金融資産について、純損益又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、償却原価で測定する金融資産に分類しています。この分類は、当初認識時に決定しています。

全ての金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する区分に分類される場合を除き、公正価値に取引コストを加算した金額で測定しています。

金融資産は、以下の要件をともに満たす場合には、償却原価で測定する金融資産に分類しています。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産を保有している。
- ・ 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

償却原価で測定する金融資産以外の金融資産は、公正価値で測定する金融資産に分類しています。

公正価値で測定する金融資産については、純損益を通じて公正価値で測定しなければならない売買目的で保有される資本性金融商品を除き、個々の資本性金融商品ごとに、純損益を通じて公正価値で測定するか、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するかを指定し、当該指定を継続的に適用しています。

() 事後測定

金融資産の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しています。

・ 償却原価で測定する金融資産

償却原価で測定する金融資産については、実効金利法による償却原価により測定しています。

・ 公正価値で測定する金融資産

公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動額は純損益として認識しています。ただし、資本性金融商品のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定したものについては、公正価値の変動額はその他の包括利益として認識しています。その他の包括利益として認識していた累積利得又は損失は、当該金融資産を処分した場合又は公正価値が著しく下落した場合に利益剰余金に振り替えています。なお、当該金融資産からの配当金については、金融収益の一部として当期の純損益として認識しています。

() 金融資産の減損

償却原価で測定する金融資産等に係る減損については、当該金融資産に係る予想信用損失に対して損失評価引当金を認識しています。

当社グループは、各報告日において、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大したかどうかを評価しています。

金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、当該金融商品に係る損失評価引当金を12ヶ月の予想信用損失と同額で測定しています。一方で、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融商品に係る損失評価引当金を全期間の予想信用損失と同額で測定しています。

ただし、営業債権等については、常に損失評価引当金を全期間の予想信用損失と同額で測定しています。

金融商品の予想信用損失は、信用情報の変化や債権の期日経過情報等を反映する方法で見積っています。

当該測定にかかる金額は、純損益で認識しています。

減損損失認識後に減損損失を減額する事象が発生した場合は、減損損失の減少額を純損益として戻し入れています。

() 金融資産の認識の中止

当社グループは、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が失効する、又は当社グループが金融資産の所有のリスクと経済価値のほとんど全てを移転する場合にのみ金融資産の認識を中止します。当社グループが、移転した当該金融資産に対する支配を継続している場合には、継続的関与を有している範囲において、資産と関連する負債を認識します。

金融負債

() 当初認識及び測定

当社グループは、社債及び借入金等をその発行日に当初認識し、その他の金融負債を取引日に当初認識しています。

当社グループは、金融負債について、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債と償却原価で測定する金融負債のいずれかに分類しています。この分類は、当初認識時に決定しています。

全ての金融負債は公正価値で当初測定していますが、償却原価で測定する金融負債については、直接帰属する取引コストを控除した金額で測定しています。

() 事後測定

金融負債の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しています。

・純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債については、売買目的保有の金融負債と当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定すると指定した金融負債を含んでおり、当初認識後公正価値で測定し、その変動については当期の純損益として認識しています。

・償却原価で測定する金融負債

償却原価で測定する金融負債については、当初認識後実効金利法による償却原価で測定しています。

実効金利法による償却及び認識を中止した場合の利得及び損失については、金融費用の一部として当期の純損益として認識しています。

() 金融負債の認識の中止

当社グループは、金融負債が消滅したとき、すなわち、契約中に特定された債務が免責、取消し、又は失効となった時に、金融負債の認識を中止します。

金融資産及び金融負債の表示

金融資産及び金融負債は、当社グループが残高を相殺する法的に強制可能な権利を有し、かつ純額で決済するか又は資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を有する場合にのみ、連結財政状態計算書上で相殺し、純額で表示しています。

デリバティブ及びヘッジ会計

当社グループは、為替変動リスクや金利変動リスクをそれぞれヘッジするために、為替予約、金利スワップ契約等のデリバティブを利用しています。これらのデリバティブは、契約が締結された時点の公正価値で当初測定し、その後も公正価値で再測定しています。

当社グループは、ヘッジ開始時に、ヘッジ会計を適用しようとするヘッジ関係並びにヘッジを実施するに当たってのリスク管理目的及び戦略について、公式に指定及び文書化を行っています。当該文書は、具体的なヘッジ手段、ヘッジ対象となる項目又は取引並びにヘッジされるリスクの性質及びヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の公正価値又はキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーを相殺するに際してのヘッジ手段の公正価値変動の有効性の評価方法などを含んでいます。これらのヘッジは、公正価値又はキャッシュ・フローの変動を相殺する上で非常に有効であることが見込まれますが、ヘッジ指定を受けた全ての財務報告期間にわたって実際に非常に有効であったか否かを判断するために、継続的に評価しています。

また、リスク管理目的は変わっていないものの、ヘッジ手段とヘッジ対象の経済的關係に変化が生じたため、ヘッジ比率に関するヘッジの有効性の要求に合致しなくなった場合には、適格要件を再び満たすように、ヘッジ比率を調整しています。ヘッジ比率の調整後もなお、ヘッジ関係が適格要件を満たさなくなった場合には、当該要件を満たさなくなった部分についてヘッジ会計を中止しています。

ヘッジ会計に関する要件を満たすヘッジは、IFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂)(以下、IFRS第9号)に基づき以下のように分類し、会計処理しています。

() 公正価値ヘッジ

ヘッジ手段に係る公正価値変動は、純損益として認識しています。ただし、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定した資本性金融商品をヘッジ対象とした場合の公正価値変動については、その他の包括利益として認識しています。ヘッジされるリスクに起因するヘッジ対象の公正価値変動は、ヘッジ対象の帳簿価額を修正し、純損益として認識しています。ただし、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定した資本性金融商品の公正価値変動については、その他の包括利益として認識しています。

() キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段に係る利得又は損失のうち有効部分はその他の包括利益として認識し、非有効部分は直ちに純損益として認識しています。

その他の包括利益に計上したヘッジ手段に係る金額は、ヘッジ対象である取引が純損益に影響を与える時点で純損益に振り替えています。ヘッジ対象が非金融資産又は非金融負債の認識を生じさせるものである場合には、その他の包括利益として認識している金額は、非金融資産又は非金融負債の当初の帳簿価額の修正として処理しています。

予定取引又は確定約定の発生がもはや見込まれない場合には、従来その他の包括利益を通じて資本として認識していた累積損益を純損益に振り替えています。ヘッジされた将来キャッシュ・フローの発生がまだ見込まれる場合には、従来その他の包括利益を通じて資本として認識していた金額は、当該将来キャッシュ・フローが発生するまで引き続き資本に計上しています。

() 在外営業活動体に対する純投資ヘッジ

一部の在外営業活動体に対する純投資から発生する換算差額については、キャッシュ・フロー・ヘッジと同様の方法で会計処理しています。ヘッジ手段に係る利得又は損失のうち、有効部分はその他の包括利益で認識し、非有効部分は純損益として認識しています。在外営業活動体の処分時には、従来その他の包括利益を通じて資本として認識していた累積損益を純損益に振り替えています。

(5) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資から構成されています。

(6) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い価額で測定しています。正味実現可能価額は、通常の事業過程における見積売価から、完成までに要する見積原価及び見積販売費用を控除した額です。取得原価は、主として総平均法に基づいて算定されており、購入原価、加工費及び現在の場所及び状態に至るまでに要した全ての費用を含んでいます。

(7) 有形固定資産

有形固定資産の測定は原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しています。

取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体・除去及び土地の原状回復費用、及び資産計上すべき借入コストが含まれています。

土地及び建設仮勘定以外の各資産の減価償却費は、それぞれの見積耐用年数にわたり、定額法で計上しています。主要な資産項目ごとの見積耐用年数は以下のとおりです。

- ・建物 : 3 - 50年
- ・機械装置及び備品 : 2 - 20年

なお、見積耐用年数、残存価額及び減価償却方法は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しています。

(8) のれん及び無形資産

のれん

のれんは取得原価から減損損失累計額を控除した価額で計上しています。

のれんの当初認識時の測定方法は、「3. 重要な会計方針 (2) 企業結合」に記載しています。

のれんの償却は行わず、每期又は減損の兆候が存在する場合には、その都度、減損テストを実施しています。減損損失の測定方法は「3. 重要な会計方針 (10) 非金融資産の減損」に記載しています。

無形資産

無形資産の測定は原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しています。

個別に取得した無形資産は、資産の取得に直接起因する費用を含めて測定しています。

企業結合において取得した無形資産の当初認識時の測定方法は、「3. 重要な会計方針 (2) 企業結合」に記載しています。

耐用年数を確定できる無形資産は、それぞれの見積耐用年数にわたって定額法で償却しています。主要な無形資産の見積耐用年数は以下のとおりです。

- ・商標権 : 15 - 30年

なお、見積耐用年数、残存価額及び償却方法は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しています。

耐用年数を確定できない無形資産については、償却は行わず、每期又は減損の兆候が存在する場合には、その都度、減損テストを実施しています。減損損失の測定方法は「3. 重要な会計方針 (10) 非金融資産の減損」に記載しています。

(9) リース資産

契約上、資産の所有に伴うリスクと経済価値が実質的に全て当社グループに移転するリースは、ファイナンス・リースに分類し、それ以外の場合には、オペレーティング・リースに分類しています。

ファイナンス・リース取引におけるリース資産は、リース開始日に算定したリース物件の公正価値と最低リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で当初認識しています。当初認識後は、当該資産に適用される会計方針に基づいて、見積耐用年数とリース期間のいずれか短い年数にわたって、定額法で減価償却を行っています。

リース料は、利息法に基づき金融費用とリース債務の返済額に配分し、金融費用は費用として認識しています。

オペレーティング・リース取引においては、リース料はリース期間にわたって定額法により費用として認識しています。

(10) 非金融資産の減損

棚卸資産及び繰延税金資産を除く非金融資産の帳簿価額は、期末日ごとに減損の兆候の有無を判断しています。減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額を見積っています。のれん及び耐用年数を確定できない、又は未だ使用可能ではない無形資産については、回収可能価額を毎年同じ時期に見積っています。

資産又は資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と売却費用控除後の公正価値のうちいずれか大きい方の金額としています。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値及び当該資産に固有のリスクを反映した税引前割引率を用いて現在価値に割り引いています。減損テストにおいて個別にテストされない資産は、継続的な使用により他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから、概ね独立したキャッシュ・インフローを生成する最小の資金生成単元に統合しています。のれんの減損テストを行う際には、のれんが配分される資金生成単位を、のれんが関連する最小の単位を反映して減損がテストされるように統合しています。企業結合により取得したのれんは、結合のシナジーが得られると期待される資金生成単元に配分しています。

当社グループの全社資産は、独立したキャッシュ・インフローを生成しません。全社資産に減損の兆候がある場合、全社資産が帰属する資金生成単位の回収可能価額を決定しています。

減損損失は、資産又は資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超過する場合に純損益として認識します。資金生成単位に関連して認識した減損損失は、まずその単元に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に資金生成単位内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額します。

のれんに関連する減損損失は戻し入れしません。その他の資産については、過去に認識した減損損失は、毎期末日において損失の減少又は消滅を示す兆候の有無を評価しています。回収可能価額の決定に使用した見積りが変化した場合は、回収可能価額を見直し、減損損失を戻し入れます。減損損失は、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費及び償却額を控除した後の帳簿価額を超えない金額を上限として戻し入れます。

(11) 従業員退職給付

当社グループは、従業員の退職給付制度として確定給付制度と確定拠出制度を運営しています。

当社グループは、確定給付制度債務の現在価値及び関連する当期勤務費用並びに過去勤務費用を、予測単位積増方式を用いて算定しています。

割引率は、将来の毎年度の給付支払見込日までの期間を基に割引期間を設定し、割引期間に対応した期末日時点の優良社債の市場利回りに基づき算定しています。

確定給付制度に係る負債又は資産は、確定給付制度債務の現在価値から、制度資産の公正価値（必要な場合には、確定給付資産の上限、最低積立要件への調整を含む）を控除して算定しています。

確定給付制度の再測定額は、発生した期においてその他の包括利益として一括認識しています。

過去勤務費用は発生した期の純損益として認識しています。

確定拠出型の退職給付に係る費用は、関連する役務が提供された時点で費用として認識しています。

(12) 引当金

引当金は、過去の事象の結果として、当社グループが、現在の法的又は推定的債務を負っており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に認識しています。引当金は、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値及び当該負債に特有のリスクを反映した税引前の利率を用いて現在価値に割り引いています。時の経過に伴う割引額の割戻しは、金融費用として認識しています。

(13) 収益

物品の販売

当社グループは、主に、飲料・食品及び酒類の販売を行っており、通常は卸売業者等に物品を引渡した時点において、顧客が当該物品に対する支配を獲得することで、当社グループの履行義務が充足されるため、物品を引渡した時点で収益を認識しています。

また、収益は、顧客との契約において約束した対価から、値引、割戻、消費税等の第三者のために回収した税金、販売奨励金及び返品等を控除した金額で測定しています。会計方針の変更注記をご参照ください。

利息収益

利息収益は、実効金利法により認識しています。

(14) 政府補助金

補助金交付のための条件を満たし、補助金を受領することに合理的な保証がある場合は、補助金収入を公正価値で測定し、認識しています。発生した費用に対する補助金は、費用の発生と同じ報告期間に収益として計上しています。資産の取得に対する補助金は、資産の帳簿価額から補助金を控除しています。

(15) 法人所得税

法人所得税は、当期税金及び繰延税金から構成されています。これらは、企業結合に関連するもの、及び直接資本又はその他の包括利益で認識する項目を除き、純損益として認識しています。

当期税金は、税務当局に対する納付又は税務当局から還付が予想される金額で測定します。税額の算定にあたっては、当社グループが事業活動を行い、課税対象となる純損益を稼得する国において、期末日までに制定又は実質的に制定されている税率及び税法に従っています。

繰延税金は、期末日における資産及び負債の会計上の帳簿価額と税務上の金額との一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除に対して認識しています。

なお、以下の一時差異に対しては、繰延税金資産及び負債を計上していません。

- ・のれんの当初認識から生じる一時差異

- ・企業結合取引を除く、会計上の利益にも税務上の課税所得にも影響を与えない取引によって発生する資産及び負債の当初認識により生じる一時差異

- ・子会社及び関連会社に対する投資及び共同支配の取決めに對する持分に係る将来減算一時差異のうち、予測可能な将来に一時差異が解消しない可能性が高い場合、又は当該一時差異の使用対象となる課税所得が稼得される可能性が低い場合

- ・子会社及び関連会社に対する投資及び共同支配の取決めに對する持分に係る将来加算一時差異のうち、解消時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高い場合

繰延税金負債は原則として全ての将来加算一時差異について認識し、繰延税金資産は将来減算一時差異を使用できるだけの課税所得が稼得される可能性が高い範囲内で、全ての将来減算一時差異について認識しています。

繰延税金資産の帳簿価額は每期見直し、繰延税金資産の全額又は一部が使用できるだけの十分な課税所得が稼得されない可能性が高い部分については、帳簿価額を減額しています。未認識の繰延税金資産は每期再評価され、将来の課税所得により繰延税金資産が回収される可能性が高くなった範囲内で認識しています。

繰延税金資産及び負債は、期末日において制定されている、又は実質的に制定されている法定税率及び税法に基づいて資産が実現する期間又は負債が決済される期間に適用されると予想される税率及び税法によって測定しています。

繰延税金資産及び負債は、当期税金負債と当期税金資産を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合、相殺しています。

当社グループは、法人所得税の不確実な税務ポジションについて、税法上の解釈に基づき税務ポジションが発生する可能性が高い場合には、合理的な見積額を資産又は負債として認識しています。

当社及び国内の100%出資子会社は、1つの連結納税グループとして法人税の申告・納付を行う連結納税制度を適用しています。

(16) 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の普通株主に帰属する当期損益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しています。

(17) 売却目的で保有する資産

継続的な使用ではなく、売却により回収が見込まれる資産及び資産グループのうち、1年以内に売却する可能性が非常に高く、かつ現在の状態で即時に売却可能で、当社グループの経営者が売却を確約している場合には、売却目的で保有する非流動資産及び処分グループとして分類します。非流動資産は減価償却又は償却は行わず、帳簿価額と売却費用控除後の公正価値のうち、いずれか低い方の金額で測定しています。

(18) 自己株式

自己株式は取得原価で評価し、資本から控除しています。当社の自己株式の購入、売却又は消却において利得又は損失は認識していません。なお、帳簿価額と売却時の対価との差額は、資本として認識しています。

(会計方針の変更)

当社グループは、当連結会計年度より、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(2016年4月修正)を適用し、IFRS第9号に基づく利息及び配当収益等を除き、以下の5ステップを適用することにより収益を認識しています。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5: 履行義務の充足時に(又は充足するにつれて)収益を認識する。

当社グループは、主に、飲料・食品及び酒類の販売を行っており、通常は卸売業者等に物品を引渡した時点において、顧客が当該物品に対する支配を獲得することにより、当社グループの履行義務が充足され、上記収益認識の要件を満たします。従来、収益は、物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値を買手に移転し、物品に対する継続的な関与及び実質的支配を保持せず、将来の経済的便益が当社グループに流入する可能性が高く、当該便益及びそれに対応する原価を信頼性を持って測定可能である場合に認識することが求められていました。このため当社グループでは従来より、物品を引渡した時点において収益を認識しており、結果としてIFRS第15号を適用しても収益の認識に変更はありません。

また、収益は、顧客との契約において約束した対価から、値引、割戻、消費税等の第三者のために回収した税金、販売奨励金及び返品等を控除した金額で測定していますが、5ステップを適用した結果、一部取引の認識時点を変更しています。

IFRS第15号の適用にあたっては、過去の各報告期間の遡及修正は行わず、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しており、当連結会計年度の期首において、利益剰余金が1,356百万円増加しています。

4. 重要な会計上の判断及び見積りの不確実性の主要な発生要因

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されています。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直します。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識しています。

経営者が行った連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは以下のとおりです。

- ・有形固定資産、無形資産及びのれんの減損に関する見積り(「3.重要な会計方針」(10)非金融資産の減損、「14.有形固定資産」及び「15.のれん及び無形資産」参照)
- ・確定給付制度債務の測定(「3.重要な会計方針」(11)従業員退職給付、「24.従業員給付」参照)
- ・引当金の認識・測定に関する判断及び見積り(「3.重要な会計方針」(12)引当金、「21.引当金」参照)
- ・繰延税金資産の回収可能性の判断(「3.重要な会計方針」(15)法人所得税、「17.法人所得税」参照)
- ・連結範囲の決定における投資先を支配しているか否かの判断(「3.重要な会計方針」(1)連結の基礎、「16.持分法で会計処理されている投資」参照)
- ・金融商品の公正価値測定(「3.重要な会計方針」(4)金融商品、「36.金融商品」(4)金融商品の公正価値参照)
- ・有形固定資産及び無形資産の残存価額・耐用年数の見積り(「3.重要な会計方針」(7)有形固定資産、(8)のれん及び無形資産、「14.有形固定資産」及び「15.のれん及び無形資産」参照)
- ・企業結合により取得した資産及び引き受けた負債の公正価値の見積り(「3.重要な会計方針」(2)企業結合、「7.事業の取得、売却及び非支配持分の取得」参照)

5. 未適用の新基準

連結財務諸表の承認日までにIFRS第16号「リース」（以下、「IFRS第16号」）の新設が公表されていますが、当社グループはこれを2019年1月1日から適用する方針であり、早期適用はしていません。

IFRS第16号は、リース取引の借手について、従来のIAS17号が規定するオペレーティング・リースとファイナンス・リースの区分を廃止し、単一モデルに基づいて全ての重要なリース取引に関連する資産・負債を計上することを規定しています。また測定、開示にかかる要求事項も従来とは大きく異なります。全ての重要なリース取引は連結財政状態計算書において使用権資産として認識され、定額法により償却されます。またリース負債は割引現在価値により負債計上され、関連する利息は財務費用として連結損益計算書に計上されます。結果として、連結損益計算書においては従前の「支払リース料」が使用権資産の減価償却費用と利息費用に置き換わることになります。IFRS第16号の適用にあたっては、過去の各報告期間の遡及修正は行わず、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用します。また実務上の負担を考慮して、以下の実務上の便法を地域や事業ごとに判断して適用しています。

- ・ 契約がリースまたはリースを含んだものであるかどうかを適用日現在で見直さないこと
- ・ 特性が合理的に類似したリースのポートフォリオへの単一の割引率を適用すること
- ・ 当初直接コストを適用開始日現在の測定から除外すること
- ・ 使用権資産をリース債務と同額として測定すること
- ・ 短期・少額リースを適用対象から除外すること

IFRS第16号の適用影響は本連結財務諸表の作成時点ではまだ分析中ですが、連結財政状態計算書において、資産合計が約2%、負債合計が約3%、それぞれ増加すると見込んでいます。一方で連結損益計算書に及ぼす影響には重要性はないものと評価しています。かかる金額的影響は2019年度の財務報告を行う中で見直す予定であり、変更される可能性があります。

上記のほか、連結財務諸表の承認日までに公表されている基準書及び解釈指針の新設又は改訂のうち、当社グループが早期適用したものはありません。

6. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営陣が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは持株会社制を導入して、持株会社の当社の下、製品・サービス別の事業分野別に事業会社等を設置しています。各事業会社等は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループの報告セグメントは事業会社等を中心とした製品別・サービス別で構成されており、「飲料・食品事業」「酒類事業」の2つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントと「その他」の区分に属する主な製品・サービスの種類は以下のとおりです。

飲料・食品・・・・・・・・・・清涼飲料、健康飲料、加工食品 他

酒類・・・・・・・・・・スピリッツ、ビール類、ワイン 他

その他・・・・・・・・・・健康食品、アイスクリーム、外食、花、中国事業 他

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「3. 重要な会計方針」における記載と同一です。

セグメント間の内部売上収益及び振替高は第三者間取引価格に基づいています。

(3) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりです。

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 2	連結 (注) 1
	飲料・食品	酒類	その他			
	百万円	百万円	百万円			
売上収益（酒税込み）	1,226,436	985,288	208,561	2,420,286	-	2,420,286
売上収益（酒税控除後）						
外部顧客からの売上収益	1,226,436	722,533	208,561	2,157,531	-	2,157,531
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	7,571	4,233	11,561	23,366	23,366	-
計	1,234,008	726,767	220,122	2,180,898	23,366	2,157,531
セグメント利益	138,771	126,927	25,892	291,591	37,951	253,639
金融収益	-	-	-	-	-	3,084
金融費用	-	-	-	-	-	29,833
税引前利益	-	-	-	-	-	226,890
その他の項目						
減価償却費及び償却費	65,546	25,946	3,416	94,910	2,352	97,262
持分法による投資利益	447	6,174	3,066	9,688	-	9,688

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。

全社費用は、当社において発生するグループ管理費用です。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 2	連結 (注) 1
	飲料・食品	酒類	その他			
	百万円	百万円	百万円			
売上収益(酒税込み)	1,286,582	1,015,915	214,760	2,517,258	-	2,517,258
売上収益(酒税控除後)						
外部顧客からの売上収益	1,286,582	749,439	214,760	2,250,782	-	2,250,782
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	7,673	4,655	11,753	24,083	24,083	-
計	1,294,256	754,095	226,514	2,274,865	24,083	2,250,782
セグメント利益	135,344	133,040	25,370	293,755	42,896	250,859
金融収益	-	-	-	-	-	6,305
金融費用	-	-	-	-	-	24,817
税引前利益	-	-	-	-	-	232,347
その他の項目						
減価償却費及び償却費	65,019	27,137	3,490	95,647	2,770	98,417
持分法による投資利益	137	5,452	2,325	7,916	-	7,916

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。
全社費用は、当社において発生するグループ管理費用です。

(4) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しています。

(5) 地域別に関する情報

本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりです。

米州・・・アメリカ等

欧州・・・フランス、イギリス、スペイン等

アジア・オセアニア・・・ベトナム、タイ、オーストラリア等

1. 外部顧客からの売上収益（酒税込み）

	日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	1,466,814	348,682	310,796	293,991	2,420,286
当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	1,498,126	355,088	321,408	342,634	2,517,258

(注) 売上収益（酒税込み）は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

2. 外部顧客からの売上収益（酒税控除後）

	日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	1,274,985	293,001	303,010	286,534	2,157,531
当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	1,306,268	297,650	312,308	334,555	2,250,782

(注) 売上収益（酒税控除後）は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

3. 非流動資産

	日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
前連結会計年度 (2017年12月31日)	512,906	1,656,735	730,058	112,015	3,011,716
当連結会計年度 (2018年12月31日)	512,027	1,637,516	676,223	161,284	2,987,052

(注) 非流動資産（有形固定資産、のれん及び無形資産）は資産の所在地を基礎とし、国又は地域に分類していません。

(6) 主要な顧客に関する情報

外部顧客からの売上収益のうち、連結損益計算書の売上収益（酒税控除後）の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

7. 事業の取得、売却及び非支配持分の取得

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（タイ飲料事業会社の取得）

2018年3月5日付で当社子会社であるSuntory Beverage & Food Asia Pte. Ltd.は、タイにおける飲料事業の拡大を図るため、PepsiCo, Inc.の子会社であるPepsi-Cola (Thai) Trading Co., Ltd.からタイにおける飲料事業会社（International Refreshment (Thailand) Co., Ltd.）の株式の51%を取得しました。取得後の企業名はSuntory PepsiCo Beverage (Thailand) Co., Ltd.です。

現金による支払対価は33,551百万円（315百万米ドル）です。

企業結合日における取得資産及び引受負債の内訳は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	公正価値
資産	
現金及び現金同等物	6,832
営業債権及びその他の債権	5,265
その他	5,275
流動資産合計	17,373
有形固定資産	33,049
無形資産	19,537
その他	359
非流動資産合計	52,945
資産合計	70,319
負債	
営業債務及びその他の債務	10,512
その他	347
流動負債合計	10,859
非流動負債合計	4,600
負債合計	15,459
識別可能な純資産合計	54,859

無形資産は、PepsiCo, Inc.他と締結したExclusive Bottling Appointmentを評価して認識したものです。当社グループが事業を継続する限り契約関係が存続することが見込まれるため、この無形資産は耐用年数を確定できないと判断しています。

本取引に伴うのれんの計上額は5,573百万円で、今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものです。非支配持分の計上額は26,881百万円で、被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配株主の持分割合で測定しています。

株式の取得に伴うキャッシュ・フロー分析

（単位：百万円）

	金額
支出した現金及び現金同等物	33,551
被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	6,832
子会社株式の取得による支出	26,719

本取引の換算については、取引日の為替レートを使用しています。

当該企業結合に関わる取得関連費用は784百万円であり、「その他の費用」に計上しています。当連結会計年度に処理した取得関連費用は108百万円、前連結会計年度に処理した取得関連費用は675百万円です。

報告期間に関する連結損益計算書に認識されている取得日以降の被取得企業の売上収益は44,859百万円であり、営業利益の金額は2,300百万円です。

当企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の、当社グループの当連結会計年度の売上収益（酒税控除後）と売上収益（酒税込み）、営業利益はそれぞれ2,262,760百万円、2,529,235百万円、251,951百万円ですが、これらはいずれも事業の実績を示す数値ではないため、監査証明の対象には含まれません。

（食品及びインスタントコーヒー事業の譲渡）

当社子会社のSuntory Beverage & Food Asia Pte. Ltd.の子会社であるCerebos Pacific Limitedは、同社の子会社で食品及びインスタントコーヒー事業を展開する3社の全株式のThe Kraft Heinz Companyへの株式売却を2018年3月9日付で完了しました。これにより、前連結会計年度末において売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債に計上した残高が減少しています。

現金による受取対価は26,285百万円（313百万オーストラリアドル）であり、当連結会計年度において譲渡益12,038百万円を「その他の収益」に計上しています。

株式の売却によって子会社でなくなった会社に関する支配喪失時の資産及び負債並びに受入対価と売却による収入の関係は以下のとおりです。

	（単位：百万円）
	金額
資産	
流動資産	9,044
非流動資産	9,345
負債	
流動負債	4,275
非流動負債	29

株式の売却に伴うキャッシュ・フロー分析

	（単位：百万円）
	金額
受取対価	26,285
支配喪失時の資産のうち現金及び現金同等物	2,068
子会社株式の売却による収入	24,216

本取引の換算については、取引日の為替レートを使用しています。

8. 現金及び現金同等物

前連結会計年度及び当連結会計年度の連結財政状態計算書における現金及び現金同等物の残高と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物の残高は一致しています。

9. 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
受取手形及び売掛金	373,197	379,635
その他	25,341	27,961
損失評価引当金	1,893	2,040
合計	396,645	405,556

10. その他の金融資産

(1) その他の金融資産の内訳

その他の金融資産の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
償却原価で測定する金融資産		
差入保証金	19,968	19,751
その他	3,169	2,378
損失評価引当金	858	329
ヘッジ手段として指定した金融資産		
デリバティブ資産	38,777	16,847
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
デリバティブ資産	300	339
その他	6,151	6,318
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
資本性金融商品(株式)	88,013	78,802
その他	47	47
合計	155,570	124,155
流動資産	19,687	3,671
非流動資産	135,882	120,483
合計	155,570	124,155

取引関係の維持又は強化を主な目的として保有する株式などについて、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定しています。

(2) 主な銘柄ごとの公正価値

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定した資本性金融商品に対する投資の主な種類ごとの公正価値は以下のとおりです。

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
上場株式	60,747	52,944
非上場株式	27,266	25,858

また、主な銘柄の公正価値は以下のとおりです。

(単位：百万円)

銘柄	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
(株)パレスホテル	6,706	4,744
阪急阪神ホールディングス(株)	3,599	2,900
東宝(株)	1,993	2,031
(株)ロイヤルホテル	2,002	1,705
(株)東京會館	1,174	1,224

非上場株式の公正価値の測定方法及び測定に当たって用いた観察可能でないインプットについては、注記「36. 金融商品 (4) 金融商品の公正価値」をご参照ください。

(3) 期中に認識を中止したその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

保有資産の効率化及び有効活用を図るため、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の売却(認識の中止)を行っています。

売却時の公正価値及び資本でその他の包括利益として認識されていた累積利得又は損失は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
公正価値	19,504	3,444
累積利得又は損失()	16,507	2,169

資本でその他の包括利益として認識されていた累積利得又は損失は、売却した場合及び公正価値が著しく下落した場合に利益剰余金に振り替えています。当連結会計年度に利益剰余金へ振り替えたその他の包括利益の累積利得(税引後)は、1,295百万円(前連結会計年度 10,145百万円)です。

11. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
商品及び製品	353,380	355,524
仕掛品	13,989	13,786
原材料	36,462	40,550
貯蔵品	4,990	5,980
合計	408,822	415,841

商品及び製品の中には各年度末から12ヶ月を超えて販売される予定の棚卸資産を含んでおり、当連結会計年度242,220百万円(前連結会計年度 243,462百万円)です。

期中に費用に認識した棚卸資産の額、費用として認識された棚卸資産の評価減の金額及び評価減の戻入金額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
期中に費用に認識した棚卸資産の額	932,176	998,305
評価減の金額	1,802	1,891
評価減の戻入金額	-	-

12. その他の資産

その他の資産の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
前払費用	40,887	38,074
未収消費税等	10,041	10,172
その他	56,282	54,845
合計	107,211	103,092
流動資産	66,914	68,231
非流動資産	40,297	34,861
合計	107,211	103,092

13. 売却目的で保有する資産

売却目的で保有する資産の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
売却目的で保有する資産		
現金及び現金同等物	3,439	-
営業債権及びその他の債権	5,237	-
棚卸資産	2,855	-
有形固定資産	8,190	27
のれん	2,833	-
その他	594	-
合計	23,152	27
売却目的で保有する資産に直接関連する負債		
社債及び借入金	963	-
営業債務及びその他の債務	4,922	-
その他	329	-
合計	6,215	-

前連結会計年度における売却目的で保有する資産及び負債は、主に飲料・食品セグメントのアジア事業において、2017年10月19日付けで株式譲渡契約を締結したことにより発生しています。当該株式譲渡は、2018年3月9日に完了しています。

14.有形固定資産

(1)増減表

有形固定資産の帳簿価額の増減及び、取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額は、以下のとおりです。

帳簿価額

(単位：百万円)

	土地、建物及び 構築物	機械及び備品	建設仮勘定	その他	合計
2017年1月1日	256,365	365,000	24,371	8,789	654,527
取得	5,447	44,063	54,215	2,023	105,750
企業結合による取得	-	75	-	-	75
減価償却費	12,721	65,779	-	2,278	80,778
売却又は処分	1,799	9,633	-	175	11,607
売却目的で保有する資産へ振替	3,372	4,546	-	-	7,918
科目振替	17,036	41,006	58,318	275	-
在外営業活動体の換算差額	2,211	1,089	248	250	1,621
その他	362	1,629	279	358	1,188
2017年12月31日	263,530	367,467	20,239	9,244	660,481
取得	5,176	47,836	55,362	1,636	110,011
企業結合による取得	13,834	15,465	461	3,937	33,699
減価償却費	13,423	65,847	-	3,011	82,282
売却又は処分	1,607	7,592	33	101	9,335
売却目的で保有する資産へ振替	-	27	-	-	27
科目振替	15,891	28,705	45,750	1,327	174
在外営業活動体の換算差額	4,645	7,182	858	898	13,585
その他	134	2,805	65	25	3,031
2018年12月31日	278,620	376,018	29,355	12,109	696,103

(注) 有形固定資産の減価償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれていません。

取得原価

(単位：百万円)

	土地、建物及び 構築物	機械及び備品	建設仮勘定	その他	合計
2017年1月1日	470,999	916,149	24,391	20,023	1,431,564
2017年12月31日	479,993	941,140	20,239	22,422	1,463,795
2018年12月31日	505,590	983,351	29,355	22,329	1,540,625

減価償却累計額及び減損損失累計額

(単位：百万円)

	土地、建物及び 構築物	機械及び備品	建設仮勘定	その他	合計
2017年1月1日	214,634	551,148	19	11,234	777,036
2017年12月31日	216,463	573,673	-	13,177	803,313
2018年12月31日	226,969	607,332	-	10,220	844,522

(2) リース資産

有形固定資産に含まれるファイナンス・リースによるリース資産の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	土地、建物及び 構築物	機械及び備品	合計
2017年1月1日	1,989	28,464	30,454
2017年12月31日	3,254	20,613	23,868
2018年12月31日	3,364	15,399	18,763

(3) 減損損失

有形固定資産は、概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位を基礎としてグルーピングを行っています。

減損損失は、当連結会計年度566百万円（前連結会計年度624百万円）で、当連結会計年度は主に飲料・食品セグメントで発生し、前連結会計年度は主にその他セグメントで発生したものです。

減損損失は、前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、個別に処分の意思決定をしたことなどにより、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したものです。なお、回収可能価額は主に処分コスト控除後の公正価値によって算定しています。

減損損失は、連結損益計算書の「その他の費用」に計上しています。

15. のれん及び無形資産

のれん及び無形資産の帳簿価額の増減及び、取得原価、償却累計額及び減損損失累計額は、以下のとおりです。

帳簿価額

(単位：百万円)

	のれん	無形資産		
		商標権	その他	合計
2017年1月1日	885,441	1,352,840	108,664	1,461,504
取得	-	6	7,708	7,715
企業結合による取得	10,047	2,726	-	2,726
償却費	-	6,504	9,893	16,397
売却又は処分	-	5	185	191
在外営業活動体の換算差額	10,760	14,151	691	13,460
売却目的で保有する資産へ振替	2,725	-	-	-
その他	119	10	282	292
2017年12月31日	882,123	1,363,225	105,885	1,469,110
取得	-	42	6,707	6,749
企業結合による取得	5,891	-	19,751	19,751
償却費	-	6,566	9,514	16,080
減損損失	962	2,062	891	2,954
売却又は処分	-	-	127	127
在外営業活動体の換算差額	19,078	51,448	1,899	53,348
その他	12	2	140	138
2018年12月31日	867,986	1,303,191	119,770	1,422,962

無形資産の償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれています。

連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれる研究開発費の合計額は当連結会計年度 25,192百万円（前連結会計年度 24,434百万円）です。

各決算日において重要な自己創設無形資産はありません。

取得原価

(単位：百万円)

	のれん	無形資産		
		商標権	その他	合計
2017年1月1日	1,070,687	1,405,188	174,307	1,579,495
2017年12月31日	1,074,325	1,426,792	178,743	1,605,536
2018年12月31日	1,052,878	1,372,232	199,386	1,571,618

償却累計額及び減損損失累計額

(単位：百万円)

	のれん	無形資産		
		商標権	その他	合計
2017年1月1日	185,245	52,347	65,642	117,990
2017年12月31日	192,201	63,567	72,858	136,425
2018年12月31日	184,892	69,040	79,615	148,656

なお、無形資産のその他にはファイナンス・リースによるものが含まれ、当社グループのファイナンス・リース債務（注記「23. リース」参照）は、貸手がリース資産の所有権を留保することにより担保されています。

のれんの帳簿価額の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

セグメント	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
飲料・食品	254,025	250,685
(主な内訳)		
日本事業	130,680	130,680
オランジーナ・シュウェッス グループ	91,099	84,792
酒類	628,098	617,300
(主な内訳)		
スピリッツ事業	628,098	617,300
その他	-	-
合計	882,123	867,986

飲料・食品セグメントにかかる主なのれんはOrangina Schweppes Holding B.V.の買収により発生したものと、(株)ジャパンビバレッジホールディングスの買収時に発生したものです。また、酒類セグメントにかかるのれんはBeam Inc.(現Beam Suntory Inc.)の買収により発生したものです。

使用価値は、経営者が承認した今後1～3年度分の事業計画を基礎としたキャッシュ・フローの見積額を、各資金生成単位の税引前加重平均資本コスト(WACC)4.8%～23.4%(前連結会計年度4.7%～22.0%)により現在価値に割り引いて算定しています。

当連結会計年度において、減損損失を計上したのれんを除いて、使用価値は各資金生成単位の帳簿価額を十分に上回っており、使用価値算定に用いた割引率及び成長率について合理的な範囲で変動があった場合にも、使用価値が帳簿価額を下回ることはないと考えています。

耐用年数を確定できない無形資産の帳簿価額の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

セグメント	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
飲料・食品	356,960	352,617
(主な内訳)		
(商標権)Lucozde及びRibena	156,690	144,842
(商標権)Schweppes	81,017	76,250
酒類	948,179	922,137
(主な内訳)		
(商標権)Jim Beam	298,805	293,517
(商標権)Maker's Mark	295,551	290,320
その他	-	-
合計	1,305,140	1,274,755

飲料・食品セグメントにかかる主な耐用年数を確定できない無形資産はLucozade Ribena Suntory Limitedの事業譲受時に取得したものと、Orangina Schweppes Holding B.V.の買収により取得したものです。また、酒類セグメントにかかる耐用年数を確定できない無形資産はBeam Inc.(現Beam Suntory Inc.)の買収により取得したものです。

これらは事業が継続する限り存続すると見込まれるため、耐用年数を確定できない無形資産に該当すると判断し、償却していません。

使用価値は、経営者が承認した今後1～3年度分の事業計画を基礎としたキャッシュ・フローの見積額を、各資金生成単位の税引前加重平均資本コスト(WACC)3.9%～10.3%(前連結会計年度3.9%～8.9%)により現在価値に割り引いて算定しています。

当連結会計年度において、減損損失を計上した無形資産を除いて、使用価値は各資金生成単位の帳簿価額を十分に上回っており、使用価値算定に用いた割引率及び成長率について合理的な範囲で変動があった場合にも、使用価値が帳簿価額を下回ることはないと考えています。

前連結会計年度の減損損失のセグメント別内訳は、金額的重要性がないため、省略しています。

当連結会計年度の定期的な減損テストの結果、無形資産に係る減損損失2,954百万円を計上しています。これは飲料・食品セグメントの一部の商標権について、基礎となる事業計画を更新した結果、商標権の帳簿価額

が回収可能価額を上回る部分を減損として認識したものです。回収可能価額は使用価値として算定しており、使用した割引率は当連結会計年度3.9%、6.8%（前連結会計年度3.9%、6.9%）です。また、当連結会計年度において、のれんに係る減損損失962百万円を計上しています。これは飲料・食品セグメントの一部の事業について、一部地域における競争環境の悪化によってのれん残高の一部の回収が見込めなくなったことで生じたものです。回収可能価額は使用価値として算定しており、使用した割引率は当連結会計年度23.4%（前連結会計年度20.1%）です。これらの減損損失はいずれも連結損益計算書上「その他の費用」に計上しています。

16. 持分法で会計処理されている投資

個々には重要性のない関連会社及び共同支配企業に対する投資の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
帳簿価額		
関連会社	24,288	25,723
共同支配企業	17,256	16,687
合計	41,544	42,411

個々には重要性のない関連会社及び共同支配企業の当期包括利益の持分取込額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期利益		
関連会社	5,219	4,594
共同支配企業	4,468	3,321
合計	9,688	7,916
その他の包括利益		
関連会社	1,753	703
共同支配企業	22	160
合計	1,731	863
当期包括利益		
関連会社	6,973	3,890
共同支配企業	4,446	3,161
合計	11,420	7,052

17. 法人所得税

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳及び増減は以下のとおりです。

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

（単位：百万円）

	2017年 1月1日	純損益を 通じて認識	その他の 包括利益に おいて認識	その他（注）	2017年 12月31日
繰延税金資産					
繰越欠損金	49,072	12,618	-	91	36,362
退職給付に係る負債	13,289	1,692	233	22	11,339
棚卸資産	9,485	2,271	-	55	7,269
未払金	8,667	4,905	-	168	13,404
在外営業活動体の換算差額	21,599	-	5,465	-	16,133
その他	40,083	1,167	1,744	1,755	37,750
合計	142,197	10,509	7,444	1,983	122,260
繰延税金負債					
無形資産	394,326	94,130	-	7,922	292,272
子会社投資等に係る一時差異	12,086	3,587	-	390	8,108
有形固定資産	24,398	515	-	126	23,756
有価証券	11,124	-	1,763	-	12,887
その他	13,757	230	2,923	44	16,955
合計	455,693	98,003	4,686	8,395	353,981

（注）主に為替の変動によるものです。

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	2018年 1月1日	純損益を 通じて認識	その他の 包括利益に おいて認識	その他（注）	2018年 12月31日
繰延税金資産					
繰越欠損金	36,362	5,901	-	372	30,088
退職給付に係る負債	11,339	705	76	81	10,629
棚卸資産	7,269	768	-	35	6,465
未払金	13,404	230	-	86	13,548
在外営業活動体の換算差額	16,133	-	2,387	-	13,745
その他	37,750	1,448	1,270	5,813	43,386
合計	122,260	8,593	1,040	5,236	117,862
繰延税金負債					
無形資産	292,272	15,130	-	2,875	274,266
子会社投資等に係る一時差異	8,108	251	-	153	8,206
有形固定資産	23,756	786	-	339	23,309
有価証券	12,887	-	1,553	137	11,197
その他	16,955	225	952	9	18,124
合計	353,981	15,439	600	2,836	335,104

（注）主に為替の変動によるものです。

繰延税金資産を認識していない税務上の繰越欠損金、繰越税額控除及び将来減算一時差異は以下のとおりです。なお、税務上の繰越欠損金、繰越税額控除及び将来減算一時差異は税額ベースです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
税務上の繰越欠損金	41,854	44,704
繰越税額控除	7,233	5,510
将来減算一時差異	74,789	88,526
合計	123,877	138,741

繰延税金資産を認識していない税務上の繰越欠損金の失効予定は以下のとおりです。

(単位：百万円)

繰越欠損金(税額ベース)	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
1年目	140	684
2年目	1,055	985
3年目	1,186	1,267
4年目	1,326	1,066
5年目以降	38,146	40,699
合計	41,854	44,704

繰延税金負債を認識していない子会社等に対する投資に係る将来加算一時差異の合計額(税額ベース)は、当連結会計年度において38,599百万円(前連結会計年度38,189百万円)です。

これらは当社グループが一時差異を解消する時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に当該一時差異が解消しない可能性が高いことから、繰延税金負債を認識していません。

(2) 法人所得税費用

法人所得税費用の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期税金費用	62,537	57,805
繰延税金費用	87,494	6,845
合計	24,956	50,959

法定実効税率と平均実際負担税率との差異要因は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
	%	%
法定実効税率	30.9	30.9
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.9	2.9
未認識の繰延税金資産	3.9	1.5
海外子会社の適用税率との差異	1.6	4.2
税率変更	46.8	6.4
その他	3.5	3.0
平均実際負担税率	11.0	21.9

当社グループは、主に法人税、住民税及び事業税を課されており、これらを基礎として計算した法定実効税率は、当連結会計年度において30.9%(前連結会計年度30.9%)です。ただし、海外子会社についてはその所在地における法人税等が課されています。

前連結会計年度は、米国において税制改革法が成立したことに伴い、連邦法人税率の引き下げ等が行われました。これにより、繰延税金資産及び繰延税金負債の一部の取り崩し等を行い繰延税金費用を97,102百万円(貸方)計上しています。

当連結会計年度は、オランダや米国の一部の州で税制改正が行われたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の評価を見直し、繰延税金費用を14,847百万円（貸方）計上しています。

18. 社債及び借入金

(1) 社債及び借入金の内訳

社債及び借入金の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)	平均利率 (注1)	返済期限
	百万円	百万円	%	
短期借入金	39,658	36,350	1.77	-
1年内返済予定の長期借入金	223,650	104,450	1.81	-
1年内償還予定の社債(注2)	28,192	102,596	2.10	-
長期借入金	1,177,504	992,835	1.88	2020年～2076年
社債(注2)	362,259	355,794	2.33	2021年～2078年
合計	<u>1,831,265</u>	<u>1,592,026</u>		
流動負債	291,501	243,396		
非流動負債	1,539,763	1,348,629		
合計	<u>1,831,265</u>	<u>1,592,026</u>		

(注)1. 平均利率については、社債及び借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. 社債の発行条件の要約は以下のとおりです。

会社名	銘柄	発行年月日	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)	利率	担保	償還期限
サントリーホールディングス㈱	公募社債	2016年 6月2日	百万円 49,832	百万円 49,858	% 0.15 ~ 0.22	なし	2023年 6月2日 ~2026年 6月2日
サントリーホールディングス㈱	ユーロ米ドル建社債	2014年 5月9日	22,597 [200,000千米ドル]	22,199 [200,000千米ドル] (22,199 [200,000千米ドル])	3.04	なし	2019年 5月9日
サントリーホールディングス㈱	米ドル建社債	2014年 10月1日	56,282 [499,642千米ドル]	55,406 [499,847千米ドル] (55,406 [499,847千米ドル])	2.55	なし	2019年 9月29日
サントリーホールディングス㈱	米ドル建社債	2017年 6月28日	67,153 [600,000千米ドル]	66,099 [600,000千米ドル]	2.55	なし	2022年 6月27日
サントリーホールディングス㈱	利払繰延条項・期限前償還条項付社債	2018年 4月25日	-	71,606	0.68	なし	2078年 4月25日
サントリー食品インターナショナル㈱	公募社債	2014年 6月26日 ~2018年 7月26日	39,921	69,845 (24,989)	0.00 ~ 0.07	なし	2019年 6月26日 ~2024年 6月26日
Beam Suntory Inc.	米ドル建公募社債	1991年 11月15日 ~2013年 6月10日	154,665 [1,368,719千米ドル] (28,192 [249,989千米ドル])	123,373 [1,111,472千米ドル]	3.25 ~ 8.63	なし	2021年 11月15日 ~2036年 1月15日
合計	-	-	390,451 (28,192)	458,390 (102,596)	-	-	-

(注) ()内書は、1年以内の償還予定額です。

(2) 担保に供している資産

社債及び借入金の担保に供している資産は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
有形固定資産	535	512

対応する債務は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
社債及び借入金	313	123

なお、上記の他、当社出資会社における金融機関からの借入金等に対して担保に供している資産は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
その他の金融資産	320	320

19. 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
支払手形及び買掛金	201,541	215,711
未払金及び未払費用	313,782	313,905
合計	515,323	529,616

20. その他の金融負債

その他の金融負債の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
償却原価で測定する金融負債		
リース債務	25,161	19,166
預り金	126,553	122,518
その他	6,725	6,203
ヘッジ手段として指定した金融負債		
デリバティブ負債	17,577	16,248
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債		
デリバティブ負債	469	339
合計	176,487	164,477
流動負債	103,578	98,190
非流動負債	72,908	66,286
合計	176,487	164,477

21. 引当金

引当金の内訳及び増減は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	資産除去債務	その他	合計
2017年1月1日	5,066	10,684	15,751
期中増加額	181	7,402	7,583
利息費用	82	-	82
期中減少額(目的使用)	62	2,057	2,119
期中減少額(戻入)	72	1,076	1,149
その他	8	206	215
2017年12月31日	5,203	15,160	20,363
期中増加額	235	8,038	8,273
利息費用	19	-	19
期中減少額(目的使用)	175	2,205	2,381
期中減少額(戻入)	56	2,003	2,060
その他	63	469	533
2018年12月31日	5,162	18,519	23,681

資産除去債務は、当社グループが使用する工場設備・敷地等に対する原状回復義務に備えて、過去の実績に基づき将来支払うと見込まれる金額を計上しています。これらの費用は主に1年以上経過した後に支払われることが見込まれていますが、今後の事業計画の推移等により影響を受けます。

引当金の連結財政状態計算書における内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
流動負債	12,383	16,490
非流動負債	7,979	7,190
合計	20,363	23,681

22. その他の負債

その他の負債の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
未払酒税	50,909	52,602
未払消費税等	18,884	19,727
その他	36,342	34,330
合計	106,135	106,661
流動負債	84,614	84,765
非流動負債	21,520	21,895
合計	106,135	106,661

23. リース

(1) ファイナンス・リース

(借手側)

当社グループは、借手として、土地、建物、飲料自動販売機、車両等を賃借しています。

一部の契約には更新オプションが付されています。また、重要な変動リース料、購入選択権、エスカレーション条項、及びリース契約によって課された制限はありません。

ファイナンス・リース契約に基づく将来の最低支払リース料総額及び現在価値は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	最低支払リース料総額		最低支払リース料総額の現在価値	
	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
1年以内	10,337	7,529	10,053	7,285
1年超5年以内	13,426	10,102	13,091	9,953
5年超	2,038	2,066	2,016	1,927
合計	25,802	19,698	25,161	19,166
将来財務費用	640	531		
リース債務の現在価値	25,161	19,166		

(2) 解約不能オペレーティング・リース

(借手側)

当社グループは、借手として、土地、建物、車両等を賃借しています。

一部の契約には更新オプションやエスカレーション条項が付されています。また、重要な変動リース料、購入選択権、及びリース契約によって課された制限はありません。

解約不能のオペレーティング・リースに基づく将来の最低支払リース料総額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
1年以内	13,642	13,876
1年超5年以内	33,531	33,822
5年超	16,036	16,248
合計	63,211	63,947

費用として認識されたオペレーティング・リース契約の最低支払リース料総額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
最低リース料総額	14,307	15,251

(貸手側)

当社グループは、貸手として、建物等を賃貸しています。

一部の契約には更新オプションが付されています。また、重要な変動リース料、購入選択権、エスカレーション条項、及びリース契約によって課された制限はありません。

解約不能のオペレーティング・リースに基づく将来の最低受取リース料総額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
1年以内	377	373
1年超5年以内	663	803
5年超	873	1,436
合計	1,914	2,612

24. 従業員給付

(1) 退職給付制度

当社及び一部の子会社は、確定給付型の制度として、確定給付年金制度及び退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けています。なお、これらの年金制度は、一般的な投資リスク、利率リスク、インフレリスク等に晒されています。

積立型の確定給付制度は、当社グループと法的に分離された年金基金により運用されています。年金基金の理事会及び年金運用受託機関は、制度加入者の利益を最優先に行動することが法令により求められており、所定の方針に基づき制度資産の運用を行う責任を負っています。

確定給付制度債務及び制度資産の調整表

確定給付制度債務及び制度資産と連結財政状態計算書の認識額との関係は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
積立型の確定給付制度債務の現在価値	188,691	182,303
制度資産の公正価値	181,308	174,182
小計	7,382	8,120
非積立型の確定給付制度債務の現在価値	27,630	29,247
確定給付負債及び資産の純額	35,013	37,367
連結財政状態計算書上の金額		
退職給付に係る負債	41,478	40,670
退職給付に係る資産	6,465	3,303
連結財政状態計算書に計上された確定給付負債及び資産の純額	35,013	37,367

確定給付制度債務の現在価値の調整表

確定給付制度債務の現在価値の変動は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
確定給付制度債務の現在価値の期首残高	211,791	216,321
当期勤務費用	7,466	7,654
利息費用	3,350	3,293
再測定		
人口統計上の仮定の変化により生じた数理計算上の差異	1,000	2,630
財務上の仮定の変化により生じた数理計算上の差異	2,019	2,827
過去勤務費用	-	52
給付支払額	7,575	8,155
在外営業活動体の換算差額	153	2,142
その他	116	89
確定給付制度債務の現在価値の期末残高	216,321	211,550

(注) 当社グループの確定給付制度債務に係る加重平均デュレーションは、前連結会計年度末において16.0年、当連結会計年度末において15.7年です。

制度資産の公正価値の調整表

制度資産の公正価値の変動は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
	制度資産の公正価値の期首残高	175,093
利息収益	2,471	2,566
再測定		
制度資産に係る収益(利息収益を除く)	5,744	7,068
事業主からの拠出金	4,773	6,576
加入者からの拠出金	65	23
給付支払額	6,907	7,414
在外営業活動体の換算差額	35	1,727
その他	31	80
制度資産の公正価値の期末残高	181,308	174,182

(注) 当社グループは、翌連結会計年度に4,777百万円の掛金を拠出する予定です。

制度資産の項目ごとの内訳

制度資産の主な項目ごとの内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)			当連結会計年度 (2018年12月31日)		
	活発な市場における 公表市場価格		合計	活発な市場における 公表市場価格		合計
	有	無		有	無	
現金及び現金同等物	1,673	-	1,673	944	-	944
資本性金融商品	-	46,443	46,443	-	35,193	35,193
国内株式	-	8,732	8,732	-	8,237	8,237
海外株式	-	37,711	37,711	-	26,956	26,956
負債性金融商品	22	68,883	68,905	55	73,140	73,195
国内債券	-	18,360	18,360	-	12,102	12,102
海外債券	22	50,522	50,544	55	61,037	61,093
生保一般勘定	-	21,257	21,257	-	21,335	21,335
その他	1	43,027	43,028	-	43,513	43,513
合計	1,696	179,611	181,308	1,000	173,182	174,182

(注) 信託銀行等の合同運用信託に投資している制度資産は、活発な市場における公表市場価格がないものに分類しています。

生保一般勘定は、生命保険会社が主として元本と利息を保証している一般勘定において年金資産を運用しているものです。

当社グループの主要な制度に係る資産運用方針は以下のとおりです。

当社の制度資産の運用方針は、社内規定に従い、将来にわたる確定給付制度債務の支払を確実にを行うために、中長期的に安定的な収益を確保することを目的としています。具体的には、毎年度定める許容リスクの範囲内で目標収益率及び投資資産別の資産構成割合を設定し、その割合を維持することにより運用を行います。資産構成割合の見直し時には、確定給付制度債務の変動と連動性が高い制度資産の導入について都度検討を行っています。

また、市場環境に想定外の事態が発生した場合は、社内規定に従って、一時的にリスク資産のウェイト調整を行うことを可能としています。

数理計算上の仮定に関する事項

主な数理計算上の仮定は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
割引率	0.5%～7.9%	0.5%～9.1%

感応度分析

主要な数理計算上の仮定が変動した場合の確定給付制度債務への影響は、以下のとおりです。この分析は、すべての変数が一定であることを前提としていますが、実際には他の仮定の変化が感応度分析に影響する可能性があります。

(単位：百万円)

	基礎率の変動	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
割引率	0.5%の上昇	14,910	14,999
	0.5%の低下	16,916	15,614

確定給付費用の内訳

確定給付費用として認識した金額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期勤務費用	7,466	7,654
利息費用	3,350	3,293
利息収益	2,471	2,566
過去勤務費用	-	52
合計	8,345	8,329

(注) 確定拠出年金への要拠出額等に係る費用は、前連結会計年度において21,295百万円、当連結会計年度において20,084百万円であり、当該費用は上記に含まれておりません。

(2) 従業員給付費用

従業員給付費用は、前連結会計年度において322,067百万円、当連結会計年度において344,549百万円です。

従業員給付費用には、給与、賞与、法定福利費、福利厚生費及び退職給付に係る費用などを含めており、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に費用計上しています。

25. 資本及びその他の資本項目

(1) 資本金

授權株式数、発行済株式数の増減は以下のとおりです。

	授權株式数	発行済株式数
	株	株
前連結会計年度期首(2017年1月1日)	1,305,600,000	687,136,196
期中増減	-	-
前連結会計年度(2017年12月31日)	1,305,600,000	687,136,196
期中増減	-	-
当連結会計年度(2018年12月31日)	1,305,600,000	687,136,196

(注) 当社の発行する株式は、すべて権利内容に何ら限定のない無額面の普通株式であり、発行済株式は全額払込済みとなっています。

(2) 資本剰余金

日本における会社法(以下「会社法」)では、資本性金融商品の発行に対しての払込み又は給付の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本剰余金に含まれる資本準備金に組み入れることが規定されています。会社法では資本準備金は株主総会の決議により、資本金に組み入れることができます。

(3) 利益剰余金

会社法では、利益剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金及び利益剰余金に含まれる利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで資本準備金又は利益準備金として積み立てることが規定されています。

積み立てられた利益準備金は、欠損の填補に充当できます。また、株主総会の決議をもって、利益準備金を取り崩すことができます。

(4) 自己株式

自己株式数及び残高の増減は以下のとおりです。

	株式数	金額
	株	百万円
前連結会計年度期首(2017年1月1日)	2,350,748	1,598
期中増減	870,000	591
前連結会計年度(2017年12月31日)	1,480,748	1,006
期中増減	100,748	68
当連結会計年度(2018年12月31日)	1,380,000	938

(注) 期中増減の主な要因は、サントリー持株会への第三者割当によるものです。

(5) その他の資本の構成要素

その他の資本の構成要素の増減は以下のとおりです。

(単位:百万円)

	その他の資本の構成要素				
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	合計
2017年1月1日時点の残高	89,106	6,932	30,950	20,713	85,802
その他の包括利益	22,993	757	8,859	600	33,211
当期包括利益合計	22,993	757	8,859	600	33,211
利益剰余金への振替	-	-	10,145	-	10,145
支配の喪失とならない子会社に対する所有者の持分の変動	1	-	-	-	1
所有者との取引等合計	1	-	10,145	-	10,143
2017年12月31日時点の残高	66,111	6,175	29,664	20,113	62,735
その他の包括利益	59,718	846	4,765	1,017	64,654
当期包括利益合計	59,718	846	4,765	1,017	64,654
利益剰余金への振替	-	-	1,295	-	1,295
支配の喪失とならない子会社に対する所有者の持分の変動	43	-	-	-	43
所有者との取引等合計	43	-	1,295	-	1,338
2018年12月31日時点の残高	125,873	5,328	23,604	21,130	128,728

26. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりです。

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

決議日	配当金の総額 百万円	1株当たり配当額 円	基準日	効力発生日
2017年3月27日 定時株主総会	8,902	13	2016年12月31日	2017年3月28日

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

決議日	配当金の総額 百万円	1株当たり配当額 円	基準日	効力発生日
2018年3月26日 定時株主総会	8,913	13	2017年12月31日	2018年3月27日

配当の効力発生日が翌連結会計年度となるものは以下のとおりです。

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

決議日	配当金の総額 百万円	1株当たり配当額 円	基準日	効力発生日
2018年3月26日 定時株主総会	8,913	13	2017年12月31日	2018年3月27日

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

決議日	配当金の総額 百万円	1株当たり配当額 円	基準日	効力発生日
2019年3月25日 定時株主総会	8,914	13	2018年12月31日	2019年3月26日

27. 売上収益

売上収益の分解とセグメント収益との関連

当社グループは「飲料・食品」、「酒類」、「その他」の各報告セグメントごとに、各地の現地法人が地域ごとの市場や顧客の特性に合わせて事業展開をしています。そのため、各報告セグメントについて、顧客の所在地に応じて、「日本」、「米州」、「欧州」、「アジア・オセアニア」の区分に売上収益を分解していません。

(1) 外部顧客からの売上収益(酒税込み)

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位: 百万円)

報告セグメント	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
飲料・食品	701,054	85,025	245,175	255,328	1,286,582
酒類	604,367	266,259	76,233	69,054	1,015,915
その他	192,703	3,804	-	18,252	214,760
合計	1,498,126	355,088	321,408	342,634	2,517,258

(2) 外部顧客からの売上収益(酒税控除後)

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位: 百万円)

報告セグメント	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
飲料・食品	701,054	85,025	245,175	255,328	1,286,582
酒類	412,510	208,820	67,133	60,975	749,439
その他	192,703	3,804	-	18,252	214,760
合計	1,306,268	297,650	312,308	334,555	2,250,782

顧客との契約から生じた債権は営業債権及びその他の債権に含まれている、受取手形及び売掛金です。契約資産及び契約負債の額に重要性はありません。顧客との契約から生じた負債のうち、報告期間の末日までの販売に関連して顧客に支払われると予想される販売奨励金等を返金負債として認識し、営業債務及びその他の債務に含めて表示しています。

また、当社グループは実務上の便法を適用し、当初の予想残存期間が1年以内の残存履行義務に関する情報は開示していません。なお、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。顧客への納品後、1年以内に支払いを受けているため、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれていません。

当連結会計年度において、顧客との契約の獲得又は履行のためのコストから認識した資産の額に重要性はありません。また、実務上の便法を適用し、認識すべき資産の償却期間が1年以内である場合には、契約の獲得の増分コストを発生時に費用として認識しています。

28. その他の収益

その他の収益の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
固定資産売却益	2,771	1,517
関係会社株式売却益	1,876	12,173
その他	5,687	5,198
合計	10,334	18,888

当連結会計年度における関係会社株式売却益のうち、主なものは「7. 事業の取得、売却及び非支配持分の取得」をご参照ください。

29. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
広告宣伝及び販売促進費	369,414	380,118
従業員給付費用	254,292	262,534
減価償却費及び償却費	49,146	46,952
その他	136,799	143,293
合計	809,653	832,899

30. その他の費用

その他の費用の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
固定資産廃棄損	5,563	4,544
組織再編関連費用	6,647	3,926
減損損失	1,804	4,482
その他	4,709	8,154
合計	18,725	21,108

組織再編関連費用は、経営統合及び組織再編、組織移転等に伴い発生したアドバイザー費用及びリストラ費用等です。

当連結会計年度の減損損失は、注記「14. 有形固定資産」、「15. のれん及び無形資産」をご参照ください。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、独立掲記していた「震災関連費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しています。また、「その他」に含めていた「減損損失」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、「震災関連費用」に表示していた876百万円、「その他」5,637百万円は、「減損損失」1,804百万円、「その他」4,709百万円として組み替えております。

31. 金融収益及び金融費用

各年度の「金融収益」及び「金融費用」の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

金融収益	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	1,521	1,454
公正価値の評価益		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債	293	380
受取配当金		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
期中に認識を中止した金融資産	412	18
期末日現在で保有する金融資産	855	962
その他	-	3,489
合計	3,084	6,305

(単位：百万円)

金融費用	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	25,800	22,970
公正価値の評価損		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債	6	1
その他	4,026	1,845
合計	29,833	24,817

32. その他の包括利益

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	当期発生額	組替調整額	税効果前	税効果	税効果後
純損益に振り替えられることのない項目					
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	13,710	-	13,710	4,710	8,999
確定給付制度の再測定	4,725	-	4,725	2,890	1,835
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	870	-	870	-	870
純損益に振り替えられることのない項目合計	17,566	-	17,566	7,600	9,965
純損益に振り替えられる可能性のある項目					
在外営業活動体の換算差額	35,688	6	35,695	5,465	30,230
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	8,351	5,460	2,890	2,324	566
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	2,601	-	2,601	-	2,601
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	46,641	5,453	41,187	7,789	33,398
合計	64,207	5,453	58,753	15,390	43,363

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	当期発生額	組替調整額	税効果前	税効果	税効果後
純損益に振り替えられることのない項目					
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	7,605	-	7,605	2,541	5,064
確定給付制度の再測定	1,609	-	1,609	331	1,941
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	852	-	852	-	852
純損益に振り替えられることのない項目合計	8,362	-	8,362	2,209	6,152
純損益に振り替えられる可能性のある項目					
在外営業活動体の換算差額	68,421	882	69,303	2,387	71,691
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	5,675	4,320	1,355	261	1,093
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	1,716	-	1,716	-	1,716
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	64,462	5,203	69,665	2,649	72,314
合計	72,824	5,203	78,027	440	78,467

33. 1株当たり利益

1株当たり利益は以下のとおり算出しています。なお、希薄化後1株当たり利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	211,448	140,151
親会社の普通株主に帰属しない利益(百万円)	-	-
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	211,448	140,151
期中平均普通株式数(株)	685,120,063	685,694,197
基本的1株当たり当期利益(円)	308.63	204.39

34. 非資金取引

主な非資金取引の内訳は以下のとおりです。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
ファイナンス・リースにより取得した資産	3,443	5,286

35. 財務活動に係る負債

財務活動に係る負債の変動は以下のとおりです。

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

（単位：百万円）

	2017年 1月1日	キャッシ ュ・フロー を伴う変動	キャッシュ・フローを伴わない変動				その他の 変動	2017年 12月31日
			外貨換算差 額	公正価値変 動	償却原価法 による変動	新規リース 契約等		
社債及び借入金	2,012,434	151,767	28,867	971	1,364	-	926	1,831,265
デリバティブ	63,566	11,973	-	14,481	-	-	10,106	27,005
リース債務	32,456	10,458	7	-	-	3,217	61	25,161

- （注）1. 「社債及び借入金」及び「デリバティブ」の財務活動によるキャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書における「短期借入金の増減額」、「長期借入金及び社債の発行による収入」、「長期借入金の返済及び社債の償還による支出」の純額です。
2. その他の変動には利息の受払等が含まれています。
3. デリバティブは、社債及び借入金をヘッジする目的で保有しているものです。

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	2018年 1月1日	キャッシ ュ・フロー を伴う変動	キャッシュ・フローを伴わない変動				その他の 変動	2018年 12月31日
			外貨換算差 額	公正価値変 動	償却原価法 による変動	新規リース 契約等		
社債及び借入金	1,831,265	205,995	33,881	786	1,423	-	-	1,592,026
デリバティブ	27,005	8,215	-	532	-	-	11,172	7,084
リース債務	25,161	10,014	4	-	-	4,024	-	19,166

- （注）1. 「社債及び借入金」及び「デリバティブ」の財務活動によるキャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書における「短期借入金の増減額」、「長期借入金及び社債の発行による収入」、「長期借入金の返済及び社債の償還による支出」の純額です。
2. その他の変動には利息の受払等が含まれています。
3. デリバティブは、社債及び借入金をヘッジする目的で保有しているものです。

36. 金融商品

(1) 資本管理

当社グループは、持続的な成長を実現するため、健全な財務体質を確保・維持することを資本管理の基本方針としています。そのために、ネットD/Eレシオを主要指標とし、内外環境の変化を注視しながら、適宜モニタリングしています。

ネットD/Eレシオは、ネット有利子負債（劣後債務資本性調整後）の資本合計（劣後債務資本性調整後）に対する倍率として算定しています。ネット有利子負債（劣後債務資本性調整後）は、有利子負債の金額から現金及び現金同等物を控除し、有利子負債に紐づくデリバティブ取引から生じる評価差額等及び劣後債務の資本性調整額を加味したものの、資本合計（劣後債務資本性調整後）は、資本合計から劣後債務の資本性調整額を加味したものです。

当社グループのネットD/Eレシオは、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
有利子負債	1,831,265	1,592,026
デリバティブ取引から生じる評価差額等	30,052	9,371
有利子負債（調整後）	1,801,213	1,582,654
現金及び現金同等物	359,518	272,425
劣後債務の資本性調整額（注）	233,845	227,810
ネット有利子負債（劣後債務資本性調整後）	1,207,849	1,082,418
資本合計	1,545,713	1,651,689
劣後債務の資本性調整額（注）	233,845	227,810
資本合計（劣後債務資本性調整後）	1,779,558	1,879,499
ネットD/Eレシオ	0.68倍	0.58倍

（注）劣後債務の資本性調整額は、劣後債務の元本に株式会社日本格付研究所及びムーディーズ・ジャパン株式会社に認められた資本性比率を乗じた金額となります。

なお、当社グループには、外部から課される重要な自己資本に対する規制はありません。

(2) 金融商品に係るリスク管理

当社グループは、経営活動を行う過程において、財務上のリスク（信用リスク・流動性リスク・為替変動リスク・金利変動リスク・市場価格の変動リスク）に晒されており、当該財務上のリスクを軽減するために、リスク管理を行っています。

また、当社グループは、為替変動リスク又は金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

信用リスク管理

信用リスクは、当社グループが保有する金融資産の相手先が契約上の債務に関して債務不履行になり、当社グループに財務上の損失を発生させるリスクです。

また当社グループが為替変動リスクや金利変動リスクをヘッジする目的で行っているデリバティブ取引や、金融機関への余剰資金の預け入れについても取引の相手方である金融機関の信用リスクに晒されています。ただし、相手方は信用度の高い金融機関であるため、信用リスクに及ぼす影響は限定的です。

当社グループは、事業及び国・地域ごとの与信管理に関する規定等に基づいて、取引先ごとに与信限度額を設定するとともに、期日管理及び残高管理を行っています。

当社グループの債権は、広範囲の国・地域に広がる多数の取引先に対するものです。

なお、当社グループは、単独の相手先又はその相手先が所属するグループについて、過度に集中した信用リスクを有していません。

当社グループでは、信用リスク特性に基づき債権等を区分して損失評価引当金を算定しています。

営業債権については、常に全期間の予想信用損失と同額で損失評価引当金を測定しています。営業債権以外の債権等については、原則として12ヶ月の予想信用損失と同額で損失評価引当金を測定していますが、弁済期日を経過した場合等には、信用リスクが当初認識時点より著しく増加したものとして、全期間の予想信用損失と同額で損失評価引当金を認識しています。営業債権以外の債権等のうち12ヶ月の予想信用損失と同額で損失評価引当金を測定しているものは、全て集合的ベースで測定しています。

予想信用損失の金額は、以下のように算定しています。

・営業債権

単純化したアプローチに基づき、債権等を相手先の信用リスク特性に応じて区分し、その区分に応じて算定した過去の信用損失の実績率に将来の経済状況等の予測を加味した引当率を乗じて算定しています。

・営業債権以外の債権等

原則的なアプローチに基づき、信用リスクが著しく増加していると判定されていない債権等については、同種の資産の過去の信用損失の実績率に将来の経済状況等の予測を加味した引当率を帳簿価額に乗じて算定しています。信用リスクが著しく増加していると判定された資産及び信用減損金融資産については、見積将来キャッシュ・フローを当該資産の当初の実効金利で割り引いた現在価値の額と、帳簿価額との間の差額をもって算定しています。

損失評価引当金の設定対象となっている営業債権等の帳簿価額は下記のとおりです。

(単位：百万円)

帳簿価額	12ヶ月の予想信用損失で測定している金融資産	全期間の予想信用損失に等しい金額で測定している金融資産	単純化したアプローチを適用した金融資産
2017年1月1日残高	46,520	410	355,768
2017年12月31日残高	47,260	570	373,197
2018年12月31日残高	49,385	72	379,635

全期間の予想信用損失に等しい金額で測定している金融資産は、主として信用減損している金融資産です。

信用リスク格付け

全期間の予想信用損失に等しい金額で測定している金融資産の信用リスク格付けは、12ヶ月の予想信用損失で測定している金融資産の予想信用損失の信用リスク格付けに比べて相対的に低く、単純化したアプローチを適用した金融資産の信用リスク格付けは、主として12ヶ月の予想信用損失で測定している金融資産の信用リスク格付けに相当します。同一区分内における金融資産の信用リスク格付けは概ね同一です。

当社グループでは、取引先の信用状態に応じて、営業債権等の回収可能性を検討し、損失評価引当金を計上しています。損失評価引当金の増減は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

損失評価引当金	12ヶ月の予想信用損失で測定している引当金	全期間の予想信用損失に等しい金額で測定している引当金	単純化したアプローチを適用した金融資産に係る引当金
2017年1月1日残高	381	410	1,785
金融資産の新規発生及び回収に伴う増減	116	159	130
直接償却	-	-	72
外貨換算差額	22	-	50
2017年12月31日残高	287	570	1,893
金融資産の新規発生及び回収に伴う増減	29	138	241
直接償却	0	359	38
外貨換算差額	-	-	56
2018年12月31日残高	257	72	2,040

期中の金融商品の総額での帳簿価額の著しい変動の影響

当年度において、損失評価引当金の変動に影響を与えるような総額での帳簿価額の著しい増減はありません。

信用リスクに係る最大エクスポージャー

連結財務諸表に表示されている金融資産の減損後の帳簿価額は、獲得した担保の評価額を考慮に入れない、当社グループの金融資産の信用リスクに対するエクスポージャーの最大値です。

流動性リスク管理

流動性リスクは、当社グループが期限の到来した金融負債の返済義務を履行するにあたり、支払期日にその支払を実行できなくなるリスクです。

当社グループは、流動性リスクの未然防止又は低減のため、市場環境や長短のバランスを勘案して、銀行借入やリース等による間接調達のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行等の直接調達を行い、資金調達手段の多様化を図っています。

当社グループは、年度事業計画に基づく資金調達計画を策定するとともに、当社財務部門は、定期的に、手許流動性及び有利子負債の状況等を把握・集約し、取締役会に報告しています。また、金融機関より随時利用可能な信用枠を確保し、継続的にキャッシュ・フローの計画と実績をモニタリングすることで流動性リスクを管理しています。

金融負債（デリバティブ金融商品を含む）の期日別残高は以下のとおりです。なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しています。

前連結会計年度（2017年12月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	契約上の金額	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
非デリバティブ金融負債								
営業債務及び その他の債務	515,323	515,323	515,323	-	-	-	-	-
借入金	1,440,814	1,527,903	279,210	125,352	139,583	85,196	120,777	777,783
社債	390,451	450,411	35,367	113,744	7,972	14,359	108,226	170,740
リース債務	25,161	25,801	10,336	6,924	3,742	1,880	878	2,038
デリバティブ金融負債								
通貨デリバティブ	2,776	10,844	5,734	4,330	56	668	1,391	-
金利スワップ	18,254	35,912	18,735	1,541	9,659	1,454	1,924	2,596
合計	2,350,720	2,472,683	815,769	240,149	141,582	100,650	226,565	947,965

当連結会計年度（2018年12月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	契約上の金額	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
非デリバティブ金融負債								
営業債務及び その他の債務	529,616	529,616	529,616	-	-	-	-	-
借入金	1,133,636	1,239,936	160,697	135,233	92,085	114,924	39,760	697,234
社債	458,390	563,375	115,071	10,618	42,246	107,114	94,389	193,935
リース債務	19,166	19,698	7,529	4,637	2,694	1,702	1,068	2,066
デリバティブ金融負債								
通貨デリバティブ	2,083	3,609	3,351	170	392	480	-	-
金利スワップ	2,687	29,188	5,075	13,634	4,862	3,071	1,010	1,535
合計	2,140,206	2,319,829	804,488	136,683	132,556	220,190	134,208	891,702

為替変動リスク管理

当社グループはグローバルに事業活動を行っており、外貨建てによる原料・包材の購入、商品輸出入等の売買取引、ファイナンス及び投資に関連する市場相場変動による為替変動リスクに晒されています。

当社グループは、為替予約や通貨オプション等を利用して非機能通貨のキャッシュ・フローについて、為替相場の変動によるリスクを回避、あるいは抑制しています。

したがって、為替変動リスクに晒されているエクスポージャーは僅少であり、当社グループにとって重要性はありません。

金利変動リスク管理

当社グループでは、変動金利の借入金により将来キャッシュ・フローの変動リスクを、また固定金利の借入金により公正価値の変動リスクを、それぞれ有しています。

当社グループは、将来の金利変動リスクを軽減し支払利息の固定化及び公正価値の変動の軽減を図るために金利スワップ取引、金利通貨スワップ取引及び金利オプション取引（金利キャップ・スワップション取引）をヘッジ手段として利用しています。

当社グループにおける金利リスクのエクスポージャーは以下のとおりであります。なお、デリバティブ取引により金利変動リスクがヘッジされている金額は除いています。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
変動金利の借入金・社債	278,973	197,269

金利感応度分析

各報告期間において、金利が1%変動した場合に、連結損益計算書の税引前利益に与える影響は以下のとおりです。

ただし、本分析においては、その他の変動要因（残高、為替レート等）は一定であることを前提としています。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
税引前利益	2,789	1,972

市場価格の変動リスク管理

当社グループは、資本性金融商品（株式）から生じる市場価格の変動リスクに晒されています。

当社グループは、定期的に資本性金融商品（株式）についての市場価格や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して定期的に保有状況を見直すことでリスクを管理しています。

なお、当連結会計年度末における市場価格の変動リスクに重要性はありません。

(3) ヘッジ会計

ヘッジ会計を適用しているリスク・エクスポージャーのリスク区分毎のリスク管理方針については、(2)金融商品に係るリスク管理を参照願います。なお、為替リスクに関しては、為替リスク管理方針、ヘッジ方針に基づきリスク・エクスポージャーの管理を行い、金利リスクに関しては金融市場動向、資産負債構成や金利変動リスク等を勘案して決定した方針に基づきリスク・エクスポージャーの管理を行っています。

連結財政状態計算書及び連結包括利益計算書におけるヘッジ会計の影響

キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定した主なヘッジ手段の詳細

前連結会計年度(2017年12月31日)

(単位:百万円)

	契約額等	うち1年超	帳簿価額(注)	
			資産	負債
為替リスク				
為替予約取引				
買建				
米ドル	16,346	-	295	10
売建				
豪ドル	8,921	-	30	106
通貨スワップ取引				
支払 米ドル(ヘッジ対象通貨)	204,747	117,172	5,480	121
受取 円				
支払 円	2,644	-	-	310
受取 ユーロ(ヘッジ対象通貨)				
支払 円	1,844	-	-	33
受取 ニュージーランドドル (ヘッジ対象通貨)				
金利リスク				
金利スワップ取引				
支払固定・受取変動	656,994	591,138	3,949	7,342
金利通貨スワップ取引				
支払固定・受取変動	228,767	202,478	16,930	1,633
支払 米ドル(ヘッジ対象通貨)				
受取 円				
支払固定・受取変動	53,628	53,628	111	4,858
支払 米ドル(ヘッジ対象通貨)				
受取 ユーロ				
支払固定・受取変動	34,948	18,234	8,013	650
支払 米ドル(ヘッジ対象通貨)				
受取 英ポンド				

(注) デリバティブの帳簿価額は、連結財政状態計算書上「その他の金融資産」又は「その他の金融負債」に含まれており、満期までの期間が1年超の金額は非流動資産又は非流動負債に分類しています。

当連結会計年度(2018年12月31日)

(単位:百万円)

	契約額等	うち1年超	帳簿価額(注)	
			資産	負債
為替リスク				
為替予約取引				
買建				
米ドル	19,812	-	195	97
売建				
豪ドル	6,250	-	254	-
通貨スワップ取引				
支払 米ドル(ヘッジ対象通貨)	117,172	50,052	1,156	1,550
受取 円				
支払 円	2,970	-	52	-
受取 オーストラリアドル (ヘッジ対象通貨)				
支払 円	4,990	-	103	27
受取 ニュージーランドドル (ヘッジ対象通貨)				
金利リスク				
金利スワップ取引				
支払固定・受取変動	531,243	322,970	1,955	6,749
金利通貨スワップ取引				
支払固定・受取変動	201,978	174,228	3,858	2,880
支払 米ドル(ヘッジ対象通貨)				
受取 円				
支払固定・受取変動	50,473	42,853	80	2,535
支払 米ドル(ヘッジ対象通貨)				
受取 ユーロ				
支払固定・受取変動	25,419	25,419	6,231	223
支払 米ドル(ヘッジ対象通貨)				
受取 英ポンド				

(注) デリバティブの帳簿価額は、連結財政状態計算書上「その他の金融資産」又は「その他の金融負債」に含まれており、満期までの期間が1年超の金額は非流動資産又は非流動負債に分類しています。

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定したヘッジ手段から生じた評価損益の増減

(単位：百万円)

キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分

	為替リスク	金利リスク	価格リスク	合計
2017年1月1日残高	12,076	19,118	-	7,042
その他の包括利益				
当期発生額(注1)	2,170	10,522	-	8,351
組替調整額(注2)	4,668	791	-	5,460
税効果	263	2,587	-	2,324
2017年12月31日残高	5,500	11,975	-	6,475
その他の包括利益				
当期発生額(注1)	2,146	7,910	5	5,759
組替調整額(注2)	3,174	1,146	-	4,320
税効果	22	241	2	261
2018年12月31日残高	157	5,453	2	5,298

(注) 1. ヘッジ非有効部分を認識する基礎として用いたヘッジ対象の価値の変動はヘッジ手段の公正価値の変動に近似しています。

2. ヘッジ対象が純損益に影響を与えたことにより振り替えた金額であり、連結損益計算書において「金融収益」又は「金融費用」として認識しています。また、ヘッジの非有効部分に重要性はありません。

在外営業活動体に対する純投資ヘッジ

在外営業活動体に対する純投資ヘッジとして指定したヘッジ手段の詳細

前連結会計年度(2017年12月31日)

(単位：百万円)

	契約額等	うち1年超	帳簿価額(注)	
			資産	負債
米ドル建社債	350百万米ドル	350百万米ドル	-	39,550
米ドル建借入金	2,446百万米ドル	2,446百万米ドル	-	276,398
通貨デリバティブ	245百万米ドル	245百万米ドル	-	2,509

(注) 帳簿価額は、連結財政状態計算書上「社債及び借入金」「その他の金融資産」「その他の金融負債」に含まれており、満期までの期間が1年超の金額は非流動負債に分類しています。

当連結会計年度(2018年12月31日)

(単位：百万円)

	契約額等	うち1年超	帳簿価額(注)	
			資産	負債
米ドル建社債	290百万米ドル	150百万米ドル	-	32,190
米ドル建借入金	1,586百万米ドル	858百万米ドル	-	176,048
通貨デリバティブ	245百万米ドル	206百万米ドル	-	1,889

(注) 帳簿価額は、連結財政状態計算書上「社債及び借入金」「その他の金融資産」「その他の金融負債」に含まれており、満期までの期間が1年超の金額は非流動負債に分類しています。

在外営業活動体に対する純投資ヘッジとして指定されたヘッジ手段から生じた評価損益の増減

(単位：百万円)

	在外営業活動体の換算差額
2017年1月1日残高	28,718
その他の包括利益	
当期発生額(注1)	21,357
税効果	5,465
2017年12月31日残高(注2)	44,609
その他の包括利益	
当期発生額(注1)	9,331
税効果	2,387
2018年12月31日残高(注2)	51,553

(注) 1. ヘッジ非有効部分を認識する基礎として用いたヘッジ対象の価値の変動はヘッジ手段の公正価値の変動に近似しています。

2. 在外営業活動体の換算差額の残高にはヘッジ関係を中止したヘッジ手段から生じた換算差損が13,388百万円(前連結会計年度は換算差損9,546百万円)含まれています。

公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとして指定したヘッジ手段の詳細

前連結会計年度(2017年12月31日)

(単位：百万円)

	契約額等	うち1年超	帳簿価額(注)	
			資産	負債
金利リスク				
金利スワップ取引				
支払変動・受取固定	80,000	80,000	3,733	-

(注) デリバティブの帳簿価額は、連結財政状態計算書上「その他の金融資産」又は「その他の金融負債」に含まれており、満期までの期間が1年超の金額は非流動資産又は非流動負債に分類しています。

当連結会計年度(2018年12月31日)

(単位：百万円)

	契約額等	うち1年超	帳簿価額(注)	
			資産	負債
金利リスク				
金利スワップ取引				
支払変動・受取固定	80,000	80,000	2,947	-

(注) デリバティブの帳簿価額は、連結財政状態計算書上「その他の金融資産」又は「その他の金融負債」に含まれており、満期までの期間が1年超の金額は非流動資産又は非流動負債に分類しています。

公正価値ヘッジのヘッジ対象の帳簿価額及び公正価値ヘッジ調整の累計額は次のとおりです。

前連結会計年度（2017年12月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額		うち、公正価値ヘッジ調整の 累計額		連結財政状態 計算書上の 表示科目
	資産	負債	資産	負債	
金利リスク	-	83,513	-	3,733	社債及び借入金

当連結会計年度（2018年12月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額		うち、公正価値ヘッジ調整の 累計額		連結財政状態 計算書上の 表示科目
	資産	負債	資産	負債	
金利リスク	-	82,781	-	2,947	社債及び借入金

ヘッジ非有効部分を認識する基礎として用いたヘッジ対象の価値の変動及びヘッジ手段の公正価値の変動は次のとおりです。

前連結会計年度（2017年12月31日）

（単位：百万円）

リスク区分	ヘッジ対象の価値の変動	ヘッジ手段の価値の変動
金利リスク	971	971

当連結会計年度（2018年12月31日）

（単位：百万円）

リスク区分	ヘッジ対象の価値の変動	ヘッジ手段の価値の変動
金利リスク	786	786

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度における当期利益（損失）に認識したヘッジ非有効部分の金額に重要性はありません。

(4) 金融商品の公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

公正価値で測定する金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しています。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定する主な金融商品の測定方法は下記のとおりです。

() デリバティブ資産及びデリバティブ負債

デリバティブ金融商品の公正価値は、取引先の金融機関から提示された価格に基づいて算定しています。具体的には、為替予約については、先物為替相場等によって公正価値を算定しています。また、金利スワップについては、将来キャッシュ・フロー額を満期までの期間及び期末日現在の金利スワップ利率により割り引いた現在価値により算定しています。

() 株式

上場株式の公正価値については、期末日の市場価格によって算定しています。非上場株式の公正価値については、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法、類似会社の市場価格に基づく評価技法、純資産価値に基づく評価技法（株式発行会社の純資産に基づき、時価評価により修正すべき事項がある場合は修正した金額により、企業価値を算定する方法）の内、最適な方法を用いて算定しています。非上場株式の公正価値測定に当たって用いた観察可能でないインプットのうち主なものは、類似会社比較法におけるEBITDA倍率であり、前連結会計年度が12倍、当連結会計年度が10倍です。また、非流動性ディスカウントとして15%を採用しています。なお、観察可能でないインプットを合理的に考えうる代替的な仮定に変更した場合に著しい公正価値の増減は見込んでいません。

公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりです。

前連結会計年度（2017年12月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
ヘッジ手段として指定した金融資産				
デリバティブ資産	-	38,777	-	38,777
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	-	300	-	300
その他	3,411	1,760	979	6,151
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品(株式)	60,747	-	27,266	88,013
その他	-	-	47	47
負債：				
ヘッジ手段として指定した金融負債				
デリバティブ負債	-	17,577	-	17,577
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	469	-	469

当連結会計年度(2018年12月31日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産:				
ヘッジ手段として指定した金融資産				
デリバティブ資産	-	16,847	-	16,847
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	-	339	-	339
その他	3,118	1,724	1,476	6,318
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品(株式)	52,944	-	25,858	78,802
その他	-	-	47	47
負債:				
ヘッジ手段として指定した金融負債				
デリバティブ負債	-	16,248	-	16,248
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	339	-	339

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識していません。なお、当連結会計年度においてレベル間の振替はありません。

レベル3に分類された金融商品の当期首から当期末までの変動

レベル3に分類された金融商品の当期首から当期末までの変動は、以下のとおりです。

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

（単位：百万円）

	純損益を通じて 公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産
期首残高	807	26,083
利得及び損失合計	30	624
損益（注1）	30	-
その他の包括利益（注2）	-	624
購入	268	710
売却	-	0
レベル3からの振替（注3）	-	104
その他	126	-
期末残高	979	27,314

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	純損益を通じて 公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産
期首残高	979	27,314
利得及び損失合計	446	2,322
損益（注1）	446	-
その他の包括利益（注2）	-	2,322
購入	128	1,100
売却	-	175
その他	78	10
期末残高	1,476	25,905

- （注）1．損益に含まれている利得及び損失は、決算日時点の純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものです。これらの利得及び損失は、連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれています。
- 2．その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、決算日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものです。これらの利得及び損失は、連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の純変動」に含まれています。
- 3．前連結会計年度に認識されたレベル3からの振替は、投資先が取引所に上場したことによるものです。

レベル3の金融商品に係る公正価値の測定は、関連する社内規程に従い実施しています。公正価値の測定に際しては、対象となる金融商品の性質、特徴及びリスクを最も適切に反映できる評価技法及びインプットを用いています。また公正価値の測定結果については上位役職者のレビューを受けています。

償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する主な金融商品に係る公正価値の測定方法は下記のとおりです。なお、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品及び重要性の乏しい金融商品は、下記の表に含めていません。

- () 現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務
満期までの期間が短期であるため、帳簿価額は公正価値に近似しています。
- () 社債及び借入金
社債及び借入金の公正価値は、一定の期間ごとに区分し、債務額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しています。

償却原価で測定する主な金融商品の帳簿価額と公正価値ヒエラルキーは以下のとおりです。

前連結会計年度(2017年12月31日)

(単位:百万円)

	帳簿価額	レベル1	レベル2	レベル3	合計
負債:					
償却原価で測定する金融負債					
社債	390,451	-	400,277	-	400,277
借入金	1,440,814	-	1,446,123	-	1,446,123

当連結会計年度(2018年12月31日)

(単位:百万円)

	帳簿価額	レベル1	レベル2	レベル3	合計
負債:					
償却原価で測定する金融負債					
社債	458,390	-	462,442	-	462,442
借入金	1,133,636	-	1,138,315	-	1,138,315

37. 重要な子会社

(1) 企業グループの構成

名称	所在地	議決権の所有割合	
		前連結会計年度末 (2017年12月31日) (%)	当連結会計年度末 (2018年12月31日) (%)
サントリー食品インターナショナル(株)	日本	59.4	59.4
サントリーフーズ(株)	日本	100.0	100.0
サントリービバレッジソリューション(株)	日本	100.0	100.0
サントリービバレッジサービス(株)	日本	99.0	99.0
(株)ジャパンビバレッジホールディングス	日本	82.6	82.7
サントリープロダクツ(株)	日本	100.0	100.0
Orangina Schweppes Holding B.V.	オランダ	100.0	100.0
Lucozade Ribena Suntory Limited	イギリス	100.0	100.0
Suntory Beverage & Food Asia Pte.Ltd.	シンガポール	100.0	100.0
BRAND'S SUNTORY INTERNATIONAL CO., LTD.	タイ	100.0	100.0
PT SUNTORY GARUDA BEVERAGE	インドネシア	75.0	75.0
Suntory PepsiCo Vietnam Beverage Co., Ltd.	ベトナム	100.0	100.0
Suntory PepsiCo Beverage (Thailand) Co., Ltd.	タイ	-	51.0
FRUCOR SUNTORY NEW ZEALAND LIMITED	ニュージーランド	100.0	100.0
Pepsi Bottling Ventures LLC	アメリカ	65.0	65.0
Beam Suntory Inc.	アメリカ	100.0	100.0
サントリースピリッツ(株)	日本	100.0	100.0
サントリーBWS(株)	日本	100.0	100.0
サントリービール(株)	日本	100.0	100.0
サントリーワインインターナショナル(株)	日本	100.0	100.0
サントリー酒類(株)	日本	100.0	100.0
サントリーウエルネス(株)	日本	100.0	100.0
(株)ダイナックホールディングス	日本	61.7	61.7
サントリーフラワーズ(株)	日本	100.0	100.0
サントリー(中国)ホールディングス有限公司	中国	100.0	100.0
サントリーMONOZUKURIエキスパート(株)	日本	100.0	100.0
サントリービジネスシステム(株)	日本	100.0	100.0
サントリーコミュニケーションズ(株)	日本	100.0	100.0
サントリーグローバルイノベーションセンター(株)	日本	100.0	100.0

(注) 2018年7月1日に(株)ダイナックは、(株)ダイナックホールディングスに社名変更しました。

(2) 重要な非支配持分がある子会社の要約連結財務情報等

当社が重要な非支配持分を認識している子会社の要約財務情報等は以下のとおりです。なお、要約財務情報はグループ内取引を消去する前の金額です。

サントリー食品インターナショナル(株)及びその傘下の会社

(a) 一般的情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
非支配持分が保有する所有持分の割合(%)	40.5	40.5
子会社グループの非支配持分の累積額(百万円)	335,516	373,686

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
子会社グループの非支配持分に配分された純損益	39,712	41,233
子会社グループの非支配持分に支払われた配当	14,912	16,157

(b) 要約連結財務情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
流動資産	430,914	443,363
非流動資産	1,091,115	1,096,052
流動負債	453,088	439,117
非流動負債	322,738	301,421
資本	746,201	798,877

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上収益	1,234,008	1,294,256
純利益	86,175	88,833
包括利益	112,812	56,128

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー(純額)	149,513	146,354
投資活動によるキャッシュ・フロー(純額)	52,958	58,543
財務活動によるキャッシュ・フロー(純額)	63,593	56,868
現金及び現金同等物の増減額(は減少額)	32,961	30,941

38. 関連当事者

(1) 関連当事者との取引

当社グループと関連当事者との間の取引及び債権債務の残高で重要なものではありません。

(2) 主要な経営幹部に対する報酬

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
基本報酬及び賞与	1,565	1,331

39. コミットメント

各年度における、決算日以降の支出に関するコミットメントは以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
有形固定資産の購入	4,285	25,487
合計	4,285	25,487

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	182,641	73,046
売掛金	2 3,841	2 3,777
短期貸付金	2 945,063	2 1,163,864
前渡金	1,558	1,553
繰延税金資産	1,883	1,716
未収入金	2 38,548	2 37,031
その他	2 3,809	2 3,549
流動資産合計	1,177,345	1,284,538
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,620	22,120
機械及び装置	1,039	866
工具、器具及び備品	4,565	4,170
土地	4,296	4,155
建設仮勘定	18	18
その他	1,117	1,006
有形固定資産合計	34,657	32,337
無形固定資産		
借地権	3,705	3,705
その他	148	138
無形固定資産合計	3,854	3,843
投資その他の資産		
投資有価証券	1 20,297	1 17,952
関係会社株式	513,869	513,026
関係会社長期貸付金	399,743	192,137
長期前払費用	1,932	1,140
前払年金費用	20,817	21,300
その他	2 8,511	2 7,235
貸倒引当金	1,485	-
投資その他の資産合計	963,688	752,794
固定資産合計	1,002,199	788,975
繰延資産	635	829
資産合計	2,180,181	2,074,343

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	15	26
1年内返済予定の長期借入金	143,625	76,178
1年内償還予定の社債	-	76,743
未払金	2 23,673	2 21,935
未払費用	2 14,580	2 14,315
未払消費税等	428	638
未払法人税等	2,708	778
従業員預り金	16,794	16,965
預り金	2 66,525	2 65,853
賞与引当金	6,777	6,159
その他	2 1,192	2 4,025
流動負債合計	276,322	283,620
固定負債		
社債	194,024	188,625
長期借入金	993,736	833,357
繰延税金負債	11,917	11,046
退職給付引当金	7,994	8,473
その他	2 6,553	2 6,030
固定負債合計	1,214,226	1,047,533
負債合計	1,490,548	1,331,153
純資産の部		
株主資本		
資本金	70,000	70,000
資本剰余金		
資本準備金	17,500	17,500
その他資本剰余金	268,776	268,867
資本剰余金合計	286,276	286,367
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	42	33
固定資産圧縮積立金	1,830	1,785
別途積立金	232,100	312,700
繰越利益剰余金	94,033	70,243
利益剰余金合計	328,007	384,762
自己株式	1,006	938
株主資本合計	683,276	740,191
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,841	6,250
繰延ヘッジ損益	1,485	3,251
評価・換算差額等合計	6,355	2,999
純資産合計	689,632	743,190
負債純資産合計	2,180,181	2,074,343

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
営業収益		
ロイヤリティー収入	1 36,337	1 37,416
賃貸収入	1 1,548	1 1,553
関係会社受取配当金	1 100,113	1 68,098
営業収益合計	138,000	107,068
営業費用		
一般管理費	1, 2 44,705	1, 2 43,148
営業費用合計	44,705	43,148
営業利益	93,294	63,920
営業外収益		
受取利息	1 15,180	1 15,486
有価証券利息	9	8
受取配当金	262	298
デリバティブ解約益	-	3,489
その他	1 1,214	1 644
営業外収益合計	16,667	19,927
営業外費用		
支払利息	1 12,642	1 11,577
社債利息	1,161	1,729
為替差損	142	426
その他	1,439	817
営業外費用合計	15,385	14,550
経常利益	94,577	69,297
特別利益		
固定資産売却益	3 2,624	3 1,126
投資有価証券売却益	-	782
その他	9	225
特別利益合計	2,634	2,134
特別損失		
組織再編関連費用	5 15	5 923
連結納税個別帰属額調整損	1, 4 820	-
その他	338	1,071
特別損失合計	1,173	1,995
税引前当期純利益	96,038	69,437
法人税、住民税及び事業税	10,040	3,016
法人税等調整額	3,953	752
法人税等合計	6,087	3,768
当期純利益	89,950	65,668

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	70,000	17,500	268,242	285,742	76	1,411	160,100	85,371	246,959	1,598	601,103
当期変動額											
剰余金の配当								8,902	8,902		8,902
当期純利益								89,950	89,950		89,950
特別償却準備金の取崩					33			33	-		-
固定資産圧縮積立金の積立						464		464	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩						45		45	-		-
別途積立金の積立							72,000	72,000	-		-
自己株式の処分			534	534						591	1,125
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-	-	534	534	33	419	72,000	8,662	81,047	591	82,173
当期末残高	70,000	17,500	268,776	286,276	42	1,830	232,100	94,033	328,007	1,006	683,276

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,674	2,663	4,010	605,113
当期変動額				
剰余金の配当				8,902
当期純利益				89,950
特別償却準備金の取崩				-
固定資産圧縮積立金の積立				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
別途積立金の積立				-
自己株式の処分				1,125
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,166	1,177	2,344	2,344
当期変動額合計	1,166	1,177	2,344	84,518
当期末残高	7,841	1,485	6,355	689,632

当事業年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	70,000	17,500	268,776	286,276	42	1,830	232,100	94,033	328,007	1,006	683,276
当期変動額											
剰余金の配当								8,913	8,913		8,913
当期純利益								65,668	65,668		65,668
特別償却準備金の取崩					9			9	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩						45		45	-		-
別途積立金の積立							80,600	80,600	-		-
自己株式の処分			90	90						68	159
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-	-	90	90	9	45	80,600	23,789	56,755	68	56,914
当期末残高	70,000	17,500	268,867	286,367	33	1,785	312,700	70,243	384,762	938	740,191

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	7,841	1,485	6,355	689,632
当期変動額				
剰余金の配当				8,913
当期純利益				65,668
特別償却準備金の取崩				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
別途積立金の積立				-
自己株式の処分				159
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,590	1,765	3,356	3,356
当期変動額合計	1,590	1,765	3,356	53,558
当期末残高	6,250	3,251	2,999	743,190

【注記事項】

(重要な会計方針)

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

デリバティブ 時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づいています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

()退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

()数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

(4) その他財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

ヘッジ会計の処理

主に繰延ヘッジ処理を採用しています。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しています。

消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産

当社出資会社における金融機関からの借入金等に対して担保に供している資産は、次のとおりです。

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
投資有価証券	320百万円	320百万円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
短期金銭債権	974,167百万円	1,190,302百万円
長期金銭債権	1,087	1,098
短期金銭債務	81,501	79,722
長期金銭債務	97	97

3. 偶発債務

関係会社等の借入金等に対する債務保証を次のとおり行なっています。

	前事業年度 (2017年12月31日)		当事業年度 (2018年12月31日)
Beam Suntory Inc.	154,748百万円 (1,319,977千USD 1,912,056千INR - 千RUB 53,308千RMB 9,375千EUR - 千GBP 10千CAD)	Beam Suntory Inc.	123,704百万円 (1,065,592千USD 2,400,827千INR 130,000千RUB 51,503千RMB 3,249千EUR 1,089千GBP 10千CAD)
その他12社	16,851	その他10社	11,862
計	171,600	計	135,567

(注) ()内の金額は、外貨による保証額(内数)です。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	137,832百万円	106,904百万円
営業費用	7,033	7,628
営業取引以外の取引による取引高		
受取利息	14,810	15,423
支払利息	27	30
連結納税個別帰属額調整損	820	-
その他	965	35

2. 営業費用はすべて一般管理費です。また、営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
従業員給料	6,098百万円	6,117百万円
賞与引当金繰入額	2,714	2,252
退職給付費用	912	625
減価償却費	1,318	1,436
研究開発費	9,153	10,237

3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
土地	3,585百万円	1,742百万円
建物	955	617
その他	4	1
計	2,624	1,126

(注) 建物等と土地が一体となった固定資産を売却した際、各資産種類毎では売却益、売却損が発生しているため、売却損益を通算して固定資産売却益に計上しています。

4. 連結納税個別帰属調整損

連結納税子法人に対し、連結留保税額の個別帰属額の免除を通知したことにより、当該金額を特別損失に計上しています。

5. 組織再編関連費用

組織再編関連費用は、子会社における経営統合及び組織再編等に伴う諸費用です。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2017年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	126,949	928,289	801,340

当事業年度(2018年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	126,949	918,249	791,299

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
子会社株式	386,884	386,077
関連会社株式	35	-

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
繰延税金資産		
子会社投資等に係る一時差異	20,523百万円	20,370百万円
退職給付信託	4,412	4,412
退職給付引当金	2,447	2,594
賞与引当金否認	1,867	1,749
繰越欠損金	748	727
貸倒引当金繰入限度超過額等	654	-
その他	2,579	3,615
繰延税金資産小計	33,234	33,471
評価性引当額	24,299	24,266
繰延税金資産合計	8,935	9,205
繰延税金負債		
子会社投資等に係る一時差異	7,677	7,677
前払年金費用等認容	6,374	6,522
その他有価証券評価差額金	3,129	2,476
その他	1,788	1,859
繰延税金負債合計	18,969	18,535
繰延税金資産(負債)の純額	10,034	9,330

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
留保金課税	6.4	5.8
評価性引当額	1.8	0.0
交際費等永久に損金算入されない項目	0.7	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	32.6	30.0
その他	0.9	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.3	5.4

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	阪急阪神ホールディングス(株)	794,661	2,900
		(株)パレスホテル	349,126	2,794
		東宝(株)	510,465	2,031
		(株)ロイヤルホテル	1,026,746	1,705
		(株)東京會館	313,140	1,224
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,625,610	874
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	227,481	829
		(株)ワコールホールディングス	241,496	686
		京阪ホールディングス(株)	152,171	680
		関西国際空港土地保有(株)	10,240	512
		その他40銘柄	894,955	2,440
			小計	6,146,091
		計	6,146,091	16,679

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	関西エアポート(株) 第1回A号無担保社債	120	120
		小計	120	120
		計	120	120

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資)		
		SOZO Ventures	1	998
		京大1号	1	80
		NVCC7号	1	74
		小計	3	1,153
		計	3	1,153

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	23,620	591	799	1,292	22,120	19,525
	機械及び装置	1,039	21	1	193	866	3,151
	工具、器具及び備品	4,565	156	1	549	4,170	5,623
	土地	4,296	-	141	-	4,155	-
	建設仮勘定	18	880	880	-	18	-
	その他	1,117	78	34	155	1,006	2,085
	計	34,657	1,730	1,858	2,191	32,337	30,385
無形固定資産	借地権	-	-	-	-	3,705	-
	その他	-	-	-	39	138	378
	計	-	-	-	39	3,843	378

(注) 無形固定資産の当期末残高に重要性がないため、「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,485	-	1,485	-
賞与引当金	6,777	6,159	6,777	6,159

(注) 賞与引当金の増加額には出向者分が含まれています。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	-
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区堂島浜二丁目1番40号 サントリーホールディングス株式会社 総務部
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	-
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 定款に株式の譲渡制限規定を設けています。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社株式は非上場ですので、該当事項はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第9期）（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）2018年3月27日近畿財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
2018年3月27日近畿財務局長に提出。
- (3) 発行登録書及びその添付書類（募集有価証券：社債）
2018年6月18日近畿財務局長に提出。
- (4) 有価証券届出書（第三者割当）及びその添付書類
2018年8月13日近畿財務局長に提出。
- (5) 半期報告書
（第10期中）（自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日）2018年9月27日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年3月18日

サントリーホールディングス株式会社

取締役会 御中有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	稲垣 浩二	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	菱本 恵子	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川合 直樹	印
--------------------	-------	-------	---

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサントリーホールディングス株式会社の2018年1月1日から2018年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、サントリーホールディングス株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に準じた監査証明を行うため、サントリーホールディングス株式会社の2018年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、サントリーホールディングス株式会社が2018年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年3月18日

サントリーホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	稲垣 浩二	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	菱本 恵子	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川合 直樹	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサントリーホールディングス株式会社の2018年1月1日から2018年12月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サントリーホールディングス株式会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。